

# THE KAITEKI COMPANY



## KAITEKI レポート 2013



## プロフィール

株式会社三菱ケミカルホールディングスは、機能商品、ヘルスケア、素材の3事業分野で「KAITEKI実現」をめざして企業活動を推進しています。

当社グループは、三菱化学株式会社、田辺三菱製薬株式会社、三菱樹脂株式会社、三菱レイヨン株式会社を基幹事業会社とした4つの企業グループで構成されており、「エレクトロニクス・アプリケーションズ」「デザインド・マテリアルズ」「ヘルスケア」「ケミカルズ」「ポリマーズ」の5つの事業セグメントを通じて、Sustainability (Green) (環境・資源)、Health (健康)、Comfort (快適) を企業活動の判断基準とした多様なソリューションを社会に提供しています。

## グループ理念

*Good Chemistry for Tomorrow*

人、社会、そして地球環境のより良い関係を創るために。

## 事業体制

 株式会社三菱ケミカルホールディングス



## 沿革

2005年10月  
三菱化学(株)と三菱ウェルファーマ(株)の共同持ち株会社として、株式移転により設立

2007年10月  
三菱樹脂(株)を完全子会社化  
田辺製薬(株)と三菱ウェルファーマ(株)が合併、田辺三菱製薬(株)発足

2008年4月  
機能材料統合新社として、三菱樹脂(株)が新発足

2009年4月  
(株)地球快適化インスティテュートを設立

2010年3月  
三菱レイヨン(株)を連結子会社化

2010年11月  
Mitsubishi Chemical Holdings America, Inc.を設立

2011年1月  
三菱化学控股管理(北京)有限公司を設立

2012年11月  
Mitsubishi Chemical Holdings Europe GmbHを設立

2013年3月  
クオリカプス(株)を経営統合、連結子会社化

## 免責事項

本レポートにおける見通しは、現時点で入手可能な情報により当社が判断したものです。実際の業績はさまざまなリスク要因や不確実な要素により、業績予想と大きく異なる可能性があります。

当社グループは情報電子関連製品、機能化学製品、樹脂加工品、医薬品、炭素・無機製品、石化製品等、非常に多岐にわたる事業を行っており、その業績は国内外の需要、為替、ナフサ・原油等の原燃料価格や調達数量、製品市況の動向、技術革新のスピード、薬価改定、製造物責任、訴訟、法規制等によって影響を受ける可能性があります。ただし、業績に影響を及ぼす要素はこれらに限定されるものではありません。

## 編集方針

(株)三菱ケミカルホールディングス(MCHC)は、「人にとっての心地よさに加えて、社会にとっての快適、地球にとっての快適をあわせもったもので、真に持続可能な状態」を意味するKAITEKIの実現をめざして歩みを進めています。

2013年度からは、このKAITEKI実現をめざす経営の進捗や実績の報告を一冊にまとめ、「KAITEKIレポート」として新たに発行することといたしました。

本冊子では、KAITEKI経営の年次報告のサマリーとともにKAITEKIのコンセプトをわかりやすく紹介することをこころがけました。

財務諸表等、詳細な財務情報は、MCHCの有価証券報告書および四半期報告書をご覧ください。

また、ESG(環境、社会、ガバナンス)に関する詳細報告は、「MOS(Management of Sustainability) 詳細報告編」として電子媒体にまとめ、MCHCホームページに掲載しています。

報告対象期間：  
2012年度(2012年4月～2013年3月)  
一部2013年度の内容も含まれています。

本冊子に関するお問い合わせ先：  
当社ホームページお問い合わせフォーム  
[https://www.mitsubishichem-hd.co.jp/contact/contact\\_form.html](https://www.mitsubishichem-hd.co.jp/contact/contact_form.html)

# KAITEKI レポート 2013

## 目次

### 本編

KAITEKI経営	2
財務/非財務ハイライト	4
社長メッセージ	6
ステークホルダーの皆様へ	6
社長インタビュー	8
特集	12
分野別事業概況	14
At a Glance—成長モデル別ポートフォリオ	14
機能商品分野	16
ヘルスケア分野	18
素材分野	20
製品紹介	22
MOT(Management of Technology)の報告	26
MOS(Management of Sustainability)の報告	28
コーポレート・ガバナンス	32
役員一覧	34
主要な子会社/関連会社	35
グローバル・ネットワーク	36
会社情報/株式情報	37

### MOS詳細報告編

コミュニケーションツール
MOS詳細報告編の構成
説明責任・透明性
法令等の遵守と公正・公平・誠実
人権の尊重/雇用・労働
環境・安全
公正な事業慣行
顧客満足
科学・技術
コミュニティ貢献
ステークホルダーの尊重
外部からの評価
独立保証報告書
第三者意見
GRI対照表

MOS詳細報告編は、以下のURLからご覧ください。  
<http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/csr/index.html>



本編



MOS詳細報告編

# 3

## 3つの基軸

人類が21世紀に直面している地球環境問題や社会的課題の解決に寄与し、KAITEKI実現をめざすため、KAITEKI経営と名付けた経営手法を実践しています。

## KAITEKI経営への取り組み

### KAITEKIとは

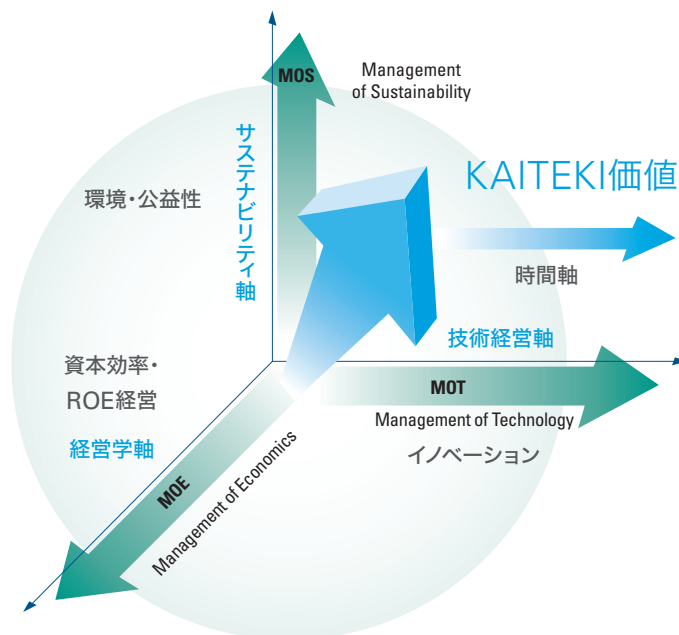
人にとっての心地よさに加えて、社会にとっての快適、地球にとっての快適をあわせ持ち、真に持続可能な状態を意味するものとして(株)三菱ケミカルホールディングス(MCHC)グループが世界に提唱しています。

### KAITEKI経営3つの基軸

現在、気候変動、資源・エネルギー枯渇の懸念、食糧・水資源などの不足や生態系の破壊等、地球規模での課題解決が求められるなか、企業が持続的に発展していくためには収益だけではない新たな経営の手法が必要であると考えています。

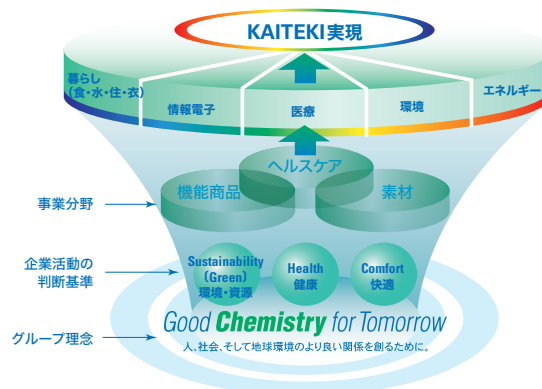
MCHCグループは、KAITEKIを実現するために、KAITEKI経営という経営手法を取り入れています。KAITEKI経営とは、従来重視してきた、営業利益や総資本利益率など財務指標を用いて資本効率を重視する経営(MOE: Management of Economics)とイノベーションの創出を追求する技術経営(MOT: Management of Technology)に加え、人や社会、そして地球のサステナビリティの向上をめざす経営(MOS: Management of Sustainability)という3つの経営を中心に時間の要素を加え、企業価値を高めようとする経営手法です。この経営手法は私たち独自のものであり、3つの経営から生み出される価値を「KAITEKI価値」と名付け、そのKAITEKI価値を高めることがKAITEKI実現につながると考えています。

私たちは、企業として環境問題や社会問題の解決に貢献しながら、収益をあげ、持続的に発展していくことをめざしてKAITEKI経営を推進しています。



## KAITEKI実現をめざして

私たちは、グループ理念である「Good Chemistry for Tomorrow一人、社会、そして地球環境のより良い関係を創るために。」のもと、Sustainability (Green) (環境・資源)、Health (健康)、Comfort (快適)を企業活動の判断基準とし、機能商品、ヘルスケア、素材の事業分野において企業活動を推進しています。私たちはKAITEKIを実現するために、暮らし・情報電子・医療・環境・エネルギーなど、さまざまな分野の課題解決に貢献していきます。

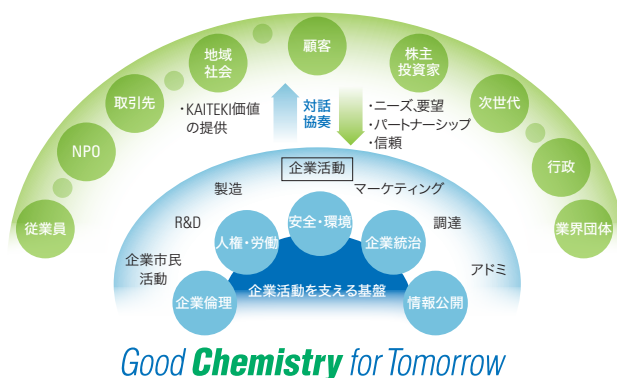


## 社会的責任の基本的な考え方

事業を通じて、人、社会、地球環境の社会的な要請にこたえることにより、KAITEKI実現をめざすことが、私たちの社会的責任であると考えています。

この考えを具現化するために、企業活動の基盤となるMCHCグループ企業行動憲章に基づき、自覚責任、説明責任・透明性、法令等の遵守、ステークホルダー・人権の尊重、雇用・労働、公正な事業慣行等に関する活動を推進、強化していきます。

私たちは、2006年5月に人権・労働・環境・腐敗防止における10原則を示した「国連グローバル・コンパクト」への支持を表明・参画し、その10原則の規範に則った企業活動を行っています。また、2010年11月に発行されたISO26000についても、その基本的な考えを企業活動全般に反映させていきます。そして、MCHCは、すべてのステークホルダーの皆様とのより開かれた対話を通して協奏関係を築いていきます。



April 2013

## ステークホルダーの皆様との協奏：基本的考え方

顧客 取引先	顧客・取引先との対話を通して信頼関係を築きながらパートナーシップを深め、手を携えて、KAITEKI実現に貢献していきます。
株主	社会に対し、開かれた企業グループとして、適切な情報開示を行い、企業活動の透明性を保ち、企業活動に対する社会の理解促進に努めます。
地域社会	事業活動を展開している国々・地域の文化や習慣に対する理解を深め、事業による社会への貢献に加え、良き企業市民として地域・社会からの要請や期待にこたえる活動を実施し、信頼される企業をめざしていきます。
従業員	多様な個人の尊厳と権利を尊重し、一人ひとりが働きやすく、そして働きがいのある職場づくりに取り組んでいます。



# 財務／非財務ハイライト

財務データ	単位：百万円						単位：千米ドル
	2012年度	2011年度	2010年度	2009年度	2008年度	2007年度	2012年度
<b>年間：</b>							
売上高	¥3,088,577	¥3,208,168	¥3,166,771	¥2,515,079	¥2,909,030	¥2,929,810	\$32,857,202
営業利益	90,241	130,579	226,493	66,342	8,178	125,046	960,011
税金等調整前当期純利益	82,900	127,474	169,552	43,311	(44,002)	217,791	881,915
当期純利益	18,596	35,486	83,581	12,833	(67,178)	164,064	197,830
包括利益	94,900	64,199	86,742	37,513	—	—	1,009,574
設備投資	132,221	116,145	117,806	119,025	139,011	170,051	1,406,606
減価償却費	129,549	145,695	148,697	129,574	119,230	102,172	1,378,181
研究開発費	134,723	138,545	130,825	136,863	127,802	112,064	1,433,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,504	217,954	288,853	116,073	76,149	156,173	2,196,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	(169,758)	(63,404)	(101,064)	(327,006)	(189,233)	(177,985)	(1,805,936)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(26,250)	(164,146)	(149,493)	94,437	179,526	70,871	(279,255)

<b>期末現在：</b>							
総資産額	¥3,307,758	¥3,173,970	¥3,294,014	¥3,355,097	¥2,740,876	¥2,765,837	\$35,188,915
有形固定資産	1,061,551	1,032,738	1,088,369	1,167,073	834,046	852,806	11,293,096
有利子負債	1,198,799	1,164,128	1,304,589	1,454,126	1,033,239	822,520	12,753,181
純資産額	1,203,316	1,144,954	1,114,003	1,032,865	940,114	1,095,927	12,801,234

単位：円								単位：米ドル
<b>1株当たり金額：</b>								
1株当たり当期純利益	¥12.61	¥24.06	¥58.72	¥9.32	¥(48.81)	¥119.51	\$0.13	
1株当たり純資産額	553.54	522.77	514.30	490.99	486.09	601.45	5.89	
1株当たり配当額	12.00	10.00	10.00	8.00	12.00	16.00	0.13	

<b>主要指標：</b>							
総資産利益率 (ROA) (%)	2.6	3.9	5.1	1.4	(1.5)	8.5	—
自己資本利益率 (ROE) (%)	2.3	4.6	11.6	1.9	(8.9)	21.3	—
自己資本比率 (%)	24.6	24.2	23.0	20.0	24.4	29.9	—

## 非財務データ

<b>環境性データ (国内グループ会社のみ)：</b>							
温室効果ガス排出量 (千t-CO <sub>2</sub> e)	8,991	8,516	9,543	9,072	9,126	9,998	—
エネルギー消費 (TJ)	127,842	129,297	143,569	142,847	145,203	155,207	—

<b>社会性データ：</b>							
従業員数 (人)	55,131	53,979	53,882	53,907	41,480	39,305	—
従業員の女性比率 (%) (主要4事業会社のみ)	14	14	14	14	14	15	—
休業事故度数率 (100万時間当たり) (国内グループ会社のみ)	0.25	0.27	0.28	0.33	0.34	0.45	—

(注) 1. 本レポートは、4月1日から3月31日までの事業期間を年度として定めています。2012年度は2013年3月末で終了した事業年度を表します。

2. 米ドル金額は1ドル=94円で換算しています。

3. 総資産利益率 (ROA) (%) は税引き前利益 (税金等調整前当期純利益) を平均総資産額で除して算出しています。

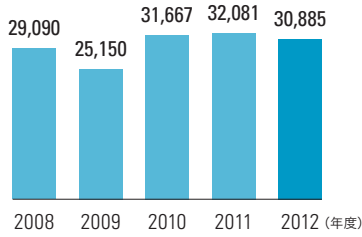
4. 自己資本利益率 (ROE) (%) は当期純利益を平均自己資本額で除して算出しています。

5. ROE および自己資本比率の計算において、株主資本とその他の包括利益累計額の合計額を自己資本として使用しています。

6. 固定資産臨時償却費を計上した場合、その額を減価償却費に含めています。

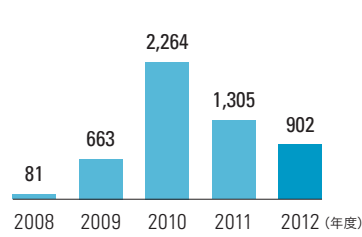
### 売上高

(億円)



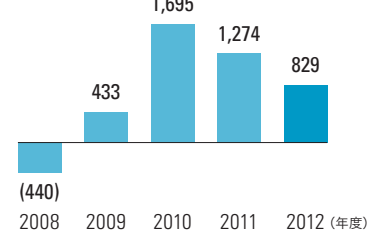
### 営業利益

(億円)



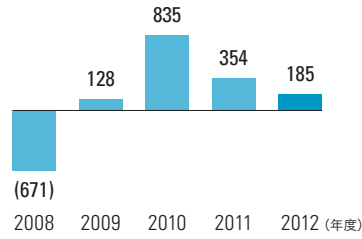
### 税金等調整前当期純利益

(億円)



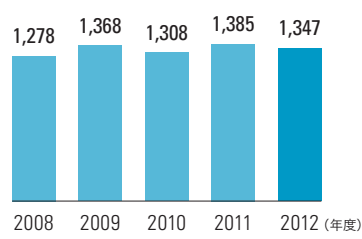
### 当期純利益

(億円)



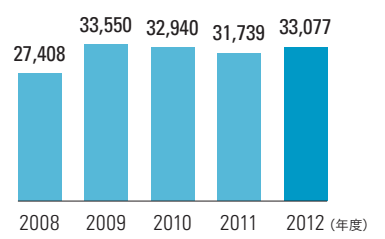
### 研究開発費

(億円)



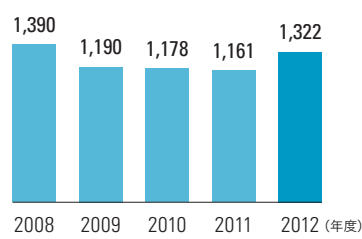
### 総資産額

(億円)



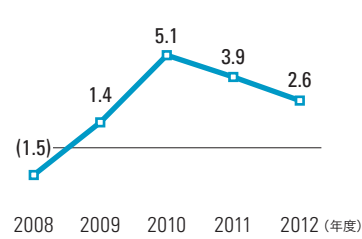
### 設備投資

(億円)



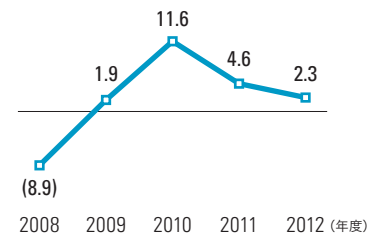
### 総資産利益率 (ROA)

(%)



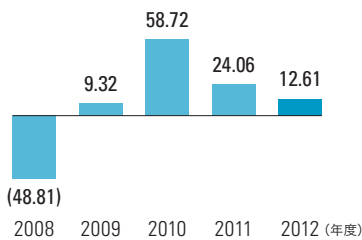
### 自己資本利益率 (ROE)

(%)



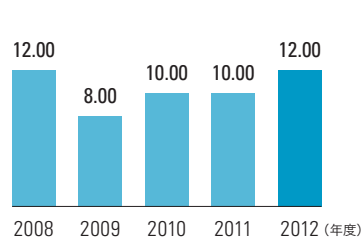
### 1株当たり当期純利益

(円)



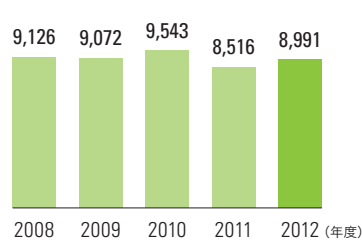
### 1株当たり配当額

(円)



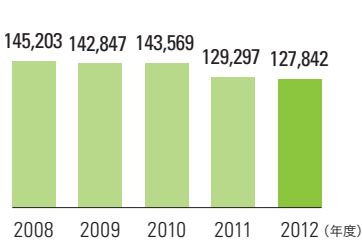
### 温室効果ガス

(千t-CO<sub>2</sub>e)

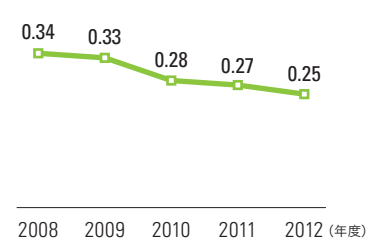


### エネルギー消費

(TJ)



### 休業事故度数率(100万時間当たり)



## 社長メッセージ

### ステークホルダーの皆様へ

(株) 三菱ケミカルホールディングスの企業価値であるKAITEKI価値の最大化に力を尽くすとともに、THE KAITEKI COMPANYとして世界でのKAITEKI実現をリードしていきます。



株式会社三菱ケミカルホールディングス  
代表取締役 取締役社長

小林 喜光

### 2012年度の業績報告

2012年度の日本経済は、東日本大震災からの復興需要や金融政策の効果等を背景に改善の動きが見られたものの、全般的には、世界経済の減速により輸出が低迷するなど、本格的な回復には至りませんでした。

当社グループの事業環境は、機能商品分野および素材分野では、世界経済の減速により中国等の海外需要が低迷したことに加え、第3四半期後半まで円高基調が継続したことにより、厳しい状況となりました。一方、ヘルスケア分野では、昨年4月に実施された薬価改定の影響に加え、ジェネリック医薬品の市場拡大による影響等はあったものの、堅調な需要に支えられ概ね良好に推移しました。

このような事業環境において、当社グループの当期連結業績は、売上高は前期比3.7%減の3兆885億円、営業利益は同30.9%減の902億円となり、当期純利益は、同47.6%減の185億円となりました。

今後の日本経済は、国内需要が金融政策や財政政策の効果により徐々に上向き、景気は緩やかに回復していくものと予想しています。当社グループの各事業では、円高の修正による増益効果、コスト削減の強力推進に加え、主に機能商品・素材分野における需要回復および拡販による増益を見込んでいます。また、減価償却方法および決算期統一による影響を勘案し、売上高で1,430億円、営業利益で200億円の増加を織り込んでいます。その結果連結業績は、売上高3兆5,700億円、営業利益は1,580億円、当期純利益は510億円と予想しています。

### 中期経営計画 APTSYS 15 Step 2 ～目標の達成に向けて～

当社グループは、2011～2015年度を対象とする中期経営計画APTSYS 15の中で、「協奏による、さらなる成長・創造と飛躍の実現」を基本方針に掲げています。そして、その具体策として「事業会社間の



協奏によるグループ総合力の強化」「財務体質の改善」「さらなる事業構造改革」を柱とする経営体質の強化と、成長拡大のための施策として「高機能・高付加価値化への転換加速」「持続的社会的の実現に貢献する事業の推進」「アンメット・メディカル・ニーズに応える医薬品の開発」「グローバル展開」に取り組むとともに、未来に向けては「次世代成長ドライバーとなる事業の育成」を進め、これらを最短の時間で実行するための「戦略的投資によるアライアンスおよびM&Aの実施(=飛躍)」を重層的に推進しています。

2012年度においてはこの基本方針・戦略に基づき、徹底したコスト削減や設備投資の見直し、資産圧縮、事業構造改革(三菱化学(株)鹿島事業所のクラッカー1基化等)および戦略的投資(クオリカプス(株)の買収等)を実行しました。また、グループ総合力の発揮が早期に期待できる5つの事業(ヘルスケアソリューション、樹脂加工・情報電子、アクア関連部材、炭素繊維複合材、スペシャリティケミカルズ)の横断的な戦略を担うミッション・コーディネーターの任命、グループ内事業会社の機能統合といった仕組みづくりに力を尽くしてきました。

その反面、厳しい事業環境を背景に、当期の収益がヘルスケアを除いた各セグメントにおいて、当初計画に対して大幅な未達となったことも事実です。こうした状況を踏まえ、本年3月、2013年度以降3年間の経営計画について見直しを行い、最終年度の目標を再設定しました。この経営計画 APTSIS 15 Step 2では、個別事業の管理手法として、従来からの「商品ライフサイクル」と「事業の収益性・成長性」による四象限管理に加え、収益構造の変動性の観点を加味した「成長モデル類型」を導入しました。グループの全事業を「安定事業」「促進事業」「変動事業」の3つの成長モデルに分類し、モデルの特質によって従来以上にメリハリの利いた事業管理を進めていきます。

このような事業活動を続けていくことで、APTSIS 15 Step 2の目標を必ず達成できると確信しています。

## 充実した、かつ安定的な配当を実現

当社グループでは、「企業価値の向上を通して株主価値の向上を図る」ことを株主還元の基本方針としています。配当につきましては、配当性向で中長期的な利益水準の30%以上を目安に、安定配当を重視し、事業展開の原資である内部留保とのバランスを取りつつ、連結業績に応じて充実させることとしています。

上記の基本的な考え方を踏まえ、当期の配当金につきましては、1株につき中間配当と期末配当各6円、通期で12円とさせていただきます。次期配当につきましても、1株につき中間配当6円、期末配当6円、通期配当額12円を予定しております。

## KAITEKI実現への歩み

私たちは、Management of Economics(MOE)ならびにManagement of Technology(MOT)、Management of Sustainability(MOS)に時間要素を考慮に入れたKAITEKI経営を実践し、景気に左右されない自律的な業績改善とさらなる成長に向けた歩みを進めてまいります。社会の持続的発展と人々の豊かで幸せな暮らし、そして地球環境との共生をめざして、あらゆる努力を傾注する所存です。ステークホルダーの皆様には、今後とも変わらぬご支援のほど、改めてお願い申し上げます。

株式会社三菱ケミカルホールディングス  
代表取締役 取締役社長

小林喜光

# 社長インタビュー

## 社長が語る KAITEKI 経営



THE KAITEKI COMPANYとして、  
地球と共存する経営を実践します。

**Q** 今回から本誌は、従来から発行されているAnnualレポートとCSRレポートを統合し、新たな「KAITEKIレポート 2013」となりました。タイトルとなったKAITEKI経営の進捗状況について、手応えをお聞かせください。

**A** KAITEKI経営の基本思想は社内に定着、今後はKAITEKI価値の最大化に向け、MOS指標の改訂、MOT指標の作成により、もう一段深化させます。

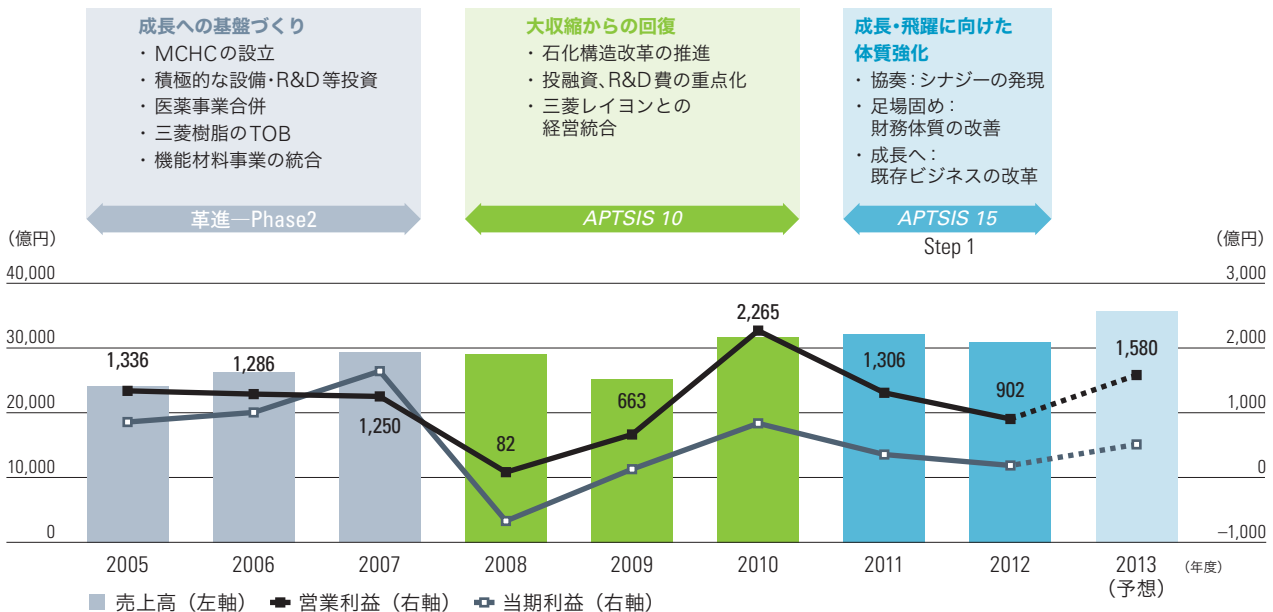
私たちは、MOE (Management of Economics : 経済価値向上のための経営)、MOT (Management of Technology : 技術経営深化のための経営)、MOS (Management of Sustainability : 人・社会・地球環境のサステナビリティ向上をめざす経営) の3つの基軸に時間要素を加えた4つの次元の観点からグループの経営を行っています。そして、これをKAITEKI経営と名づけて実践しています。今回、このKAITEKI経営を年次報告にも反映させ、「KAITEKIレポート 2013」として発行することにしました。

このうちMOTについては、「事業戦略」「R&D戦略」「知的財産戦略」の実施状況を指標化し、2013年度より導入しま

した。またMOSについては、その成果を定量的に把握するために、2015年度目標を300点満点とする指標をすでに運用しています。当期の結果は188点でした。Health指標は好成績で推移した一方、Sustainability (Green) 指標やComfort指標は事業環境悪化の影響もあり苦戦しました。なお、このMOS指標をめぐるのは当中期経営計画期間における経済環境や事業環境の変化を踏まえ、MOS全般の見直しを行いました。

KAITEKI経営の基本思想は社内に定着してきましたが、今後は従業員一人ひとりに個人の業務目標にKAITEKIの考えを応用してもらい、KAITEKI経営をもう一段深化させていきたいと考えています。

### 中期経営計画の変遷



**Q** 2011～2015年度を対象期間とした中期経営計画 APTSIS 15における前半2年の Step 1の実績をどのように総括されますか？ また、後半3年を対象とする Step 2の計画の概要について説明してください。

**A** APTSIS 15の基本方針と基本戦略を堅持しつつ、Step 2では目標と事業管理の手法を見直し、より手堅い“将来像”を描き出すことにしました。

2011～2012年度の Step 1では、有利子負債の圧縮などの財務体質の改善、4事業会社“協奏”によるシナジーの発現および石化事業等の再編などの事業構造改革などに一定の成果を収めました。一方、欧州危機をきっかけとした景気後退の影響で当期も厳しい経済情勢が続き、計画発表当時と比べ事業の外部環境は大きく変化しました。このように予測が難しく変動が激しい事業環境を踏まえ、APTSIS 15の経営指標を見直すこととしました。2013年度以降の Step 2では、APTSIS 15の基本戦略をあくまで堅持しつつも、景気変動に大きく左右されない経営を実践すべく、目標と事業管理手法を見直し、経営資源の配分において選択と集中を考慮したものとなっています。

当社はこれまで「商品のライフサイクル」と「事業の成長性・収益性」による“四象限”の事業管理を行ってきましたが、そこに収益構造の「変動性」というもう1つの評価基準を付け加え、「成長モデル類型」を導入しました。具体的には、過去10年間

の売上高営業利益率の平均がその期間の「変動の幅」を上回る事業は「安定事業」、下回る事業が「変動事業」、また、変動幅は大きいものの今後「売上高成長率」を戦略的に高めていくべき事業は「促進事業」という位置づけになります。

→新たな「成長モデル類型」による事業の分類については、「分野別事業概況」(P.14～15)をご参照ください。

なお、事業会社間の協奏によるシナジーの発現に関しては、昨年4月にミッション・コーディネーターを任命して取り組みを進めた結果、Step 2で具体的な成果が見通せる段階まできています。

→シナジー追求の具体的な取り組みについては、「特集」(P.12～13)をご参照ください。

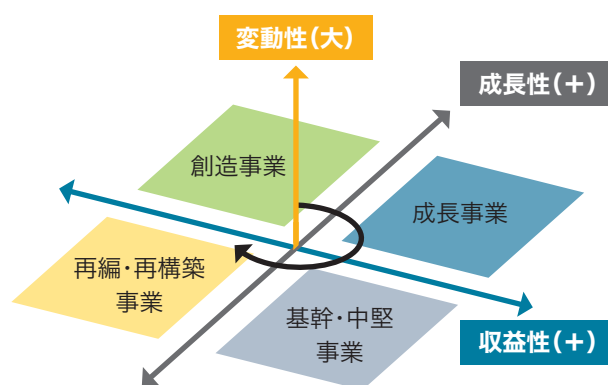
今回の Step 2見直しに伴い、2015年度営業利益の目標は2,800億円と、当初目標から3割下方修正しました。景気動向など外部の変動要因を織り込みつつ、自助努力による改善を重視し、より実現性の高い目標になったと考えています。

#### APTSIS 15 Step 2での数値目標

		APTSIS 15 オリジナル 2015年度	APTSIS 15 Step 2 2015年度
基礎的 経営指標	営業利益	4,000億円	<b>2,800億円</b>
	成長・創造	3,300億円	<b>2,600億円</b>
	飛躍	700億円	<b>200億円</b>
	ROA (税前利益)	8%以上	<b>7%以上</b>
	Net D/E	1.0	<b>0.8*</b>
	Net D/E (少数株主持分含み)	—	<b>0.5*</b>
	海外売上高比率	45%以上	<b>45%以上</b>
設備投資 投融資	設備投資・投融資	10,000億円*	<b>8,400億円*</b>

\* 飛躍戦略を含まない

#### 新たな評価基準としての「変動性」の追加



**Q 「成長モデル類型」の導入で、経営資源配分のあり方はどのように変化するのでしょうか？**

**A 「選択と集中」を徹底した資源配分を行います。成長モデル類型では安定事業に資源の重点投入を行うとともに、促進事業の強化・充実も図ります。**

APTSIS 15 当初計画は5年間の投資総額を1兆円、研究開発費を7,500億円としていましたが、Step 2ではそれぞれ8,400億円、7,000億円に減額します。見直しの主眼は、成長モデル類型に基づく事業単位の資源配分の「選択と集中」にあります。

すなわち、安定事業に対しては特に重点的に経営資源を投入し、競争優位性の維持・向上、プロダクトミックスの改善や生産能力の増強、海外展開等を通じて積極的な収益拡大を図ります。変動事業については投資額を抑えつつ、コスト

削減の徹底、スプレッドの変動対策やポートフォリオの見直しによって収益の変動幅を抑えつつその安定に努めます。また、促進事業は、資源投入の内容を精査・選別しつつ、研究開発の成果の前倒し、新分野の開拓・拡販等、マーケットの立ち上がりを捉えた事業の拡大をめざします。

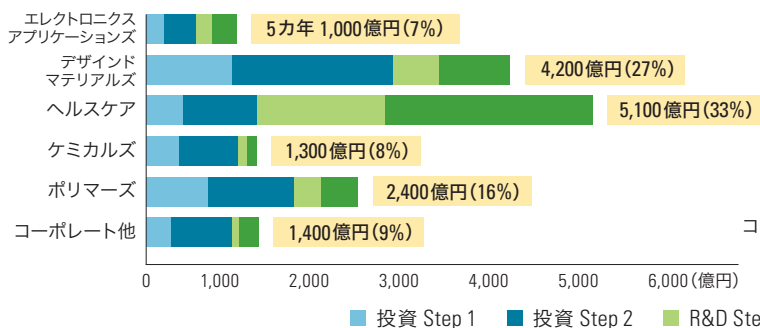
景気変動に左右されない事業の構築は、従来四象限管理において追求してきたテーマです。成長モデル類型の導入は、こうした経営の意思をより明確にし、徹底したものだといえるでしょう。

**設備投資・投融資とR&D費用**

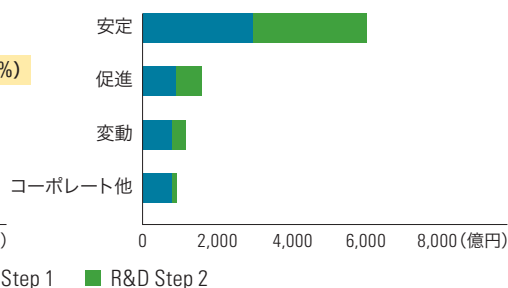
	当初5カ年	今回5カ年	内、Step 1見込	内、Step 2計画
投資* (CFベース)	10,000億円 (9,400億円)	8,400億円 (7,900億円)	3,000億円 (2,900億円)	5,400億円 (5,000億円)
R&D	7,500億円	7,000億円	2,700億円	4,300億円

\*意思決定ベース “飛躍”含めず

**事業セグメント別経営資源配分**



**成長モデル類型別経営資源配分 (Step 2からの導入)**



**Q 促進事業の売上拡大について、具体的にどのような事業戦略をお持ちですか？**

**A 資源投入を精査しつつ、新製品の開発・投入および新分野の開拓に注力することで、事業の自立化を加速します。**

当期の促進事業の営業損益は250億円の損失となり、未だ収益に貢献するに至っていませんが、2015年度には100億円程度の黒字達成を見据えています。ポイントはいかに製品をスピーディーに市場に投入し、さらに拡販を実現していくかです。市場の立ち上がりや需要の拡大のスピードは想定より遅れているもののリチウムイオン電池材料や炭素繊維・複合材料は今後事業が大きく成長することが見込まれ、そのスピードに乗り遅れることなく必要な施策を実行してい

かなければなりません。

またヘルスケア分野では、社会の高齢化が進むなか、従来型の疾病治療に加え、当社グループが持つ再生医療やコンパニオン診断から、医療向け人工炭酸泉、歩行分析計の「見守りゲイト」、あるいはヘルスケア情報サービスなどの予防治療の技術やサービスまで、より広範でトータルな“ヘルスケアソリューション”を促進事業として展開していきます。



**Q** アライアンスやM&Aによって事業展開を加速させていく飛躍戦略について、今後の方向性をお聞かせください。

**A** 機能商品分野およびヘルスケア分野を中心に、安定事業と促進事業の強化・拡充とグローバル展開の強化に向けて投資を行います。

付加価値の高いソリューションビジネスと、より最終製品に近いビジネスをグローバルに拡大していきます。事業分野でいえば機能商品とヘルスケア、成長モデル類型でいえば安定事業と促進事業に該当します。

Step 1において機能商品分野では、光学用PVOHフィルム「OPLフィルム」等の独自製品を持つ日本合成化学工業(株)の株式過半数取得、炭素繊維複合材事業のバリューチェーン拡大に向けたティーケー・インダストリーズ社(炭素繊維加工技術)や(株)チャレンヂ(自動車用途開発)およびアルディラ社

(ゴルフシャフト生産)の買収、ヘルスケア分野では、クオリカプス(株)を買収しました。また国内糖尿病領域に関しては第一三共(株)との「テネリア」販売提携により、効率的な販売体制を整えました。

Step 2以降も、引き続きこの両分野を中心に、安定事業と促進事業の戦略的拡大を図っていきます。また、グリーンケミストリー(環境・資源・水・アグリ等)など、大きなシナジーを見込める新領域があれば、買収を含めた事業補完を検討していきます。

“飛躍”戦略

資源投入の考え方

- 安定事業・促進事業の強化・拡充
- グローバル展開の加速
- 重点分野：機能商品&ヘルスケア

Step 1 期間中の主なアライアンス、M&A	
機能商品分野	「OPLフィルム」他：日本合成化学工業の株式過半数取得 炭素繊維複合材：ティーケー・インダストリーズ、チャレンヂ、アルディラの買収
ヘルスケア分野	製剤材料：クオリカプス買収 医療用医薬品：国内糖尿病領域「テネリア」での第一三共との販売提携
素材分野	MMA/PMMA：SABICとの合併契約締結 高純度グラファイト：POSCO CHEMTECHとJV設立

**Q** 最後に、APTSIS 15の先に見据える「2025年のありたい姿」に向けた決意をお聞かせください。

**A** 業績をあげるという企業活動の目的を果たしながらKAITEKI価値の最大化をめざし、持続的社會に貢献していくことが当社の目標であり、経営の決意です。

2025年には現在の促進事業にエントリーしているそれぞれの事業群は大きく実を結んでいるはずで、また市場は現在の中国やインドの躍進からアフリカ市場の拡大に移るなど、世界市場はさらに拡大しています。

企業活動は価値の創出を通じて収益を得ることを目的にしていますが、それだけに尽きるものではありません。会社とは従業員一人ひとりが社會に貢献する場です。特に当社のような総合化学会社は、多様な価値の創造に関わる機会を提供することができます。世界中に広がる市場において、より多くの人々に私たちが創り出す価値を届け、持続的な21世紀社會を支え、貢献していくことこそが、KAITEKI経営を行う私たち経営者の決意であり当社グループの存在意義だと考えています。今後ともその実現に邁進していきます。





## 事業会社の枠を超えて、シナジーを発揮するミッション・コーディネーター

(株)三菱ケミカルホールディングスは、グループ内の協奏を高め、シナジーを最大限に高めるために、2012年4月に各事業会社の社長をミッション・コーディネーターに任命しました。特集では、ミッション・コーディネーターの概要と各シナジー・ユニットの基本戦略を紹介します。

### ミッション・コーディネーターの役割

ミッション・コーディネーターは、各事業会社の運営に加え、早期にシナジーの発現ができる事業分野について、MCHCグループ全体の戦略を立案し、遂行します。また、立案した戦略を各事業会社と共有し、事業運営の指導・助言を行います。



### スペシャリティケミカルズ

#### ■基本戦略

事業領域を「Coating & Additives」「電子材料」「ライフ」の3分野に大別し、各分野ごとの事業ポートフォリオ強化に着手する

#### ■進捗状況

##### ① 「Coating & Additives」の改革に注力

2012年度は最優先の課題として、Coating & Additives分野の改革を推進しました。日本合成化学工業(株)の株式過半数取得(同年12月)により、三菱化学(株)とのシナジーを強化。

##### ② ライフ分野の改革を加速

2013年4月、三菱レイヨン(株)のポリサッカライド事業(エムアールシーポリサッカライド(株))を三菱化学(株)の食品機能材部に事業統合。この再編を手始めに、本格的なシナジー戦略を加速しています。

##### ③ 飛躍戦略の追求

アライアンスやM&Aといった戦略的投資に着手。各分野で事業ポートフォリオを抜本的に強化しています。

#### ■ミッション・コーディネーター

三菱化学(株) 取締役社長  
石塚 博昭

### 規模の拡大/幅広い製品群の ラインナップ実現と「分散」から「協奏」へ

#### 電子材料(無機・有機)

三菱化学 三菱樹脂

回路材、半導体材料、  
封止材、レジスト、EL薬品

#### ライフ(生活・健康)

三菱化学 三菱レイヨン

三菱化学フーズ  
イオン交換樹脂、  
食品機能材、分析機器

#### Coating & Additives

日本合成化学工業 日本化成 中央理化学工業

三菱化学 エービーアイ  
コーポレーション 三菱レイヨン

スペシャリティポリマー、ケミカルズ、エポキシ樹脂、  
機能性コート材、粘着材各種エマルジョン、  
殺菌・酸化防止剤

### ヘルスケアソリューション

#### ■基本戦略

MCHCグループのヘルスケアに関わる素材や技術を融合し、シナジー創出によるトータルなソリューションを追求する

#### ■進捗状況

##### ① 医薬品カプセル市場へ「飛躍」

2013年3月、医薬品カプセルで世界シェア2割以上のクオリアプス(株)を100%子会社化しました。

##### ② BtoCのトータルソリューション

薬局で簡単な採血を実施し、13項目の検査を行う「じぶんからだクラブ」を、2013年4月にスタートしました。

##### ③ 植物由来のワクチン開発を推進

タバコの葉に遺伝子を導入する新たなワクチン開発法の研究を、カナダのメディカゴ社と共同で実施。2015年度までの実用化をめざします。

##### ④ 人工炭酸泉の医療機器化を促進

温泉医療の普及へ向けて、高濃度炭酸泉製造装置の医療機器化を加速。

##### ⑤ 再生医療の事業化調査に着手

2015年度までのプロジェクト発足をめざします。

#### ■ミッション・コーディネーター

田辺三菱製薬(株) 取締役社長  
土屋 裕弘

### MCHCグループの協奏を軸にした ヘルスケアソリューションの提供



## 樹脂加工・情報電子

### ■基本戦略

加工度の高い事業領域で、部材の相互利用を進めつつグループの技術・商流の結集により最大限のシナジーを発揮、機能開発を加速し、事業の高収益化を実現する

### ■ミッション・コーディネーター

三菱樹脂(株) 取締役社長  
姥貝 卓美

### ■進捗状況

#### ① 連結子会社を移管

2013年4月、成形品事業の抜本的強化をめざして、油化電子(株)を三菱化学(株)から三菱樹脂(株)傘下へ移管しました。

#### ② 生分解性樹脂PBSの用途開発

建設現場のモルタル強度試験を効率化するテストピース成形型枠を発売。従来のプリキ製を簡便さやコスト面で凌駕する新製品です。

#### ③ 「DURABIO」の用途開発

高い透明性と光学特性を誇る、バイオエンブラ「DURABIO」のフィルム・シート類への応用を促進しています。

#### ④ LED照明の部材開発

LED特有の輝度や色味のばらつきを軽減するべく、「リモートフォスファア法」による新たな部材の開発を進めています。

### 高機能部材の開発による ソリューションの提供

LED照明部材、光学フィルム、  
プリントドエレクトロニクス、  
有機太陽電池、有機EL部材など

サステナブルリソース  
フィルム・シート

ハイバリアフィルム

蛍光体  
分散成形品

高耐熱透明フィルム

三菱化学、三菱レイヨンの原料と  
三菱樹脂の成形加工による協奏

三菱化学・三菱レイヨン  
(材料開発力)

三菱樹脂  
(成形加工技術力)

## 炭素繊維複合材

### ■基本戦略

PAN系とピッチ系の素材を有するグループ各社の協奏を高め、航空機用・自動車用・一般産業用など、さまざまな産業分野をターゲットに、競争優位なバリューチェーンを確立する

### ■ミッション・コーディネーター

三菱レイヨン(株) 取締役社長  
越智 仁

### ■進捗状況

#### ① 「炭素繊維コンポジット」プロジェクト発足

PAN系とピッチ系、双方の炭素繊維素材を取り扱うMCHCならではの付加価値化をめざし、2012年9月、「炭素繊維コンポジット」プロジェクトを発足。グループの有する素材技術の融合を図るとともに、これまで築いてきたマーケットチャネルを活かした用途展開を進めています。

#### ② 「飛躍」戦略によるプロダクトチェーン構築

アルディア社、ティーケー・インダストリーズ社、(株) チャレンジを相次いで経営統合。三菱レイヨン(株)を基軸として、中間材や成形品の過程まで含む、一貫したプロダクトチェーンの構築を推進しています。

### ターゲット産業分野における競争優位な バリューチェーンを確立



## アクア関連部材

### ■基本戦略

MCHCグループの水処理技術を集結することで、ソリューション・パッケージの事業化を加速し、新規水処理ビジネスの創出を実行に移すとともに、それにより海外展開をさらに加速する

### ■ミッション・コーディネーター

三菱レイヨン(株) 取締役社長  
越智 仁

### ■進捗状況

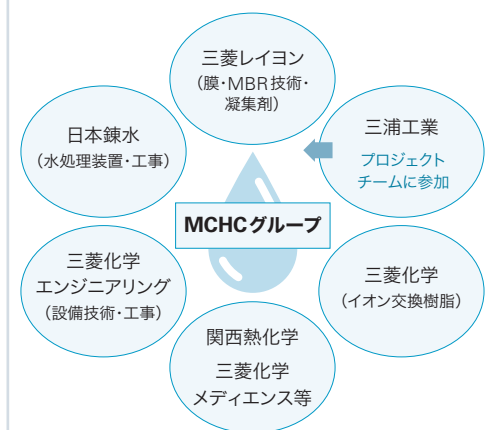
#### ① 新規水処理ビジネス創出へ向けプロジェクトを発足

水のリサイクル、運転・管理(O&M)、あるいは“水売り”といった新規ビジネス創出へ向け、2013年1月に特命プロジェクトを発足。化学・食品・医薬などの分野で、国内における事業創出を加速していきます。

#### ② 三浦工業(株)とのシナジー追求

2013年3月、プロジェクトのメンバーとして三浦工業(株)が加わりました。産業用小型ボイラーの国内大手である同社の強み(メンテナンス体制、水の分析技術等)およびMCHCグループならではの強み(膜、MBR技術、凝集剤等)を協奏させ、早期の事業化を推進していきます。

### MCHCグループの水処理技術を集結し、 水のソリューション・パッケージ提供をめざす



# 3

## 3事業分野

三菱ケミカルホールディングスでは、「機能商品」「ヘルスケア」「素材」の3つの事業分野を通じて多彩なソリューションを提供しています。

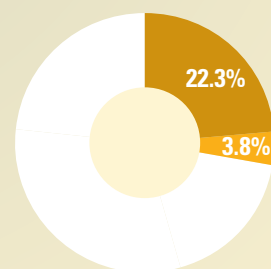
## At a Glance—成長モデル別ポートフォリオ

中期経営計画 APTSiS 15 Step 2 がスタートした 2013 年度より、収益構造の変動性の観点を加味した「成長モデル類型」を導入しました。過去 10 年間の営業利益率の平均値と変動幅に着目し、グループの全事業を大きく 3 つに区分したうえで、各カテゴリーに最適な経営・事業戦略を策定しています。

### 機能商品分野

エレクトロニクス・アプリケーションズセグメントでは、記録材料、電子関連製品などの高付加価値製品を幅広く提供しています。デザイン・マテリアルズセグメントでは、食品機能材からポリマー加工、複合材、無機化学品に至るまで、確かな技術力をベースに、さまざまな樹脂加工品、フィルム製品、炭素製品を提供しています。

2012年度セグメント別売上高比率

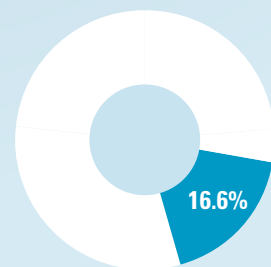


■ デザイン・マテリアルズ  
■ エレクトロニクス・アプリケーションズ

### ヘルスケア分野

中核となる医薬品をはじめ、診断製品、臨床検査、創薬支援など、総合化学メーカーならではの価値創造に努めています。また、加速する高齢化社会に対応し、疾病治療（シックケア）の枠を超えて、健康サービスなど、よりトータルで幅広い“ヘルスケアソリューション”を展開しています。

2012年度セグメント別売上高比率

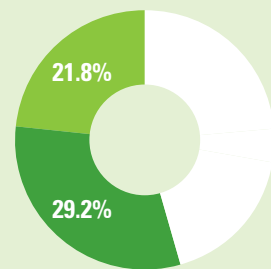


■ ヘルスケア

### 素材分野

広範な基礎化学品および炭素素材を取り扱うケミカルズセグメント、高度で特殊なニーズにも対応可能な合成樹脂を提供するポリマーズセグメントからなります。独自の開発・製造技術やマーケティング、そして原料・誘導品・加工品の“プロダクトチェーン”全体をカバーする総合力を武器に、グローバルな視点で豊かな社会基盤づくりを支えています。

2012年度セグメント別売上高比率



■ ケミカルズ  
■ ポリマーズ

(注) 上記の5つの報告セグメントのほかに「その他」の事業セグメントがあり、その主な内容はエンジニアリング、運送業および倉庫業です(売上高比率6%)

安定事業	促進事業	変動事業
<p>市況変動による影響が比較的小さく、中長期的に安定した利益が見込まれる事業。今後、経営資源を重点的に投入し、競争優位の維持・向上や、生産能力増強、海外展開といった諸施策を通じて、収益力をさらに強化していきます。</p>	<p>グループとして戦略的に売上高成長率を高めていくことをめざす事業。内容を精査しつつ効果的な投資を実施し、研究開発成果の前倒し、新分野の開拓・拡販などにより、新興マーケットの形成と連動した、効果的なシェア拡大を図ります。</p>	<p>外部要因による大きな変動が不可避と予想される事業。徹底的なコスト削減やスプレッド変動対策、ポートフォリオの見直しにより、収益の変動を抑えつつ安定的な黒字確保に努めていきます。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ポリエステルフィルム</li> <li>■ 光学用PVOHフィルム他</li> <li>● 食品機能材</li> <li>● スペシャルティケミカルズ</li> <li>■ エンプラ製品</li> <li>● 高機能フィルム</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 白色LED照明／部材</li> <li>■ 有機太陽電池／部材 <small>詳細は機能商品分野 (P.17) をご覧ください。</small></li> <li>■ 炭素繊維・複合材料</li> <li>■ アクア関連部材／サービス</li> <li>■ リチウムイオン電池材料</li> <li>■ 有機光半導体</li> <li>■ 高機能新素材 (「AQSOA」など)</li> <li>■ 次世代アグリビジネス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 電子・産業フィルム</li> <li>● 繊維</li> <li>◆ 機能成形品</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 医療用医薬品</li> <li>● 診断検査／創薬支援サービス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ヘルスケアソリューション</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● コークス</li> <li>■ 高純度グラファイト</li> <li>■ 機能性樹脂</li> <li>■ MMA／PMMA</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ サステナブルリソース <small>詳細は素材分野 (P21) をご覧ください。</small></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ テレフタル酸</li> <li>● カーボン・ゴム</li> <li>◆ フェノール・PCチェーン</li> <li>◆ ポリオレフィン</li> <li>◆ 石化基礎原料</li> </ul>

従来の四象限管理 ■ 成長 ■ 創造 ● 基幹・中堅 ◆ 再編・再構築  
(代表的な事業のみ掲載)



# 機能商品分野

## 主な製品

### エレクトロニクス・アプリケーションズ

- 記録メディア
- イメージング部材
- 表示材料関連
- 白色LED照明／部材

### デザイン・マテリアルズ

- ポリエステルフィルム
- 光学用PVOHフィルム
- エンプラ製品
- スペシャルティケミカルズ
- 高機能フィルム
- 食品機能材
- 炭素繊維・複合材料
- リチウムイオン電池材料
- アクア関連部材／サービス
- 繊維
- 無機化学品



## 事業内容

機能商品分野は、エレクトロニクス・アプリケーションズセグメントとデザイン・マテリアルズセグメントで構成されており、グローバル市場で高い競争力を持つ製品やオンリーワン製品、ニッチ市場でNo.1の製品・技術を核に事業展開しています。「高機能化」「高付加価値化」「カスタマイズ」をキーワードに、複合化した技術力を活かし、お客様と多彩なソリューションを創造するとともに、地球環境のサステナビリティに貢献する製品をグローバルに提供しています。

エレクトロニクス・アプリケーションズセグメントでは、材料設計、加工、デバイス化などの技術を駆使して、情報電子・エレクトロニクスなど幅広い分野へ高付加価値製品を提供しています。デザイン・マテリアルセグメントでは、環境・エネルギー、食品機能材に加え、ポリマー加工・複合技術および炭素化学において、長年培ってきた技術力をもとに、広範な樹脂加工品・フィルム製品、および炭素製品を提供しています。

品質・性能面での高度化が求められる機能商品の分野では、特定の地域やサプライヤーに依存する原材料があることから、原材料を適時確保できない場合は業績に影響を与えますが、今後も、高機能化と市場ニーズに合致した製品をグローバル市場にタイムリーに開発・提供することを強化していきます。

## 2012年度事業概況

### エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント

記録材料は、DVD市場の縮小に加え、外付けハードディスクの販売数量が減少したこと等により、売上は大幅に減少

## APTSIS 15 Step 2 基本戦略

### 安定事業戦略

高機能・高付加価値事業の拡大  
グローバル展開の加速

### 変動事業戦略

コスト削減による競争力強化

### 促進事業戦略

将来を見据えた創造事業の育成・展開  
Green Businessの拡大

しました。電子関連製品は、ディスプレイ材料およびLED向け蛍光体の販売数量が増加するなど、概ね順調に推移しました。情報機材は、事務機器向け印刷材料である有機感光体およびトナーの販売数量が減少し、売上は大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,181億円（前期比155億円減）となりましたが、営業損益は50億円の損失（前期比2億円損失減）となりました。

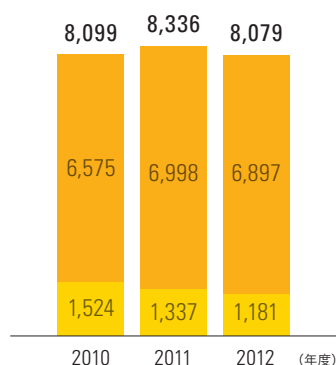
なお、2012年10月、三菱化学メディア（株）が、明るさと電力効率を向上させた調色・調光機能付きの有機EL照明パネルの販売を開始しました。

### デザイン・マテリアルズセグメント

食品機能材は、概ね順調に推移しました。電池材料は、震災による代替出荷の終了に伴う販売数量の減少に加え、販売価格が低下したこともあり、売上は大幅に減少しました。精密化学品は、自動車向けコーティング材料の販売が概ね順調に推移したこと等に加え、2011年12月に中央理化学工業（株）を連結子会社化したことにより、売上は増加しました。樹脂加工品は、フラットパネルディスプレイ向けフィルムの販売数量が大幅に増加したことに加え、タッチパネル向けフィルムの販売が好調に推移したものの、非光学用ポリエステルフィルムおよびエンジニアリングプラスチック関連製品の海外需要が低迷し、また、2012年12月に管材事業を譲渡したこともあり、売上は前期並みとなりました。複合材のうち、アルミナ繊維は概ね順調に推移しましたが、炭素繊維の売上は、需要が低迷し、市況が下落したことにより、減少しました。

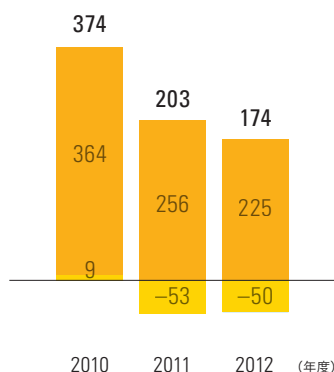


### 売上高 (億円)

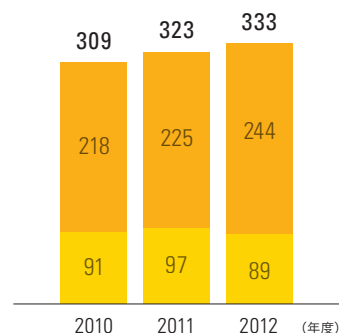


- デザイン・マテリアルズ
- エレクトロニクス・アプリケーションズ

### 営業利益 (億円)



### 研究開発費 (億円)



無機化学品は、需要が低迷したものの、前期は震災の影響による大幅な販売数量の減少があったため、売上は前期並みとなりました。

化学繊維は、販売数量の減少により、売上は減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は6,897億円（前期比101億円減）となり、営業利益は225億円（前期比31億円減）となりました。

なお、2012年12月、三菱樹脂(株)が、同社の管材事業を積水化学工業(株)に譲渡しました。また、2012年12月、三菱レイヨン(株)が、炭素繊維プリプレグや炭素繊維製ゴルフシャフト等の製造・販売を行うアルディア社の買収を決定しました。

#### 有機太陽電池／部材

かけがえのない地球環境と豊かな未来を次世代へ引き継ぐために、これまでの環境に負荷をかけるエネルギー消費から、自然の恵みを活用した持続的な新エネルギー循環への転換が必要と、私たちは考えています。(株)三菱ケミカルホールディングス(MCHC)は、「創エネ・蓄エネ・省エネ」を、社会的課題解決へのソリューションと位置づけてさまざまな素材や部材を開発しています。



アモルファスシリコン型太陽電池 採用例  
JR目黒グリーンビル(東京都品川区)  
施主様：株式会社ジェイアール東日本ビルディング様

#### View Point : MOS

三菱化学(株)が開発中の有機太陽電池(OPV)は、薄くて軽いシート状。曲げたり丸めたり、自在に形状を変えられるので、垂直なビルの壁面や自動車のボディをはじめ、場所を選ばずに取り付けることができます。従来型での設置が難しかった場所で、無尽蔵の太陽エネルギーを有効活用して電力を生み出し、地球環境に負荷をかけない「地産地消」のエネルギー循環やCO<sub>2</sub>の削減に貢献します。



有機太陽電池  
ロール・トゥ・ロール・モジュール試作品

#### View Point : MOT

三菱化学(株)は、開発中のOPVにおいて、有機薄膜シングルセルとしては世界最高の変換効率11.7%を達成しました(2012年)。グループのコア技術である有機化合物合成や材料設計の技術を活用しながら、バリアフィルムなど高機能部材を組み合わせ、効率・耐久性・経済性の向上を図っています。加えて、ロール・トゥ・ロール印刷など、材料・部材の特長を活かした太陽電池デバイスとするプロセス技術の開発にも取り組んでいます。

#### View Point : MOE

MCHCは、次世代太陽電池として応用が期待されるOPVの開発を進めながら、薄膜型太陽電池(PV)の新規用途展開にも取り組んでいます。薄膜アモルファスシリコンPVをさまざまな建材やトラック・自動車などに一体化して垂直壁やトラック屋根に設置するなど、市場開拓を進めています。三菱樹脂(株)は、長期の使用にも十分な性能を発揮するハイガスバリアフィルムなどの部材販売を展開しています。

2015年度には、OPVの商業生産も視野に入れ、部材と合わせて150億円の売上をめざします。

# ヘルスケア分野

## 主な製品

- 「レミケード」
- 「セレジスト」
- 「タリオン」
- 「メインテート」
- 「ラジカット」
- 「アンブラーグ」
- ワクチン
- ジェネリック医薬品
- 診断製品／臨床検査サービス
- 創薬支援サービス
- 医薬原体・医薬中間体
- カプセル・製剤関連機器



## 事業内容

ヘルスケア分野は、グループの総合力とネットワークを活かして医薬品、医薬原体・中間体、診断薬、診断機器、臨床検査、カプセル、製剤関連機械などのビジネスを展開しています。また、グループの技術を融合して個別化医療を中心とした新たな事業創出にも挑戦しています。

ヘルスケア事業では、グローバルレベルでのパイプライン強化を図っているほか、医薬品だけでなく、バイオマーカーや最新のテクノロジーを利用したアンメット・メディカル・ニーズに応える取り組みをしています。

これらの事業は、人々の生命と健康のための事業であり、より多くの人たちに笑顔で暮らしていただくために、患者さんのQOL（クオリティ・オブ・ライフ）に貢献できるヘルスケア事業を進めています。

医薬事業は、国内の医療費抑制策のもと、定期的な薬価改定の実施などを含めて、厳しい事業環境が予想されることから、今後は、新薬の開発、主力製品の海外販売など、研究開発と販売活動をさらに強化し、グローバルでのポジションを確立していきます。

## APTSIS 15 Step 2 基本戦略

### 安定事業戦略

重点製品・新薬の育薬による製品価値の大型化

アンメット・メディカル・ニーズに応えるグローバル承認取得品目の拡充

安定収益の確保

### 促進事業戦略

幅広い領域でのアンメット・メディカル・ニーズへのソリューションを提供することにより新規事業を創出

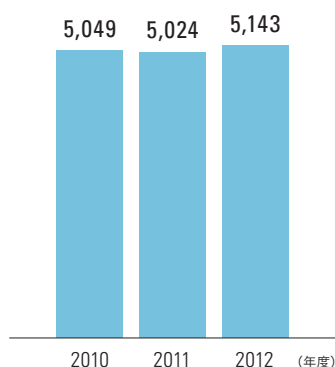
## 2012年度事業概況

医薬品は、2012年4月に実施された薬価改定や、ジェネリック医薬品の影響拡大等がありましたが、抗ヒトTNF $\alpha$ モノクローナル抗体製剤「レミケード」の売上が増加したことに加え、関節リウマチ治療剤「シンポニー」、4種混合ワクチン「テトラビック」等の新製品の寄与や、多発性硬化症治療剤のロイヤルティー収入の増加等により、売上は増加しました。また、診断製品および臨床検査は、創薬支援事業における販売の減少により、売上は減少しました。

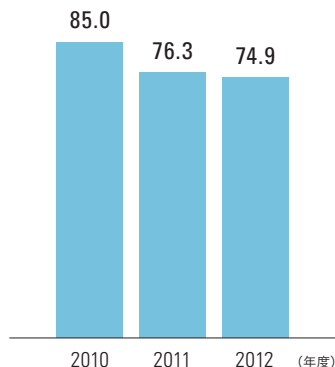
以上の結果、当セグメントの売上高は5,143億円（前期比118億円増）となりましたが、営業利益は、薬価改定の影響に加え、創薬支援事業の減収等により、749億円（前期比14億円減）となりました。

なお、2012年10月、田辺三菱製薬（株）が、一般財団法人阪大微生物病研究会が製造販売承認を取得した、ポリオ、百日せき、ジフテリアおよび破傷風を予防する4種混合ワクチン「テトラビック」の販売を開始しました。

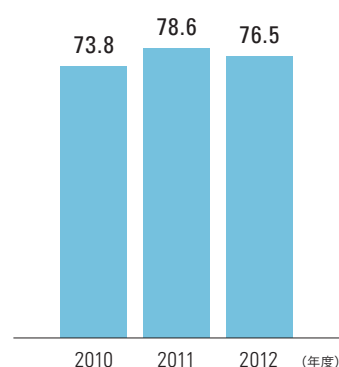
### 売上高 (億円)



### 営業利益 (億円)



### 研究開発費 (億円)



#### アンメット・メディカル・ニーズに応える

医学・薬学の進歩により、関節リウマチのようなかつての「不治の病」でも有効な治療法が確立された疾患がある反面、未だに治療の満足度が低く、新薬による治療法の進展が期待されている疾患も存在しています。そのため、(株)三菱ケミカルホールディングス (MCHC) は、ヘルスケア分野の医療用医薬品領域において、アンメット・メディカル・ニーズに応える「夢のある新薬」のグローバルな上市をめざしています。



「イムセラ」

#### View Point : MOS

多発性硬化症 (MS) は原因不明の自己免疫疾患ですが、従来の治療薬はインターフェロン製剤などの注射剤のみだったため、自己注射による注射部位反応 (発赤・硬結) などの副作用や、注射に対するストレスで、患者さんは大変な身体的・精神的負担を抱えておられました。田辺三菱製薬 (株) が2011年に上市した世界初の新規作用機序を有するMS治療薬「イムセラ」は1日1回服用の経口剤のため、患者さんの負担を大幅に軽減しQOL改善に大きく寄与することができました。

#### View Point : MOT

「イムセラ」はスフィンゴシン1リン酸受容体1型の機能的アンタゴニストという革新的な作用機序に加え、MSに対する世界で初めての経口治療薬として開発された点が高く評価され、公益社団法人日本薬学会より「日本薬学会創薬科学賞」、独立行政法人科学技術振興機構より「井上春成賞」、そして公益社団法人発明協会より「発明賞」が授与されました。

#### View Point : MOE

自社創製した新薬候補品を研究段階の早い段階から海外に導出するという戦略的アライアンスを活用し、「イムセラ」を世界の患者さんに早期に新薬として提供しました。海外においては、「ジレニア」という名称でノバルティス社が販売しています。世界初の経口MS治療薬として発売後わずか2年でブロックバスター (年間売上10億ドル) に成長し、ロイヤルティ収入としてもMCHCグループに大きく貢献しています。

## 素材分野

### 主な製品

#### ケミカルズ

- 石化基礎原料
- テレフタル酸
- EOG・エタノール
- アクリロニトリル
- コークス
- 高純度グラファイト

#### ポリマーズ

- ポリプロピレン
- ポリエチレン
- フェノール・PCチェーン
- 機能性樹脂
- MMA/PMMA



### 事業内容

素材分野は、ナフサを出発原料とするエチレンやプロピレンなどの石化基礎原料や合成繊維原料などの基礎化学品およびコークスなどの炭素事業によるケミカルズセグメントと、ポリオレフィンや機能性樹脂、さらにアクリル樹脂とその原料であるMMAモノマーによるポリマーズセグメントで構成され、エレクトロニクスや自動車・建材・産業用途など非常に広範囲な領域に、高機能・高付加価値の製品と技術を提供しています。

ケミカルズセグメントのうち、基礎化学品事業は、最適生産システムの構築によって競争力を高めたオレフィンセンターを中心に、各種溶剤・樹脂製品に至る多様なプロダクトチェーンを展開しています。

また、ポリマーズセグメントでは、基盤技術であるポリマー設計、加工技術に強みを持ち、またグループ独自のポリマーソリューションの優位性を活かした事業展開をしています。

素材分野では、原油価格、原燃料またはナフサの需給バランス、為替レート等の変動に影響を受けます。また、特定の取引先に依存する商品が、その取引先の需要等の変化で業績に影響を与える可能性があります。

今後は、自助努力を含め、市場変動の影響を受けにくい体質への強化を図るとともに、需要に対応した地域最適生産など事業のグローバル化を加速していきます。また、高機能・高付加価値事業の拡大、地球環境に貢献する新しい原材料や素材の創出を図ります。

### APTSIS 15 Step 2 基本戦略

#### 安定事業戦略

グローバル化と高機能化の加速  
高機能・高付加価値事業の拡大

#### 変動事業戦略

収益の安定化と体質強化

#### 促進事業戦略

地球環境と新炭素社会に貢献する  
新規材料の創出

### 2012年度事業概況

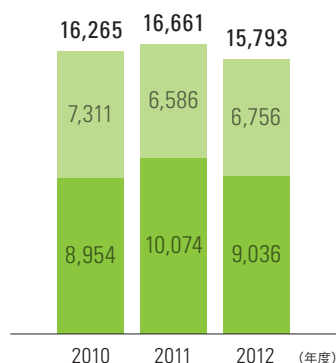
#### ケミカルズセグメント

石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量は、需要の減少に伴い減産を実施したものの、前期は三菱化学(株)鹿島事業所のエチレンプラントが震災により停止しており、また、前期と比べ定期修理の規模が縮小したため、113万トンと前期を16.3%上回りました。基礎石化製品および化成品は、需要が低迷したものの、前期は震災の影響による大幅な販売数量の減少があったため、前期と比較して売上は増加しました。合成繊維原料のテレフタル酸は、供給能力の増加等による需給バランスの軟化に伴い、市況が大幅に下落したことに加え、前期は海外子会社に係る会計期間を変更し、15カ月分の売上を計上していたこともあり、売上は大幅に減少しました。炭素製品のうちコークスは、原料炭価格の低下に伴い、販売価格が低下したことにより、売上は大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は9,036億円(前期比1,038億円減)となり、営業損益は、主としてテレフタル酸における原料と製品の価格差の大幅な縮小により、2億円の損失(前期比150億円減)となりました。

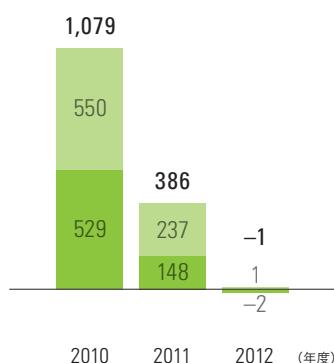
なお、2012年6月、三菱化学(株)が、基礎石油化学事業の構造改革の一環として、同社鹿島事業所の第1エチレンプラントおよび第1ベンゼンプラントを停止させ、それに伴い、第2エチレンプラントの増強等を行うことを決定しました。

売上高  
(億円)

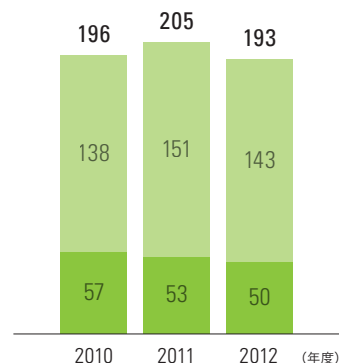


■ ポリマーズ  
■ ケミカルズ

営業利益  
(億円)



研究開発費  
(億円)



## ポリマーズセグメント

合成樹脂において、MMAモノマーおよびアクリル樹脂等については、低調な需要による需給バランスの軟化に伴い、市況が下落したものの、フェノール・PCチェーンおよびポリオレフィンにおいて、前期は震災の影響による大幅な販売数量の減少があったため、売上は前期並みとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は6,756億円(前期比170億円増)となりましたが、営業利益は、機能性樹脂事業が自動車向けの販売を中心に堅調に推移したものの、総じて原料と製品の価格差が大幅に縮小したため、1億円(前期比

236億円減)となりました。

なお、2012年6月、三菱化学(株)の子会社である日本ポリエチレン(株)および日本ポリプロ(株)が、両社の川崎工場において、日本ポリエチレン(株)は高密度ポリエチレン製造設備を、日本ポリプロ(株)はポリプロピレン製造設備をそれぞれ1系列ずつ停止することを決定しました。また、2013年2月、三菱化学(株)が、機能性樹脂事業の強化を図るため、テッセンデルロ・グループから熱可塑性エラストマーおよび塩ビコンパウンド事業を買収することを決定しました。

## サステナブルリソース

限りある資源を大切に使い、枯渇させることなく未来へ引き継いでいくことは、現代を生きる私たちが取り組むべき社会課題の1つです。(株)三菱ケミカルホールディングス(MCHC)は、Chemistryの英知を結集することによって化学品の原料多様化を進め、持続可能な社会の発展への貢献と炭素を有効活用する新炭素社会の実現をめざします。

### View Point : MOS

プラスチックは産業の発展や便利で快適な社会に重要な役割を果たす一方、原料である化石資源の枯渇や環境への負荷が懸念されています。

MCHCグループでは、プラスチック原料の「サステナブルリソースへの移行」や「生分解性の向上」を社会課題へのソリューションと位置付け、特長ある最先端プラスチックを種々実用化しています。



### View Point : MOT

三菱レイヨン(株)は、世界No.1のポジションにあるMMA(メチルメタクリレート)の新たな製法として、バイオマスを活用するサステナブルMMAの研究開発を進めています。また、MCHCグループは、太陽光と光触媒を用いて水を分解して発生させた水素と、人類の諸活動により増加したCO<sub>2</sub>を原料として基礎化学品を生み出す人工光合成システムの実用化に取り組んでいます。私たちが提唱している「新炭素社会」実現に向けた究極のソリューションとして、期待がかかります。

### View Point : MOE

三菱樹脂(株)が販売する植物由来のポリ乳酸を主原料とする「エコロジー」や「PLABIO」は、包装資材や各種のカード材料として環境意識の高いお客様から好評をいただいています。三菱化学(株)の生分解性プラスチックPBS(ポリブチレンサクシネート)は、シングルユースの食器やゴミ袋として採用が進んでいます。また、植物原料を使用した新たなエンジニアリングプラスチック「DURABIO」の拡販を進めています。

グループ全体のサステナブルリソース事業として、2015年度100億円の売上をめざしています。



# 3

## 3つの成長 モデル類型

三菱ケミカルホールディングスグループの事業を、収益構造の安定性を加味した「成長モデル類型」を導入し、各カテゴリーに最適な経営・事業戦略を策定し、推進しています。

### 安定事業

#### 機能商品分野

##### ポリエステルフィルム

2012年度売上高  
**857億円**  
2015年度売上高(目標)  
**1,000億円**

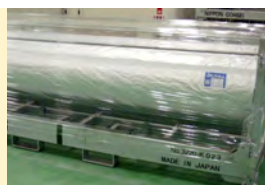


##### 液晶用PETフィルム市場で世界シェアNo.1

フラットパネルディスプレイ部材用PETフィルムで、世界シェアNo.1を維持しています。拡大する中国需要に対応すべく、現地に製造拠点を新たに設置し、2013年7月末より、本格稼働を開始しました。高品質なポリエステルフィルムでグローバル展開を加速していきます。

##### 光学用PVOHフィルム他

2012年度売上高  
**919億円\***  
2015年度売上高(目標)  
**1,300億円\***



##### 拡大するFPD市場に不可欠なPVOHフィルムを拡販

光学用PVOHフィルム「OPLフィルム」は、液晶ディスプレイの画像表示に欠かせない偏光フィルム用の素材です。液晶パネル市場における需要は引き続き拡大しており、薄膜化や均質化など、市場ニーズに応えるスピーディーな開発を進めています。

\*日本合成化学工業(株)連結売上高

##### 高機能フィルム

2012年度売上高  
**757億円**  
2015年度売上高(目標)  
**800億円**



##### 食品包装用途を中心にさまざまな機能を提案

食品包装用途に展開する高機能フィルム事業では、共押出多層フィルム、ラベル用シュリンクフィルム、透明シリカ蒸着ハイガスバリアフィルム、業務用ラップフィルム、PETボトル等を市場に安定供給しています。

##### 食品機能材

2012年度売上高  
**129億円**  
2015年度売上高(目標)  
**200億円**



##### 天然素材をベースとした製品群を提供

他社との連携により、事業基盤を拡大しながら、発酵、油脂化学、抽出に関わる技術力の向上を図っています。その一環として、高機能乳化剤をキーマテリアルとした配合剤事業を中国で開始しました。

### スペシャリティケミカルズ

2012年度売上高

730億円

2015年度売上高(目標)

1,100億円



#### グループシナジーを最大限に発揮し、事業規模を拡大

スペシャリティケミカルズ事業に携わるグループ会社間でシナジーを最大限に発揮し、成長市場に投入すべく新製品を開発し、さらには海外展開をめざしています。環境配慮型水系エマルジョン、自動車やバイク用の溶剤系コーティング材料、液晶用ハードコート、スマートフォンおよびタブレット端末用粘着剤を中心に、事業を拡大していきます。

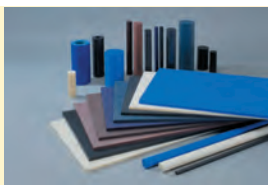
### エンブラ製品

2012年度売上高

630億円

2015年度売上高(目標)

800億円



#### 世界トップメーカーとして、アジア展開を加速

切削加工用エンジニアリングプラスチック素材の世界トップメーカーとして、欧米の生産拠点に加え、アジア展開の1つとして、日本や中国での生産体制をさらに強化していきます。

## ヘルスケア分野

### 医療用医薬品

2012年度売上高

4,191億円

2015年度売上高(目標)

5,000億円



#### 2015年度に向けて、重点製品・新製品で持続的成長を狙う

「レミケード」を中心とした重点製品と「シンボニー」や「テネリア」等の新薬の育薬(ライフサイクルマネジメント等)による製品価値の大型化をめざしています。また、アンメット・メディカル・ニーズに応えるグローバル承認取得品目を拡充していきます。

### 診断検査/創薬支援サービス

2012年度売上高

764億円

2015年度売上高(目標)

900億円



#### 国内基盤を磐石なものとし、グローバル展開を推進

臨床検査および治験事業については、検査項目の拡充・新たな営業体制・ソリューションの提供等により、国内での基盤をさらに強化していきます。また、事業のグローバル化が進む診断薬および創薬支援事業では、「パスファースト」(体外診断用機器)の海外拡販および国際共同治験の受託体制の構築等、グローバル展開を推進していきます。

## 素材分野

### コークス

2012年度売上高

1,700億円

2015年度売上高(目標)

1,750億円



#### 世界トップクラスの生産能力を誇るコークス

コークスは溶鉱炉法による製鉄のための原料です。何種類もの石炭をブレンドし、高温で乾留(蒸し焼き)することで、最適なコークスを製造することができます。世界最大級のコークス炉で製造したコークスを、坂出から国内外ユーザーに安定供給しています。

### 高純度グラファイト

2012年度売上高

141億円

2015年度売上高(目標)

150億円



#### 優れた品質を活用し、拡販

電炉で使用される高品位電極の原料となるニードルコークスの需要の高まりに対応し、2012年11月、ポスコケムテック社と韓国における製造・販売のための合弁会社を設立しました。

### 機能性樹脂

2012年度売上高

402億円

2015年度売上高(目標)

500億円



#### グローバル展開を加速し、事業を拡大

機能性樹脂事業では、自動車・医療・建材・食品包材など、多様な市場の多岐にわたる用途に、熱可塑性エラストマー樹脂・接着性樹脂・架橋性樹脂・塩ビコンパウンド等を提供しています。すでに北米・南米・欧州・アジアで生産・販売拠点を確立しており、今後も、世界各地域に事業拠点をいっそう拡大させ、グローバル展開を加速していきます。

### MMA/PMMA

2012年度売上高

2,504億円

2015年度売上高(目標)

3,000億円



#### 世界No.1シェアを拡大するMMAチェーンビジネス

MMAモノマーは樹脂の中で透明性が最も高いアクリル樹脂の原料で、光学用途から産業素材まで広範な分野で安定的な需要があります。圧倒的なコスト競争力を有する生産技術を駆使し、原料が安価な中東での大型プラント新設計画を進めるとともに、グローバルな生産体制で世界市場に安定供給していきます。

(代表的な事業・製品を掲載)

機能商品分野

白色LED照明／部材

2012年度売上高

107億円

2015年度売上高（目標）

500億円



窒化ガリウム (GaN) 基板、蛍光体、および封止材のマーケットリーダー

卓越した品質の GaN 基板を低コストで提供するため、液相法と気相法による量産化に取り組んでいます。既にサンプル出荷を開始し、2013年後半に本格的な量産化を予定しています。照明市場をターゲットとした蛍光体ラインナップを完備するとともに、パーベイタム社の販売網を通じて KAITEKI 照明事業のグローバル展開をめざします。

リチウムイオン電池材料

2012年度売上高

139億円

2015年度売上高（目標）

500億円



主要4材料全てを供給するサプライヤー

電気自動車やハイブリッド電気自動車用リチウムイオン電池の主要4材料である、電解液、負極材、正極材、セパレーター全てを供給する、世界で唯一のサプライヤーです。当社グループは、高度化する顧客ニーズに対し、材料開発から安全性評価に至る総合的な技術力と、グローバル供給ネットワークをもとに、最適なソリューションを提供していきます。

炭素繊維・複合材料

2012年度売上高

355億円

2015年度売上高（目標）

650億円



M&A や事業提携で競争優位なバリューチェーンを構築

原材料と製品の特性が異なる PAN 系とピッチ系の炭素繊維事業を有し、PAN 系では CF トウから中間材料、最終製品のゴルフシャフトまで販売しています。今後の成長分野である自動車や風車、圧力容器など大型産業用途に重点を置いた事業展開を推進します。

有機光半導体

2015年度売上高（目標）

30億円



塗布プロセスによる成膜で、量産化をめざす

面積が広く、欠陥の少ない均一発光面のパネルを低コストで量産するには、塗布プロセスによる成膜での製造が優れていることから、パイオニア (株) と開発を進め、量産技術の確立をめざしています。2013年6月、同社と共同出資で販売会社を設立し、マーケティング機能を統合。2014年の本格事業化に向けて取り組んでいます。

アクア関連部材／サービス

2012年度売上高

216億円

2015年度売上高（目標）

650億円



中空糸膜技術を活用した水処理ビジネスでグローバル展開をめざす

実績ある中空糸膜技術で膜水処理業界をリードしています。大型下排水・浄水処理ビジネスにおいては、アジアを中心に MBR 法 (膜分離活性汚泥法) による下排水の処理設備、および処理水を再生する O&M (運転・管理) 事業を拡大していきます。また、浄水器ビジネスでは、安心・安全な水への意識が高まる中、家庭用浄水器「クリンスイ」を世界市場に展開していきます。

高機能新素材 (「AQSOA」など)

2015年度売上高（目標）

70億円



省エネや排気ガス浄化に貢献する新素材

「AQSOA」は、次世代を担う高機能新素材の1つで、低温領域でも効率よく水分を吸湿、再生する当社独自のゼオライト系水蒸気吸着材です。工場の低温排熱や太陽熱を利用できる吸着式冷凍機やデシカント空調機として事業展開を進めています。さらに、今後のコア事業として排気ガスに含まれる窒素酸化物 (NOx) を除去する SCR\* 触媒用途を拡大すべく経営資源を投入していきます。

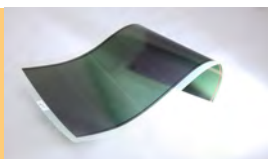
\*Selective Catalytic Reduction

有機太陽電池／部材

2015年度売上高（目標）

150億円

(詳細は17ページをご覧ください)



サステナブルリソース

2015年度売上高（目標）

100億円

(詳細は21ページをご覧ください)





素材分野

テレフタル酸

2012年度売上高

2,679億円

2015年度売上高(目標)

3,000億円



インド、インドネシア、中国、韓国の4拠点で  
アジア市場シェアNo.3

インドにおける第2製造プラントの安定稼働に続き、環境負荷を最小限まで軽減する世界トップクラスの技術確立し、エネルギーコストを削減することで、さらなるコスト競争力の向上に取り組んでいます。また、拡大する市場での技術輸出を中心とした市場主導型のパートナーシップ戦略を展開することにより、市場でのプレゼンスを確保するとともに、立地エリアごとのきめ細かいマーケティングにより、市況依存度の低減を図っていきます。

ポリオレフィン

2012年度売上高

2,741億円

2015年度売上高(目標)

3,600億円



国内自動車市場でトップクラスのシェアを誇る  
ポリオレフィン

ポリオレフィン(ポリエチレンおよびポリプロピレン)については、高機能・高付加価値化を進めています。自動車向けポリプロピレンコンパウンドの拡販をはじめ、成長するグローバル市場を取り込みながら事業を拡大し、高機能材料のグローバル・サプライヤーの一角を担っていきます。また、ポリプロピレンのHORIZONEプロセスについて、ライセンス供与契約を積極的に伸ばしていきます。

フェノール・PCチェーン

2012年度売上高

784億円

2015年度売上高(目標)

800億円



ポリカーボネートのアジア展開と新プロセス開発

中国石油化工股份社と設立した、ビスフェノールAおよびポリカーボネート(PC)事業の合弁会社、中石化三菱化学聚碳酸酯(北京)社の製造プラントが、2012年5月より、順次営業運転を開始しました。日本国内では、コスト削減と拡販により、収益性の向上をめざしていきます。ノンホスゲンPCプロセスの開発は最終段階にあり、完成後は実用化に向けた取り組みを推進します。

(代表的な事業・製品を掲載)



# 3

## 三位一体運営

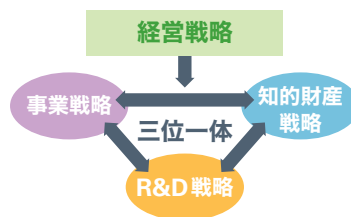
KAITEKI経営の基軸の1つであるMOTは、R&D戦略、事業戦略、知的財産戦略とあわせた三位一体運営を通じ、KAITEKI実現に貢献するイノベーションを追求しています。

### 持続的成長を支えるR&D

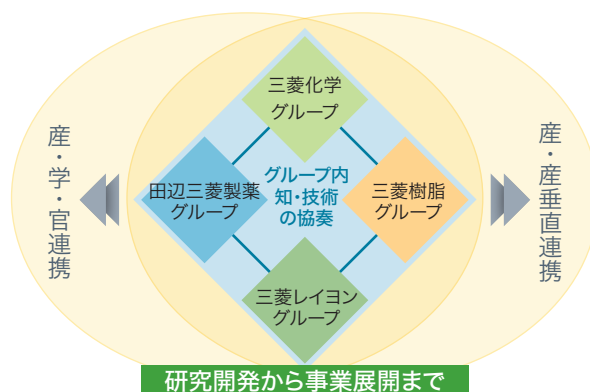
KAITEKI経営3つの基軸の1つであるMOT（技術経営軸）を担っているのが、R&Dです。（株）三菱ケミカルホールディングス（MCHC）グループの持続的成長を支える原動力として、KAITEKI実現に貢献するイノベーションを追求しています。

### R&Dの基本方針

R&Dのターゲットを企業活動の判断基準であるSustainability（Green）、Health、Comfortに集約するとともに、事業戦略・知的財産戦略とあわせた三位一体運営を通して、MCHCの企業価値であるKAITEKI価値最大化をめざしています。強みである分子設計、機能創出・高付加価値化、加工・デバイス化技術とグループ全体で約4,500人を擁するR&D体制をベースに、グローバルな視点での産学官連携を活用しながら、高い競争力の維持とタイムリーな成果を実現します。



### 三菱ケミカルホールディングスグループのオープンイノベーション



### 知的財産の基本方針

経済社会のグローバル化が進み、マーケットが拡大・複雑化するなか、MCHCグループでは、個々の企業がシナジーを発揮し、さらなる成長を図っていくためには、これまで蓄積してきた特許やノウハウ、商標など、事業遂行上の“知的資本”の価値を高め、戦略的に活用していくことが不可欠と考えています。このためMCHCグループでは、事業収益の拡大のためにどのような知的財産状況を実現すべきか、どのような技術（知的財産）を生み活用するか、という観点から、各事業ごとに、その事業に応じた知的財産戦略を策定し遂行することとしています。また当社は、かかる知的財産戦略の実行に際し、知的財産の法的保護と活用の強化に努め、有効な第三者の知的財産権については尊重するとともに、当社知的財産権を第三者が侵害している場合は、適切な措置をとることとしています。





## 2012年度の実績

### 機能商品分野

- 2012年6月、三菱化学が塗布成膜プロセスによる有機EL照明で実用レベルの長寿命化と効率化を達成
- 2012年7月、三菱レイヨンが処理水と活性汚泥をろ過して分離させ、下水や工場排水の浄化を行う中空糸膜「ステラポーア」の新商品を開発
- 2012年9月、三菱化学が塗布型有機薄膜太陽電池の開発において、有機薄膜シングルセルとしては、世界最高の光電変換効率11.7%を達成
- 2012年10月、三菱化学が明るさと電力効率をいっそう向上させた調色・調光型の有機EL照明パネルを開発し、三菱化学メディアを通じて販売を開始
- 2013年1月、三菱樹脂がサンレイ工機と共同して、フィルムや紙等の製造ラインで使用され、優れた安定回転性能により生産効率の大幅な向上に寄与する世界最長クラス幅の産業用カーボンロールを開発
- 2013年2月、三菱樹脂が排気ガスに含まれる窒素酸化物NOxを尿素により還元・無害化する尿素SCRシステム向けゼオライト触媒を開発

### ヘルスケア分野

- 2012年6月、田辺三菱製薬が「テネリア」の2型糖尿病に対する効能について、国内での製造販売承認を取得
- 2013年3月、田辺三菱製薬が創製し、ヤンセン・ファーマシューティカルズに導出した2型糖尿病治療薬TA-7284が米国で製造販売承認を取得
- 2013年1月、田辺三菱製薬が「ビンドレン」MCI-196の高リン血症に対する効能について欧州での製造販売承認を取得
- 2013年2月、三菱化学メディエンスがドーピング検査における検体分析法として液体クロマトグラフィータンデム質量分析法(LC-MS/MS法)によるヒト尿中dhEPO(ダルベポエチンアルファ)の高感度分析法を開発

### 素材分野

- 2013年3月、三菱化学が王子ホールディングスと共同研究をしているセルロースナノファイバーについて透明連続シート化に成功、サンプルの製造および供給開始を決定

## MOT指標による定量的進捗管理

科学技術の複雑化や高レベル化が進む一方、企業R&Dとしてタイムリーかつ着実に目標を達成するために、MCHCはMOT指標としてR&Dの定量的進捗管理を取り入れることとし、3つの基本的指標：R&D指標、知的財産指標、マーケット指標を設定しました。2013年度はいくつかの研究テーマにおいてトライアルを実施し、2014年度以降は、促進事業や安定事業を中心に適用テーマを拡大していく予定です。

### R&D指標のポイント

- 計画に対する研究達成度
- 計画に対する技術の完成率
- 研究者の資質など研究現場力の充実度

### 知的財産指標のポイント

- 計画に対する戦略的特許の出願率
- 計画に対する知的財産権の取得率
- クロスライセンスによる事業成果への貢献度

### マーケット指標のポイント

- 顧客ニーズに対する技術達成度
- 競合の技術力解析度
- 事業成果における技術効果の貢献度

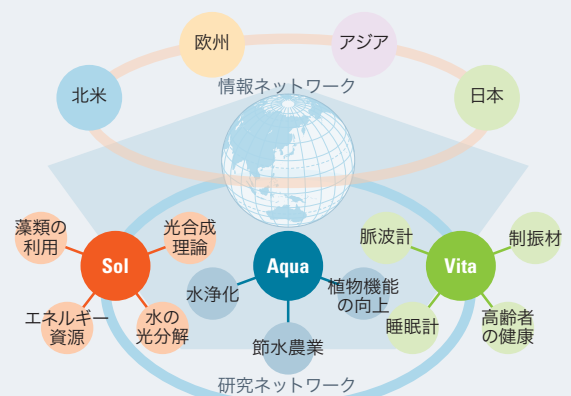
### (株)地球最適化インスティテュート

#### View Point : MOS & MOT

地球環境の悪化、エネルギーや資源の枯渇、食糧や水の危機などの地球規模の社会課題に取り組み、KAITEKIを実現するために、MCHCは未来を見据える長期的視点が欠かせないと考え、2009年4月、「(株)地球最適化インスティテュート(TKI)」(The KAITEKI Institute, Inc.)を設立しました。

TKIのミッションは大きく4つです。①未来に関する情報を収集・解析し、人々のニーズを予測してMCHCグループに提供すること、②予測したニーズを満たす将来のビジネスのコンセプトおよび事業化への道筋を考えMCHCグループへ提案すること、③そのビジネスの鍵となる技術について世界の研究者をコーディネートして研究を推進すること、④KAITEKIを世の中に発信することおよびMCHCグループに新しい文化を導入すること。

TKIが従来の企業の諸研究所と大きく異なるのは、自らは実験をする設備は持たず、世界中の第一線の研究者や研究機関とネットワークを有し、そのネットワークを通じた委託や連携によって研究を進める方針をとっていることです。この既存の枠を超えたグローバル規模の協奏が生み出す成果に、期待がかかります。



# 3

## 3つの指標

三菱ケミカルホールディングスグループの企業活動の判断基準であるSustainability (Green)、Health、Comfortを大項目としたMOS指標を策定し、サステナビリティを追求しています。

## MOS (Management of Sustainability)

KAITEKI実現に向けて、人・社会・地球にとってのサステナビリティ向上をめざす経営 (MOS) を可視化するためにMOS指標を策定し、その進捗と成果をモニタリングしています。

### MOS指標

MOS指標は、(株)三菱ケミカルホールディングス (MCHC) グループの企業活動の判断基準であるSustainability (Green) (環境・資源)、Health (健康)、Comfort (快適) の3つの視点から、環境負荷低減、資源の持続可能な利用、エネルギー使用量の削減、人々の健康の増進、より快適な生活への貢献など、MCHCグループ全体として重要性が高く、サステナビリティに貢献できる項目で構成されています。

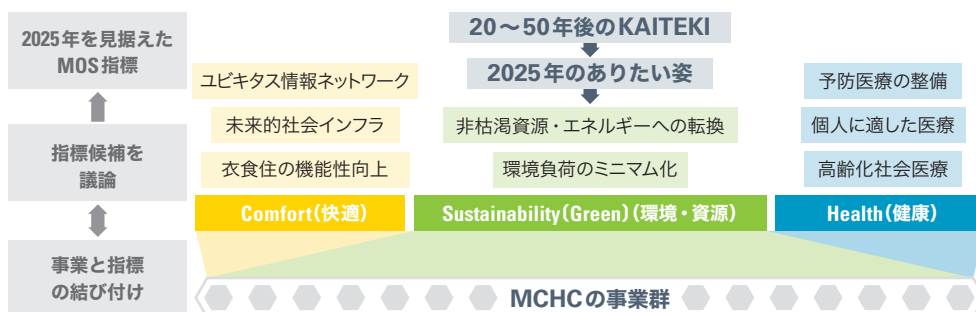
Sustainability (Green) 指標	S-1: 地球環境負荷の削減への貢献
	S-1-1: 地球環境負荷を05年度比30%削減する
	S-1-2: 製品を通じてCO <sub>2</sub> を350万トン削減する効果を出す
	S-2: 天然資源枯渇への対応・省エネルギー活動の実践
	S-2-1: 再生可能原料・材料の使用量を重油換算1万トンにする
	S-2-2: 希少金属の使用を1,200トン(累積)抑制する効果を出す
	S-2-3: 原燃料88億円相当の省資源・省エネルギー効果を出す
	S-2-4: 製品を通じて9億トンの利用可能な水を提供する
	S-3: 調達を通じた社会・環境課題解決への貢献
	S-3-1: 購入原料品目の有害物質含有調査の実施率を80%にする
S-3-2: CSR調達率を原料・包材の90%にする	
Health 指標	H-1: 疾病治療への貢献
	H-1: 治療難易度×投与患者数を50%増加 (09年度比) させる
	H-2: QOL (生活の質) 向上への貢献
	H-2: QOL改善への寄与度を70%増加 (09年度比) させる
	H-3: 疾患予防・早期発見への貢献
	H-3-1: ワクチンの投与係数を17%増加 (09年度比) させる
H-3-2: 臨床検査受託患者数・健診受診者数を26%増加 (09年度比) させる	
Comfort 指標	C-1: より快適な生活のための製品の開発・生産
	C-1-1: コンフォート商品の売上を4,000億円増加 (10年度比) させる
	C-1-2: 新商品化率を16%から30%に増加させる
	C-2: ステークホルダーの満足度の向上
	C-2-1: 社外企業ランキング評価を向上させる
	C-2-2: 従業員関連指標を向上させる
	C-2-3: 顧客満足度を向上させる
	C-3: より信頼される企業への努力
	C-3-1: 保安事故を削減する
	C-3-2: 環境事故を削減する
	C-3-3: 商品クレームを削減する
C-3-4: 休業度数率を削減する	
C-3-5: GPSに沿った製品の安全確認を製品の70%について終了する	
必達	重大な事故、重大なコンプライアンス違反は発生ゼロにする

## MOS指標策定の経緯

KAITEKI経営を推進するためには、財務指標を用いて資本効率を重視する経営（MOE：Management of Economics）とイノベーションの創出を追求する技術経営（MOT：Management of Technology）という従来の経営判断基準に加え、人、社会、地球のサステナビリティの向上をめざす経営（MOS：Management of Sustainability）の基準が必要であると考えました。

MOS指標を作成するに当たって、まず、気候変動や高齢化といった環境問題や社会課題の解決に貢献するために、将来を見据えた指標候補を洗い出すことから始めました。同時に、MCHCグループの事業群（全69ビジネスユニット）の事業内容を精査、整理し、事業群マップを作成しました。そのうえで、指標候補と事業の突き合わせを行い、指標案の作成を行いました。作業にあたっては外部の声を入れながら、何を重視すべきか、それをどのようにモニタリングすべきかについて検討を重ねました。また、対象データを収集し、シミュレーションを繰り返す中で改訂を加え、MCHC経営会議での承認を経てMOS指標となりました。

2011年4月から始まった中期経営計画APTSIS 15（2011年4月～2016年3月）では、このMOS指標を経営目標に組み込んでいます。

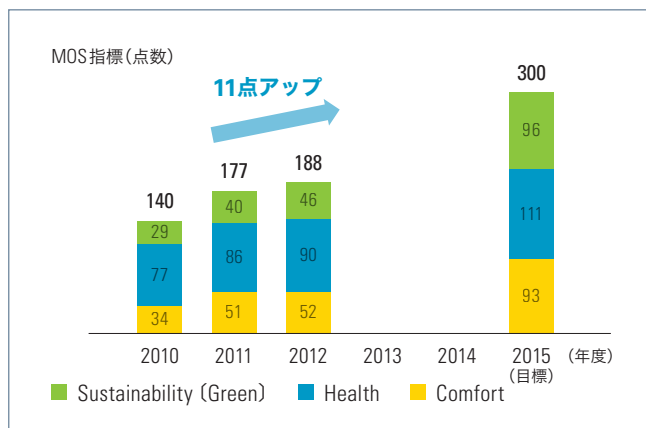


## MOS指標の進捗

MCHCは、2011年から始まった中期経営計画APTSIS 15において、MOS指標を重要経営指標として、全グループのKAITEKI活動の進捗をモニタリングしていますが、今回、APTSIS 15 Step 2の中で、MOS指標の拡充と見直しを実施しました。具体的には、事業環境の変化に対応し、いくつかの指標の目標を見直したほか、社会動向やステークホルダーからの期待を反映し、顧客満足度の向上など新たな指標を追加しました（詳細は、P30～31の「MOS指標進捗一覧表」をご覧ください）。Sustainability (Green)（環境・資源）を96点、Health（健康）を111点、Comfort（快適）を93点とし、2015年度目標達成を合計300点満点として達成度を評価、次年度の取り組みにフィードバックして、活動の改善を行っています。

2011年度から、各年度の達成率に基づき評価を行い、総合スコアの目標および結果を社外にも公表しています。2012年度は指標によって進捗に差はあるものの、総合スコアで188点となり、グループ全体として着実に成果をあげました。

引き続き、2015年度の目標、さらにはKAITEKI実現をめざした取り組みを継続していきます。



# MOS指標進捗一覧表

MOS指標分類		PLAN		DO	
		2015年度目標 (オリジナル)		2012年度実績と主な活動	
必達		重大事故・重大コンプライアンス違反は発生ゼロにする		重大事故・重大コンプライアンス違反は発生なし	
Sustainability (Green) 指標	S-1:地球環境負荷の削減への貢献	S-1-1	地球環境負荷を05年度比30%削減する	27%削減 • 合理化および省エネ諸施策実行によるCO <sub>2</sub> 排出量の削減 → <a href="#">三菱樹脂</a> • 環境対策実行によるVOC等の環境負荷物質の排出量の削減 → <a href="#">三菱化学</a> • 購入電力のCO <sub>2</sub> 排出係数の大幅な悪化	
		S-1-2	製品を通じてCO <sub>2</sub> を400万トン削減する効果を出す	28万トン削減 • LED照明向け蛍光体の拡販 • 自動車用電池材料の需要立ち上がり遅れ、風力発電用部材の欧米需要伸び減速	
	S-2:天然資源枯渇への対応・省エネルギー活動の実践	S-2-1	再生可能原料・材料の使用量を重油換算6,000トンにする	重油換算150トン • 既存のバイオマス原料プラスチックの実績拡大に遅れ	
		S-2-2	希少金属の使用を800トン抑制する効果を出す	170トン抑制 • Co含有率を低減させた電池材料の拡販 • 希土類金属含有率の高い蛍光体の取売終了 • 希少金属含有触媒リサイクルプロセスをプラント定修時に導入	
		S-2-3	原燃料130億円相当の省資源・省エネルギー効果を出す	62億円相当 • 歩留向上による原単位向上 • 工程合理化による省資源 • 省エネ装置・設備の導入	
	S-2-4	—	—		
	S-3:調達を通じた社会・環境課題解決への貢献	S-3-1	購入原料品目の有害物質含有調査の実施率を80%にする	実施率73% • 各事業会社ごとに、対象の有害物質の含有調査を取り進め(調査システムの構築・導入、独自のグリーン調達調査制度の運用、等) → <a href="#">三菱レイヨン</a>	
		S-3-2	CSR調達率を原料・包材の90%にする	調達率87% • 各事業部、各調達先への協力要請	
	Health 指標	H-1:疾病治療への貢献	H-1	治療難易度×投与患者数を30%増加(09年度比)させる	11%増加 • クロウン病・関節リウマチ治療剤「レミケード」、関節リウマチ治療剤「シンボニー」等の国内での普及および多発性硬化症治療剤「ジレニア」の欧米での普及 → <a href="#">田辺三菱製薬</a>
			H-2	QOL改善への寄与度を64%増加(09年度比)させる	61%増加 • 糖尿病治療剤「テネリア」の上市および既存品の効能追加や剤形追加 → <a href="#">田辺三菱製薬</a>
H-3:疾患予防・早期発見への貢献		H-3-1	ワクチンの投与係数を40%増加(09年度比)させる	49%増加 • 4種混合ワクチン「テトラビック」の上市 → <a href="#">田辺三菱製薬</a>	
		H-3-2	医療検査・診断数を17%増加(09年度比)させる	5%増加 • 営業活動による拡販	
Comfort 指標	C-1:より快適な生活のための製品の開発・生産	C-1-1	コンフォート商品の売上を6,000億円増加(10年度比)させる	68億円増加(前年度比) • 食品機能材、スペシャリティケミカルズ、フラットパネルディスプレイ用フィルムの拡販 • 口腔内崩壊錠「タリオン」「セレジスト」の普及 • 欧州を中心とする景気減退と円高による減販	
		C-1-2	新商品化率を16%から35%に増加させる	新商品化率22% • タッチパネル用フィルムの拡販 → <a href="#">三菱樹脂</a> • 「テネリア」の上市、「ジレニア」の伸長	
	C-2:ステークホルダーの満足度の向上	C-2-1	社外企業ランキング評価を向上させる	• 社外アンケート回答結果のギャップ解析に基づき、評価向上に必要な施策・活動を絞り込み • 従業員意識調査の実施	
		C-2-2	従業員関連指標を向上させる	• 多様な人材が活躍できる施策、ワークライフバランスが実現できる施策の実施 → <a href="#">三菱化学</a> → <a href="#">三菱レイヨン</a> • 自己啓発、社会貢献活動を支援する施策の実施	
		C-2-3	—	—	
	C-3:より信頼される企業への努力	C-3-1	保安事故を削減する	21%削減(ベース年*比) • レスポンスフルケア活動の実行 • 老朽化設備の重点対策を実施	
		C-3-2	環境事故を削減する	83%削減(ベース年*比) • リスクマネジメントの充実による予防の強化 → <a href="#">田辺三菱製薬</a> • 発生した環境事故に対する抜本的な改善の実施 → <a href="#">三菱レイヨン</a>	
		C-3-3	商品クレームを削減する	40%削減(ベース年*比) • 発生したクレームの要因解析・是正措置・再発予防の徹底(監査、教育)	
		C-3-4	休業度数率を削減する	29%削減(ベース年*比) • 3現主義(現地・現物・現象)を土台にした安全文化・安全風土の定着 → <a href="#">三菱樹脂</a> • 4M(Man・Machine・Material・Method)変更管理の強化	
		C-3-5	GPSに沿った製品の安全確認を製品の70%について終了する	41%終了 • 5カ年計画の2年目を計画通り遂行 → <a href="#">三菱化学</a>	

\* 各事業会社ごとに、2008、2009、2010年度のうち、最も発生が多かった年をベース年としている



順調に推移



進捗にやや遅れがあり、さらなる積極的な取り組みが必要



進捗に大幅な遅れがあり、取り組みの見直しが必要

CHECK	ACTION	PLAN
自己評価	2013年度活動計画	2015年度目標（Step 2）
	<ul style="list-style-type: none"> <li>諸活動をブラッシュアップし、発生ゼロを継続する</li> </ul>	重大事故・重大コンプライアンス違反は発生ゼロにする
	<ul style="list-style-type: none"> <li>合理化および省エネ諸施策実行によるCO<sub>2</sub>排出量の削減（冷凍機更新による省エネ、CO<sub>2</sub>削減の可視化、等）</li> <li>環境対策実行によるVOC等の環境負荷物質の排出量の削減</li> </ul>	S-1-1 地球環境負荷を05年度比30%削減する
	<ul style="list-style-type: none"> <li>2015年度目標（Step 2）に向け、LED照明用材料、自動車用電池材料、太陽電池部材、風力発電用部材、フラットパネルディスプレイ部材等のCO<sub>2</sub>削減効果のある製品の販売計画を遂行</li> </ul>	S-1-2 製品を通じてCO <sub>2</sub> を350万トン削減する効果を出す
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「DURABIO」の光学特性、耐候性、耐傷性を活かした用途展開</li> <li>バイオハク酸を原料に用いたPBSの用途展開</li> <li>ポリ乳酸系フィルム・シート「エコロジー」、シュリンクラベル「PLABIO」の低環境負荷を活かした用途展開</li> </ul>	S-2-1 再生可能原料・材料の使用量を重油換算1万トンにする
	<ul style="list-style-type: none"> <li>Co低含有率電池材料の自動車用途への拡販</li> <li>希少金属含有触媒リサイクルプロセスの導入を拡大</li> </ul>	S-2-2 希少金属の使用を1,200トン（累積）抑制する効果を出す
	<ul style="list-style-type: none"> <li>歩留向上による原単位向上</li> <li>工程合理化による省資源</li> <li>省エネ装置・設備の導入</li> </ul>	S-2-3 原燃料88億円相当の省資源・省エネルギー効果を出す
—	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国を中心に産業系排水分野の事業拡大を図る</li> </ul>	S-2-4 製品を通じて9億トンの利用可能な水を提供する
	<ul style="list-style-type: none"> <li>各事業会社ごとに、対象の有害物質の含有調査を取り進め（新書式での調査回答率向上、等）</li> <li>現状の調査実施率の向上を図る</li> </ul>	S-3-1 購入原料品目の有害物質含有調査の実施率を80%にする
	<ul style="list-style-type: none"> <li>CSR調達率の向上を図る</li> <li>調達アンケートのフィードバックを実施</li> </ul>	S-3-2 CSR調達率を原料・包材の90%にする
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「レミケード」「シンボニー」、新製品等の普及</li> </ul>	H-1 治療難易度×投与患者数を50%増加（09年度比）させる
	<ul style="list-style-type: none"> <li>高リン血症治療剤「ビンドレン」のドイツ・オーストリアにおける上市</li> </ul>	H-2 QOL改善への寄与度を70%増加（09年度比）させる
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「テトラビック」の普及</li> </ul>	H-3-1 ワクチンの投与係数を17%増加（09年度比）させる
	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き営業活動に注力</li> </ul>	H-3-2 臨床検査受託患者数・健診受診患者数を26%増加（09年度比）させる
	<ul style="list-style-type: none"> <li>2015年度目標（Step 2）に向け、以下のコンフォート商品を拡販（LED照明材料、食品機能材、スペシャリティケミカルズ、エンブラ製品、フラットパネルディスプレイ用フィルム等、口腔内崩壊錠に加え、プレフィルドシリンジ製剤等）</li> </ul>	C-1-1 コンフォート商品の売上を4,000億円増加（10年度比）させる
	<ul style="list-style-type: none"> <li>該当商品の時機を捉えた拡販</li> <li>顧客ニーズに基づく新商品の開発</li> <li>促進事業の早期実績化</li> </ul>	C-1-2 新商品化率を16%から30%に増加させる
	<ul style="list-style-type: none"> <li>評価向上に必要な施策・活動を順次実行する</li> </ul>	C-2-1 社外企業ランキング評価を向上させる
—	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員意識調査の実施および結果のフィードバック</li> <li>ダイバーシティ推進およびワークライフバランス実現の諸活動を実施</li> <li>自己啓発、社会貢献活動を支援する制度の活用促進</li> </ul>	C-2-2 従業員関連指標を向上させる
—	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客満足度アンケート調査の実施</li> <li>顧客満足度の指標および目標について検討</li> </ul>	C-2-3 顧客満足度を向上させる
	<ul style="list-style-type: none"> <li>レスポンスブルケア活動の実行</li> <li>設備総点検と変更管理の強化</li> </ul>	C-3-1 保安事故を削減する
	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスクマネジメントの充実による予防の強化</li> <li>対策事例の共有化・水平展開による予防の強化</li> <li>発生した環境事故に対する抜本的な改善の実施</li> </ul>	C-3-2 環境事故を削減する
	<ul style="list-style-type: none"> <li>発生したクレームの要因解析・是正措置・再発予防の徹底を継続</li> <li>品質管理業務に関わる人材教育の充実</li> </ul>	C-3-3 商品クレームを削減する
	<ul style="list-style-type: none"> <li>社員一人ひとりの感受性向上と職場の弱みの解消をめざした安全活動を推進</li> <li>3現主義（現地・現物・現象）を土台にした安全文化・安全風土の定着</li> <li>4M（Man・Machine・Material・Method）変更管理の強化</li> </ul>	C-3-4 休業度数率を削減する
	<ul style="list-style-type: none"> <li>5カ年計画に基づき、製品の安全確認を遂行</li> </ul>	C-3-5 GPSに沿った製品の安全確認を製品の70%について終了する



# コーポレート・ガバナンス

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、その経営形態としてポートフォリオ・マネジメント機能と個別事業経営機能とを分離した持株会社制を導入しており、持株会社である当社のもと、基幹事業会社である三菱化学(株)、田辺三菱製薬(株)、三菱樹脂(株)および三菱レイヨン(株)の4社を中心に、機能商品、ヘルスケアおよび素材の3つの事業分野において事業活動を行うとともに、ヘルスケアソリューション関連事業を基幹事業会社に次ぐ新たな事業群として成長させるため、新たに中間持株会社を設立し、同事業の運営・管理を行っています。

また、当社は、持株会社として、グループ全体の戦略策定、経営資源の最適配分、事業経営の監督等を行っています。機能分担会社を設け、これらの機能の一部を担当させています。具体的には、財務機能の集約に引き続き、当社グループのグローバル展開に合わせて、海外におけるコンプライアンスやリスク管理の徹底を図るなど、北米、中国および欧州に当社グループの対外代表機能等を担う地域統括会社を設立しました。また、三菱化学(株)、三菱樹脂(株)および三菱レイヨン(株)の総務・経理等共通機能の段階的な統合を進め、これら機能分担会社も含めて経営体制の整備に努めています。

さらに、当社は、グループの経営を統括する立場から、経営における意思決定および業務執行の効率性・迅速性の確保、経営責任の明確化、コンプライアンスの確保およびリスク管理の強化をコーポレート・ガバナンス上の最重要課題と位置付け、企業価値の一層の向上をめざしています。

## ガバナンス体制

当社の基本的な経営管理組織としては、取締役会、経営会議、監査役および監査役会があります。取締役会は、グループの幅広い事業に精通した取締役で構成することにより、異なる社風や文化を有する会社を出身母体とする取締役が選任されており、取締役会では複数の観点から意見が出され、経営判断に反映されています。さらに、2013年6月開催の定時株主総会において、社外取締役を1名選任することで、より多様な観点の意見を経営判断に反映させるとともに、経営の監督体制の強化を図っています。また、監査役5名のうち3名の社外監査役全員を独立役員として指名するとともに、会計監査人、内部監査を実施する監査室および内部統制部門である内部統制推進室と緊密に連携するなど、監査役による監査体制を充実させることにより経営体制の健全化・透明性の維持・強化を図っています。

また、当社は、執行役員制度の導入により、経営と執行の分離を進めるとともに、取締役会をはじめとする各審議決定機関および各職位の権限並びに各部門の所管事項を社内規則に定め、会社の経営に関する意思決定および執行を効率的かつ適正に行っています。

## 取締役会

取締役会は、取締役会規則その他の関連規則に基づき、当社経営上の重要事項およびグループ経営上の基本的事項に関する意思決定を行うとともに、取締役の業務執行について監督を行っており、原則として毎月1回開催しています。当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めており、2013年6月末現在で社外取締役1名を含む8名(うち、執行役員兼務者2名)の構成となっています。社外取締役の選任については、取締役会における適切な意思決定および公正な監督のため、企業経営の豊富な経験を有する方又は社会・経済情勢、科学技術等に関する高度な専門的知識を有する方等、識見の高い方、また、社外取締役選任の目的に鑑み、一般株主と利益相反が無く、その経歴等に照らし、公正かつ中立的な立場で判断できる方を選任することとしています。現在、社外取締役として、大学教授(経営学)としての経験や企業経営に対する高い識見を有する方を選任しており、取締役会に出席し、コンプライアンスの状況および内部監査結果を含む内部統制システムの整備・運用について定期的に報告を受けるとともに、必要に応じて、業務執行部門、監査役、会計監査人等から報告および説明を受けて、専門的見地から当社の経営の監督にあたっています。なお、社外取締役と当社との間に特別な利害関係はありません。

また、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築し、取締役の経営責任とその役割の一層の明確化を図るため、取締役の任期を1年にしています。

## 経営会議

経営会議は、社長の意思決定を補佐するための機関として、当社および当社グループの経営に関する重要な事項を審議し、その審議内容に基づいて社長は意思決定を行います。

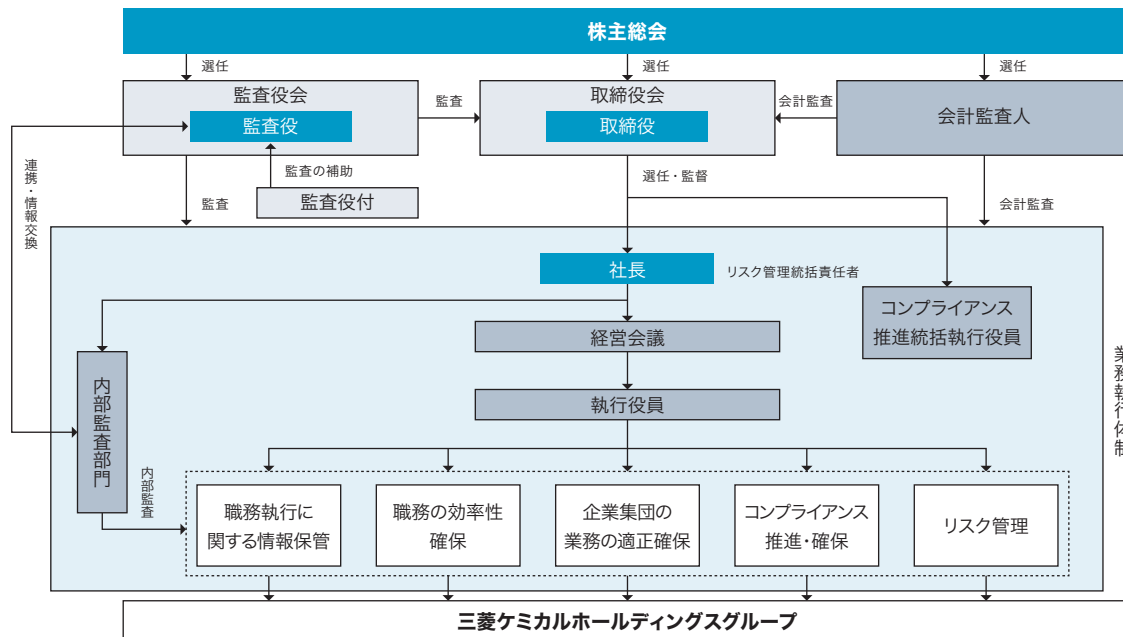
審議事項には、当社および当社グループの経営方針、経営計画、年次計画、重要な制度、規則、予算・決算、資源配分、設備投資、投融資、事業の開始改廃・提携および、コンプライアンス、リスク管理、環境安全対策、人権啓発、社会貢献等のCSR(企業の社会的責任)推進に関する重要事項などがあります。

経営会議は月1回の頻度で開催され、社長、担当執行役員および基幹事業会社の執行代表者で構成されています。また、監査役は、随時出席することができます。

## 監査役および監査役会

当社の監査・監督機関としては、監査役および監査役会があります。監査役会は、原則として毎月1回開催されており、当社の監査役は、2013年6月末現在で社外監査役3名を含む5名の構成となっています。社外監査役の選任については、公正かつ効果的な監査を行い、健全な経営体制を維持するため、財務および会計、コンプライアンス問題等における高度な専門的知識を有する方を含む、識見が高い方、また、社外監査役選任の目的に鑑み、一般株主と利益相反が無く、その経歴等に照らし、

コーポレート・ガバナンス体制図 (2013年4月1日現在)



公正かつ中立的な立場で監査できる方を選任することとしています。現在、社外監査役として、財務および会計の専門家を1名、コンプライアンス問題に詳しい専門家を1名選任しており、取締役会に出席し、コンプライアンスの状況および内部監査結果を含む内部統制システムの整備・運用について定期的に報告を受けるとともに、内部監査を行う監査室、会計監査人等との情報交換等を通じ、公正かつ効果的な監査を行っています。なお、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

**役員の報酬および決定方法**

取締役に対する報酬等については、役位等によって決定する月額報酬の支払いに加え、前事業年度の会社業績および当社における業務執行状況、貢献度等を勘案して、ストックオプションとしての新株予約権の交付を行うこととしています。また、監査役等の報酬等については、常勤または非常勤の区分に従って決定する月額報酬を支払うこととしています。

当社が2012年度において取締役および監査役に支払った報酬額は、次の通りであります。

	人数 (人)	報酬額 (百万円)
取締役	11	232
監査役	6	114

**内部統制システム、リスク管理体制等の整備状況**

当社は、毎期末終了後に取締役会において整備・運用状況を検証するとともに、必要に応じてその内容の見直しを行い、内部統制システム、リスク管理体制等の強化・徹底を図っています。

\*当社の内部統制システムの基本方針につきましては、有価証券報告書をご参照ください。

**コンプライアンス**

グループ企業行動憲章およびグループ・コンプライアンス行動規範を、当社グループにおけるコンプライアンスに関する基本規程としています。

グループ・コンプライアンス推進規程その他の関連規則に基づき、コンプライアンスに関する推進体制、啓発・教育プログラム、監査・モニタリング体制、ホットライン等の当社グループにおけるコンプライアンス推進プログラムを整備しています。また、コンプライアンス推進統括執行役員を置いて、その適切な運用・管理を行っています。

**リスク管理**

経営課題に内在するさまざまなリスクに対応するため、リスク管理統括責任者を社長としたリスク管理システムを整備し、その適切な運用・管理を行っています。グループ・リスク管理基本規程その他の関連規則に基づき、当社グループの事業活動に伴う重大なリスクの顕在化を防ぎ、万一リスクが顕在化した場合の損害を最小限にとどめることを目的としています。

**内部監査および会計監査**

内部監査については、監査室(人員数8名。子会社との兼務者を含む)が年間内部監査計画に基づき、当社および国内外の子会社についての業務監査を実施しています。内部監査の計画、実施状況およびその結果を、監査役に報告するほか、監査役監査および監査役会における監査状況の報告に、監査室長が陪席するなど、監査役監査との連携を図っています。また、会計監査人との間においても定期的にそれぞれの監査施策や監査結果についての情報交換を行うなど、連携強化に努めています。

# 役員一覧

2013年8月1日現在



(前列左から) 小林 喜光、吉村 章太郎

(後列左から) 越智 仁、土屋 裕弘、津田 登、石塚 博昭、姥貝 卓美、橘川 武郎

## 代表取締役 取締役社長

小林 喜光

## 代表取締役 副社長執行役員

吉村 章太郎

経営管理室、広報・IR室(IR)分担  
グループ基盤強化室(情報シス  
テム、共通基盤強化担当)

## 取締役 専務執行役員 コンプライアンス推進 統括執行役員

津田 登

経営戦略室、広報・IR室  
(広報)、総務室、内部統制  
推進室分担

## 取締役

石塚 博昭

土屋 裕弘

姥貝 卓美

越智 仁

橘川 武郎<sup>\*1</sup>

<sup>\*1</sup> 社外取締役

## 常勤監査役

中田 章

山口 和親

西田 孝<sup>\*2</sup>

## 監査役

鶴田 六郎<sup>\*2</sup>  
(弁護士)

水嶋 利夫<sup>\*2</sup>  
(公認会計士)

<sup>\*2</sup> 社外監査役

## 常務執行役員

大平 教義

人事室長

唐津 正典

グループ基盤強化室  
(製造・レスポンスブルケア、購買、  
物流、エンジニアリング担当)

## 執行役員

浦田 尚男

グループ基盤強化室  
(R&D、知的財産担当)

長田 雅宏

経営管理室長

木曾 誠一

ヘルスケアソリューション室長

瀬川 拓

中国総代表

田中 良治

経営戦略室長  
グループ基盤強化室  
(エリア戦略、マーケティング、  
自動車関連事業推進担当)

二又 一幸

CEOオフィス部長

# 主要な子会社／関連会社

2013年3月31日現在

会社名	主要な事業内容	資本金	当社の出資比率 (%)
<b>直接出資</b>			
● 三菱化学 (株)	化学製品の製造、販売	500億円	100.0
● 田辺三菱製薬 (株)	医薬品の製造、販売	500億円	56.3
● 三菱樹脂 (株)	樹脂加工品等の製造、販売	215億円	100.0
● 三菱レイヨン (株)	化学製品の製造、販売	532億円	100.0
● (株) 地球快適化インスティテュート	将来の社会動向に関する研究、調査	0.1億円	100.0

## 間接出資

### 機能商品分野

#### エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント

● パーベイタム・アメリカズ社	各種記録媒体、コンピュータ周辺機器等の販売	87百万USドル	100.0
● パーベイタム社 (イギリス)	各種記録媒体、コンピュータ周辺機器等の販売	3百万ユーロ	100.0

#### デザイン・マテリアルズセグメント

● 日本合成化学工業 (株)	樹脂加工品等の製造、販売	179億円	50.3
● 日本化成 (株)	無機化学品等の製造、販売	65億円	52.8
● ジェイフィルム (株)	プラスチックフィルムの製造、販売	12億円	87.7
● クオドラント社	エンジニアリングプラスチック製品の加工、販売	27百万スイスフラン	100.0
● ミツビシポリエステルフィルム社 (アメリカ)	ポリエステルフィルムの製造、販売	29百万USドル	100.0
● ミツビシポリエステルフィルム社 (ドイツ)	ポリエステルフィルムの製造、販売	160千ユーロ	100.0
■ 児玉化学工業 (株)	合成樹脂製品の製造、販売	30億円	20.6

### ヘルスケア分野

#### ヘルスケアセグメント

● (株) エーピーアイ コーポレーション	医薬原体、医薬中間体等の製造、販売	40億円	100.0
● 三菱化学メディエンス (株)	臨床検査等の医療関連サービスおよび体外診断用医薬品等の販売	30億円	99.3
● クオリカプス (株)	医薬品・健康食品用カプセルおよび製剤関連機械の製造、販売	28億円	100.0

### 素材分野

#### ケミカルズセグメント

● 関西熱化学 (株)	コークスの製造、販売	60億円	51.0
● エムシーシー・ピーティーイー・インディア社	テレフタル酸の製造、販売	7,392百万インドルピー	65.9
● 寧波三菱化学社	テレフタル酸の製造、販売	1,005百万人民元	90.0
● 三菱化学インドネシア社	テレフタル酸の製造、販売	146百万USドル	100.0
● エムシーシー・ピーティーイー・アジアパシフィック社	テレフタル酸の販売	20百万USドル	100.0
■ 川崎化成工業 (株)	化成品の製造、販売	62億円	36.3
■ 鹿島北共同発電 (株)	発電および電気の供給	60億円	41.2

#### ポリマーズセグメント

● 日本ポリエチレン (株)	ポリエチレンの製造、販売	75億円	58.0
● 日本ポリプロ (株)	ポリプロピレンの製造、販売	50億円	65.0
● ルーサイト・インターナショナル社 (アメリカ)	MMAモノマー、アクリル樹脂板およびコーティング材料の製造、販売	363百万USドル	100.0
● ルーサイト・インターナショナル・ユークレー社	MMAモノマー、アクリル樹脂板およびコーティング材料の製造、販売	20百万ポンド	100.0

#### その他

● 三菱化学物流 (株)	運送業および倉庫業	15億円	100.0
● 三菱化学エンジニアリング (株)	エンジニアリングおよび土木建築、建設、保全その他工事	14億円	100.0
■ 大陽日酸 (株)	工業ガスの製造、販売	270億円	15.1
■ 日東化工 (株)	ゴム製品、合成樹脂製品の製造、販売	19億円	36.9

- 子会社
- 関連会社

- (注) 1. 三菱化学 (株) は、機能商品分野、素材分野およびその他に属する事業を行っております。  
 2. 田辺三菱製薬 (株) は、ヘルスケア分野に属する事業を行っております。  
 3. 三菱樹脂 (株) は、機能商品分野に属する事業を行っております。  
 4. 三菱レイヨン (株) は、機能商品分野、素材分野およびその他に属する事業を行っております。  
 5. (株) 地球快適化インスティテュートは、特定の分野に区分できない基礎的研究活動を行っております。  
 6. パーベイタム・アメリカズ社、ミツビシポリエステルフィルム社 (アメリカ) およびルーサイト・インターナショナル社 (アメリカ) の資本金については、払込資本を記載しております。



# グローバル・ネットワーク

2013年3月31日現在

国内関係会社：185

海外関係会社：244



## 株式会社三菱ケミカルホールディングス

〒100-8251 東京都千代田区丸の内1-1-1 (パレスビル)

TEL: 03-6748-7200

## Mitsubishi Chemical Holdings America, Inc.

655 Third Avenue, 15th Floor, New York, NY 10017, USA

TEL: [+1] 212-672-9400

## Mitsubishi Chemical Holdings (Beijing) Co., Ltd.

(三菱化学控股管理(北京)有限公司)

Room 710, Beijing Fortune Building, Dong San Huan Bei Lu 5,  
Chao Yang District, Beijing, 100004, PRC

TEL: [+86] (0) 10-6590-8621

## Mitsubishi Chemical Holdings Europe GmbH

Kasteler Strasse 45, 65203 Wiesbaden, Germany

TEL: [+49] (0) 611-962-6923



# 会社情報 / 株式情報

2013年3月31日現在

## 株式会社三菱ケミカルホールディングス

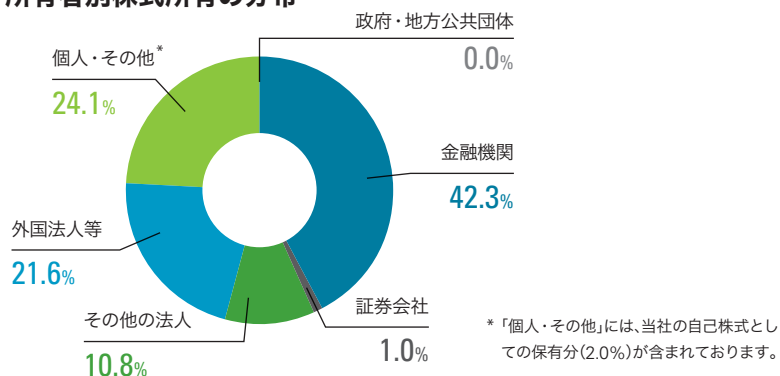
本店所在地： 〒100-8251 東京都千代田区丸の内1-1-1 (パレスビル)  
 設立年月日： 2005年10月3日  
 資本金： 500億円  
 会社が発行する株式の総数： 6,000,000,000株  
 発行済株式総数： 1,506,288,107株  
 株主総数： 185,978名  
 定時株主総会： 2013年6月開催  
 上場証券取引所： 東京、大阪\*  
 株主名簿管理人： 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 〒100-8212 東京都千代田区丸の内1-4-5

\*大阪証券取引所は、2013年7月16日付で東京証券取引所に統合。

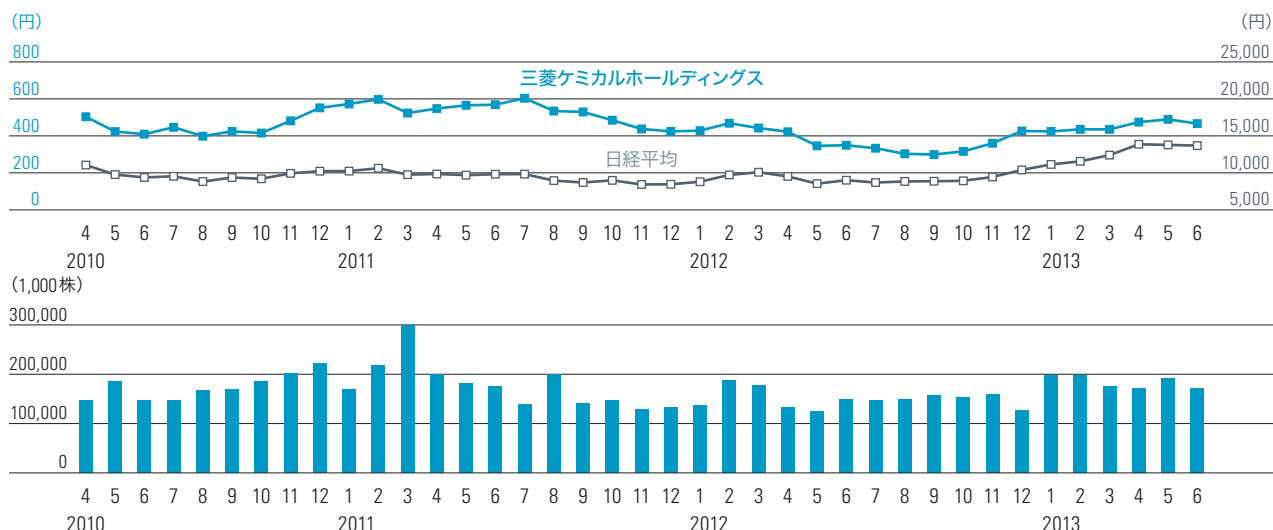
## 大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	70,761	4.6
明治安田生命保険相互会社	64,388	4.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	61,321	4.0
武田薬品工業株式会社	51,730	3.4
日本生命保険相互会社	49,429	3.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	41,105	2.7
東京海上日動火災保険株式会社	34,184	2.2
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	31,020	2.0
太陽生命保険株式会社	24,708	1.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	23,457	1.5

## 所有者別株式所有の分布



## 株価・株式売買高の推移



ここまでが本編です。次ページよりMOS詳細報告編となります。

# THE KAITEKI COMPANY



## KAITEKI レポート 2013

MOS詳細報告編



# KAITEKI レポート 2013

## 目次

### MOS詳細報告編

コミュニケーションツール .....	41
MOS詳細報告編の構成 .....	42
説明責任・透明性 .....	44
法令等の遵守と公正・公平・誠実 .....	48
人権の尊重/雇用・労働 .....	50
環境・安全 .....	54
公正な事業慣行 .....	61
顧客満足 .....	62
科学・技術 .....	63
コミュニティ貢献 .....	65
ステークホルダーの尊重 .....	66
外部からの評価 .....	68
独立保証報告書 .....	69
第三者意見 .....	70
GRI対照表 .....	71

### 本編

#### KAITEKI経営

#### 財務/非財務ハイライト

#### 社長メッセージ

ステークホルダーの皆様へ

社長インタビュー

#### 特集

#### 分野別事業概況

At a Glance—成長モデル別ポートフォリオ

機能商品分野

ヘルスケア分野

素材分野

#### 製品紹介

#### MOT (Management of Technology) の報告

#### MOS (Management of Sustainability) の報告

#### コーポレート・ガバナンス

#### 役員一覧

#### 主要な子会社/関連会社

#### グローバル・ネットワーク

#### 会社情報/株式情報

## MOS詳細報告編について

本MOS詳細報告編では、(株)三菱ケミカルホールディングス(MCHC)グループが実践するKAITEKI経営のうち、MOS: Management of Sustainability(人や社会、そして地球のサステナビリティの向上をめざす経営)の進捗や実績の詳細とともに、ESG(環境、社会、ガバナンス)に関する詳細情報をとりまとめています。

地球環境に配慮しながら、より多くのステークホルダーの皆様へ情報を開示していくために、PDFファイルとWebサイトでの報告としています。いずれの報告も電子媒体の特長を活かしながら、よりわかりやすい報告を心がけています。

### 報告範囲

(株)三菱ケミカルホールディングス(MCHC)およびMCHCグループを報告範囲としています。

なお、2010年3月にMCHCグループの一員となった三菱レイヨン(株)については、この報告書内の経年グラフなどでは過去までさかのぼってデータを加えています。

データ集につきまちは、以下の方針でデータを収集しています。

社会性データ(従業員関係): 主要4事業会社単体(出向者を除く)

環境性データ: 主要4事業会社単体および各社の国内グループ会社

グループ会社は会社法子会社のうち、主要な生産子会社を対象とし、非生産関係の子会社、および主要4事業会社が中核としていないコンピナート内の生産関係子会社を含みません。詳細は各社のCSRレポートをご覧ください。

なお、今後国外を含めたデータを開示していく予定です。

### 報告対象期間

2012年度(2012年4月~2013年3月)

一部2013年度の内容も含んでいます。

### 報告書発行日

2013年8月(前回の報告書は2012年9月に発行されています。)

### お問い合わせ先

当社ホームページお問い合わせフォーム

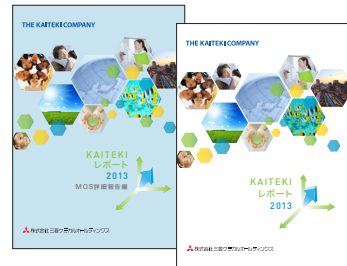
[https://www.mitsubishichem-hd.co.jp/contact/contact\\_form.html](https://www.mitsubishichem-hd.co.jp/contact/contact_form.html)



# コミュニケーションツール

(株) 三菱ケミカルホールディングス (MCHC) グループでは、KAITEKI実現に向けた企業活動について本「KAITEKIレポート」を中心に、さまざまなコミュニケーションツールを活用してステークホルダーの皆様との対話機会の創出を図っています。

## MCHC



### 株式会社三菱ケミカルホールディングス Webサイト

<http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>  
MCHCグループの概要、投資家情報、社会的責任に関する情報のほか、適時ニュースリリースを発信しています。

### IR NAVI

株主向けに、経営戦略や経営成績をわかりやすく記載しています。(年2回発行)

### KAITEKIレポート

年次報告のサマリーとともに、当社のKAITEKI経営のコンセプトをわかりやすく紹介しています。MOS詳細報告編にはESG(環境・社会・ガバナンス)情報を掲載しています。

## 事業会社

MCHC自体は純粋持株会社として全体的な戦略や方針の策定を担い、個別事業活動は各基幹事業会社が中核となって実施しています。事業会社の個別の具体的な活動内容につきましては、各社のWebサイトをあわせてご覧ください。

### 三菱化学株式会社

<http://www.m-kagaku.co.jp/>



### 田辺三菱製薬株式会社

<http://www.mt-pharma.co.jp/>



### 三菱樹脂株式会社

<http://www.mpi.co.jp/>



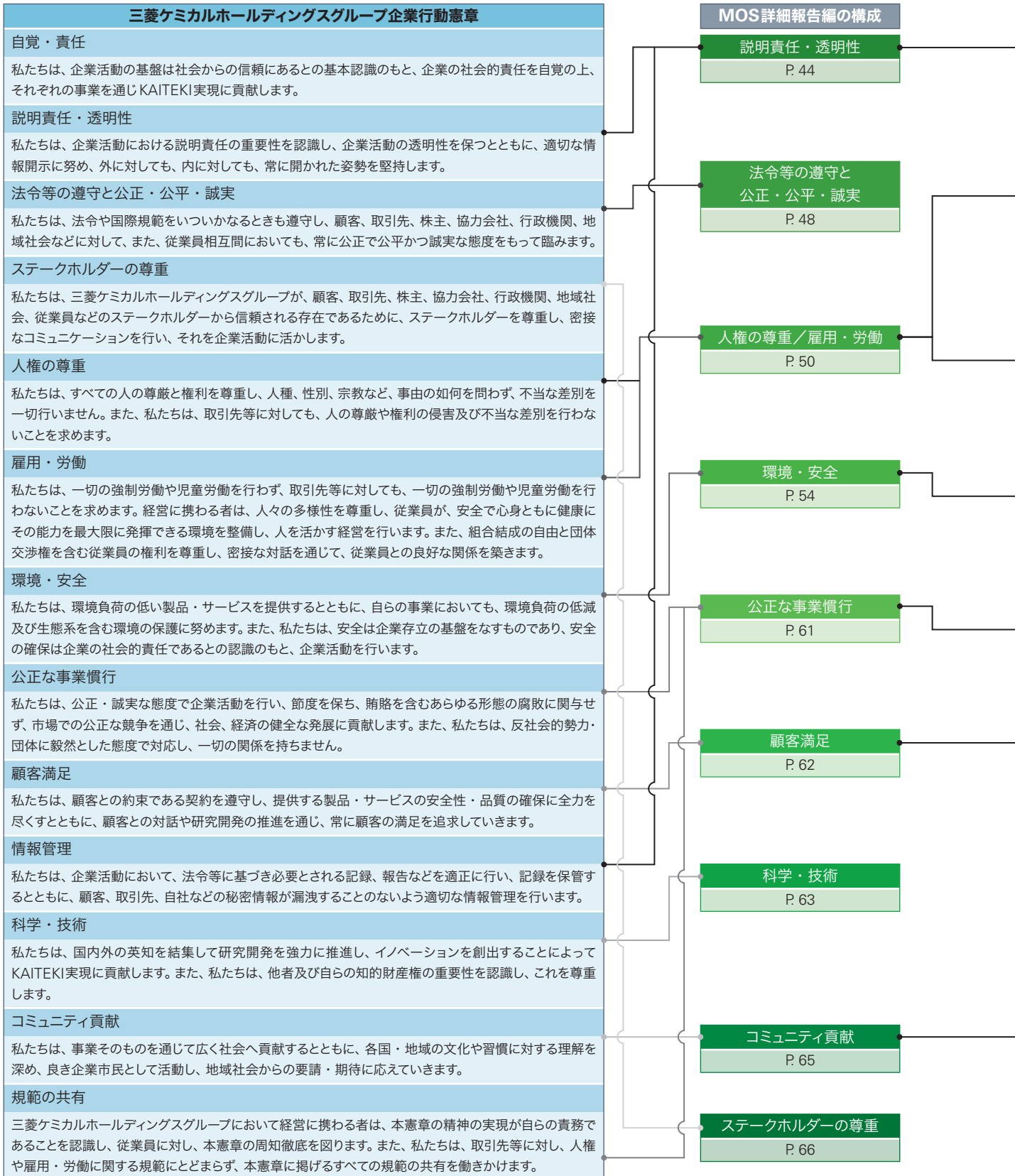
### 三菱レイヨン株式会社

<http://www.mrc.co.jp/>



# MOS詳細報告編の構成

(株) 三菱ケミカルホールディングスグループでは、KAITEKI実現に向けて、企業活動の基盤となる「三菱ケミカルホールディングスグループ企業行動憲章」に基づき、諸活動の推進、強化に努めています。その具体的な報告として、MOS詳細報告編は、企業行動憲章の章立てに沿った構成としています。



国連グローバル・コンパクトの10原則

ISO26000中核主題

組織統治

人権

- 原則1：人権擁護の支持と尊重
- 原則2：人権侵害への非加担

人権

労働

- 原則3：組合結成と団体交渉権の実効化
- 原則4：強制労働の排除
- 原則5：児童労働の実効的な排除
- 原則6：雇用と職業の差別撤廃

労働慣行

環境

- 原則7：環境問題の予防的アプローチ
- 原則8：環境に対する責任のイニシアティブ
- 原則9：環境にやさしい技術の開発と普及

環境

腐敗防止

- 原則10：強要・賄賂等の腐敗防止の取組み

公正な事業慣行

消費者課題

コミュニティへの参画およびコミュニティの発展

# 説明責任・透明性

私たちは、企業活動における説明責任の重要性を認識し、企業活動の透明性を保つとともに、適切な情報開示に努め、外に対しても、内に対しても、常に開かれた姿勢を堅持します。

## 情報開示

### 情報開示の考え方

(株)三菱ケミカルホールディングス(MCHC)グループは、社会に対し開かれた企業グループとして、企業活動の透明性を保ち、適切な情報開示を行い、企業活動に対する社会の理解促進に努めます。

金融商品取引所の定める関係諸規程(適時開示規則)に従い、株主、投資家をはじめとするステークホルダーに対して、会社の財務内容や事業活動状況などの経営情報を、正確かつ適切に開示するほか、適時開示規則に該当しない企業情報についても、プレスリリースやホームページを通じて積極的に開示します。

### 情報開示の方法

適時開示規則に該当する情報は、東京証券取引所が運営するTDnetにて開示します。

また、適時開示後速やかにプレスリリースとして報道機関にも同一の情報を開示するとともに、MCHCのホームページにも同一の情報を掲載します。

適時開示に該当しない情報についても、プレスリリースやホームページを通じ、正確かつ公平にステークホルダーに伝達されるよう開示します。

## リスク管理

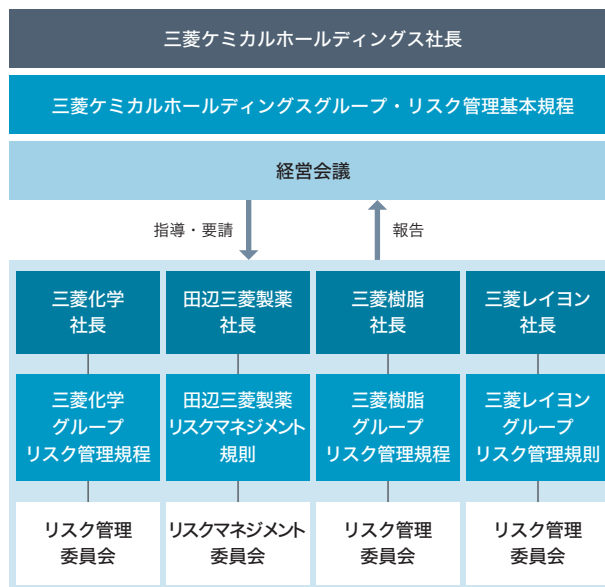
### リスク管理の基本的な考え方とリスク管理体制

MCHCグループは、グループとしての社会的責任を果たし、企業価値の維持・向上を図るために、リスク管理システムの整備・運用に注力しています。MCHCの社長をグループのリスク管理統括責任者とするリスク管理体制下、事業活動に伴う重大なリスクの顕在化を防ぐとともに、万一リスクが顕在化した場合の人的・経済的・社会的損害を最小限にとどめることを目的として、「三菱ケミカルホールディングスグループ・リスク管理基本規程」を策定し、その適切な運用に努めています。

グループのリスク管理に関する方針やグループにとっての重大リスクへの対応など、MCHCグループのリスク管理に関する重要な事項は、経営会議で審議しており、その審議に基づいてリスク管理統括責任者として社長が意思決定を行っています。

各社の取り組み → [三菱化学](#) → [田辺三菱製薬](#) → [三菱樹脂](#)

## リスク管理体制(2013年6月30日現在)



### リスク管理プロセス

MCHCでは、自然災害・気候変動や市場動向、法令などの外部環境から想定されるリスク、財務活動、マーケティング活動など業務プロセスから想定されるリスク、さらにガバナンスや人材など内部環境から想定されるリスクなどについて、リスク管理システムを構築し、リスクの低減に努めています。毎年1回各部署にて洗い出しを行い、それぞれのリスクの金銭的・人的損失や社会的信用度低下など影響の大きさと発生頻度を評価し、ランク付けを行って対策の検討などに反映させています。

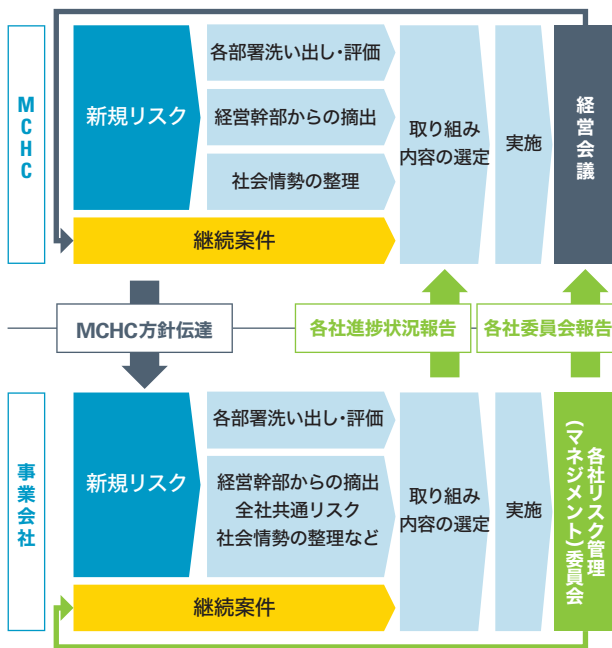
さらに、これらに加えて、MCHC経営幹部が抽出した重点的に取り組むべきリスク、社会情勢から判断して対応すべきリスクのうち顕在化するとMCHCグループに重大な影響を与えるリスクなどを整理して、経営会議にてその内容や対応策について確認しています。

また、4つの事業会社では、個々の事業特性に応じたリスク管理システムを構築するとともに、その子会社に対してリスク管理システムの構築と運用の定着を指導・支援しています。

MCHCは、リスク管理システムのさらなる強化のためにグループ内でのリスクに関する情報の共有化が重要であると考え、MCHCと各事業会社との定期的な会合を開催し、グループ内で共通するリスクやリスクの管理手法などの情報交換を行っています。



## リスク管理プロセス



## 2012年度の重点リスクへの取り組みと成果

2012年度重点リスク	取り組みと成果
事業継続計画の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>MCHC本社の被災を想定し、東京地区が機能不全となった場合に大阪に立ち上げる代替本社と本社対策本部および事業会社拠点との通報・連絡訓練</li> </ul>
小規模拠点の運営リスク管理のレベルアップ	<ul style="list-style-type: none"> <li>内部統制強化を目的とした、台湾におけるMCHCグループ会社間のリスク管理ネットワークの構築</li> <li>海外子会社における内部統制モデル構築のプロジェクトをタイを対象に開始</li> <li>営業部門におけるリスク管理に関する確認と指導</li> </ul>
情報セキュリティマネジメントシステムの整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソーシャルメディア利用時の手引を作成して社内に周知</li> <li>情報セキュリティ委員会の設置や規則の制定など、情報セキュリティマネジメント体制の整備</li> </ul>

各社の取り組み → [三菱化学](#) → [三菱レイヨン](#)

## 情報セキュリティの取り組み

MCHCグループは、グループの全従業員が情報資産の保護の重要性と責任を認識し、情報の漏洩や改竄等による社会的信用の失墜、事業の中断等を防止することを目的として、「三菱ケミカルホールディングスグループ・情報セキュリティポリシー」を制定しています。また、MCHCグループにおける情報セキュリティの実効性の維持・向上のため情報セキュリティ委員会を設置し、情報システム部門を中心とした情報システムセキュリティ分科会と連携しながら、グループ全体で情報セキュリティの確実な維持・管理と改善を図っています。

また、海外を含むグループの全構成員に対して、情報管理の徹底を図るために啓発・教育を定期的実施しています。

## 経営の健全性・透明性の維持・強化に向けて

MCHCグループでは、ポートフォリオ・マネジメント機能と個別事業経営機能とを分離した持株会社制を導入しています。MCHCは、グループの経営を統括する立場から、取締役会規則・経営会議規則等に従って、経営における重要な意思決定および業務執行の効率性・迅速性の確保、経営責任の明確化を図っており、また、「三菱ケミカルホールディングスグループ企業行動憲章」および「三菱ケミカルホールディングスグループ・コンプライアンス行動規範」等の社内規程に基づき、コンプライアンスの確保およびリスク管理の強化に努めています。

MCHCの取締役会は、グループの複数の事業会社出身の取締役で構成され、それぞれに異なった社風・文化をふまえた多様な意見を経営判断に取り入れています。2013年6月の定時株主総会において社外取締役を1名選任し、独立役員としてより大局的な立場からの意見を経営判断に反映させるとともに、経営の監督体制を強化しました。また、3名の社外監査役全員を独立役員に指名して、監査役による監査体制を充実させるとともに、グループ内部監査機能等を通じて、グループにおける経営の健全性の維持・強化を図っています。

(コーポレート・ガバナンスについての詳細情報は、KAITEKIレポート2013本編、有価証券報告書、コーポレートガバナンス報告書等をご参照ください。)

## 取締役会、監査役会の実施状況

	2012年度開催回数	2012年度平均出席率
取締役会	18回	99%
監査役会	14回	98%

## 取締役および監査役

### 取締役



#### 代表取締役 取締役社長

##### 1 小林 喜光

1974年12月 三菱化成工業(株)(現 三菱化学(株))入社  
 2003年6月 三菱化学(株)執行役員  
 2005年4月 同社常務執行役員  
 2006年6月 当社取締役  
 2007年2月 三菱化学(株)取締役  
 2007年4月 当社取締役社長(現)  
 三菱化学(株)取締役社長(2012年3月まで)  
 2009年4月 (株)地球快適化インスティテュート取締役社長(現)  
 2012年4月 三菱化学(株)取締役会長(現)

#### 代表取締役

##### 2 吉村 章太郎

1972年4月 三菱化成工業(株)(現 三菱化学(株))入社  
 2002年6月 三菱ウェルファーマ(株)  
 (現 田辺三菱製薬(株))監査役(2007年6月まで)  
 2003年6月 三菱化学(株)執行役員  
 2005年10月 当社執行役員  
 2006年4月 当社常務執行役員  
 三菱化学(株)常務執行役員  
 2006年6月 当社取締役(現)  
 三菱化学(株)取締役(2012年3月まで)  
 2008年6月 田辺三菱製薬(株)取締役(2009年6月まで)  
 2010年6月 当社専務執行役員  
 三菱化学(株)専務執行役員(2012年3月まで)  
 2012年4月 当社副社長執行役員(現)  
 三菱樹脂(株)取締役(現)

#### 取締役

##### 3 津田 登

1973年4月 三菱化成工業(株)(現 三菱化学(株))入社  
 2005年6月 三菱化学(株)執行役員(2009年3月まで)  
 2005年10月 当社執行役員  
 2009年4月 当社常務執行役員  
 2013年4月 当社専務執行役員(現)  
 三菱レイヨン(株)取締役(現)  
 2013年6月 当社取締役(現)

#### 取締役

##### 4 石塚 博昭

1972年4月 三菱化成工業(株)(現 三菱化学(株))入社  
 2007年4月 三菱化学(株)執行役員  
 2009年4月 同社常務執行役員  
 2009年6月 同社取締役  
 2011年4月 同社専務執行役員  
 2012年4月 同社取締役社長(現)  
 (株)地球快適化インスティテュート取締役(現)  
 2012年6月 当社取締役(現)

#### 取締役

##### 5 土屋 裕弘

1976年4月 田辺製薬(株)(現 田辺三菱製薬(株))入社  
 1999年4月 同社執行役員  
 2001年6月 同社取締役  
 2003年6月 同社常務取締役  
 2005年6月 同社取締役常務執行役員  
 2006年6月 同社取締役専務執行役員  
 2007年10月 田辺三菱製薬(株)取締役兼副社長執行役員  
 2008年6月 当社取締役(現)  
 2009年6月 田辺三菱製薬(株)取締役社長(現)  
 2011年4月 (株)地球快適化インスティテュート取締役(現)

#### 取締役

##### 6 姥貝 卓美

1971年4月 三菱レイヨン(株)入社  
 2001年6月 同社取締役  
 同社執行役員  
 2004年6月 同社常務取締役  
 同社上席執行役員  
 2007年6月 同社取締役(2012年3月まで)  
 同社専務執行役員(2012年3月まで)  
 2012年4月 三菱樹脂(株)取締役社長(現)  
 (株)地球快適化インスティテュート取締役(現)  
 2012年6月 当社取締役(現)

#### 取締役

##### 7 越智 仁

1977年4月 三菱化成工業(株)(現 三菱化学(株))入社  
 2007年6月 当社執行役員  
 三菱化学(株)執行役員(2010年3月まで)  
 2009年4月 三菱樹脂(株)取締役(2011年3月まで)  
 2009年6月 当社取締役(2011年6月まで)  
 2010年6月 当社常務執行役員(2011年3月まで)  
 三菱レイヨン(株)取締役(2011年6月まで)  
 2011年4月 三菱化学(株)取締役(2012年3月まで)  
 同社常務執行役員(2012年3月まで)  
 2012年4月 三菱レイヨン(株)取締役社長(現)  
 (株)地球快適化インスティテュート取締役(現)  
 2012年6月 当社取締役(現)

#### 取締役

##### 8 橘川 武郎<sup>\*1</sup>

1987年4月 青山学院大学経営学部助教授  
 1993年10月 東京大学社会科学研究所助教授  
 1996年4月 東京大学社会科学研究所教授  
 2007年4月 一橋大学大学院商学研究科教授(現)  
 2013年6月 当社取締役(現)

\*1 社外取締役

監査役



常勤監査役

**1 中田 章**

1981年4月 三菱レイヨン(株)入社  
 2008年6月 同社取締役(2012年3月まで)  
 同社執行役員(2012年3月まで)  
 2011年1月 当社執行役員(2012年3月まで)  
 2012年6月 当社監査役(現)  
 三菱樹脂(株)監査役(現)

常勤監査役

**2 山口 和親**

1975年4月 三菱化成工業(株)(現 三菱化学(株))入社  
 2007年6月 当社執行役員(2010年3月まで)  
 三菱化学(株)執行役員(2010年3月まで)  
 2010年6月 当社監査役(現)  
 三菱化学(株)監査役(現)  
 (株)地球最適化インスティテュート監査役(現)  
 2012年6月 三菱レイヨン(株)監査役(現)

常勤監査役

**3 西田 孝<sup>\*2</sup>**

1976年4月 (株)三菱銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)入行  
 2002年9月 三菱証券(株)  
 (現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株))執行役員  
 2003年6月 同社常務執行役員  
 2004年6月 (株)東京三菱銀行  
 (現 (株)三菱東京UFJ銀行)執行役員  
 2007年6月 当社監査役(現)  
 三菱化学(株)監査役(現)  
 三菱ウェルファーマ(株)  
 (現 田辺三菱製薬(株))監査役  
 2007年10月 田辺三菱製薬(株)監査役(現)

監査役

**4 鶴田 六郎<sup>\*2</sup>**

1970年4月 検事任官  
 2005年4月 名古屋高等検察庁検事長(2006年6月退官)  
 2006年7月 弁護士登録  
 2008年4月 三菱樹脂(株)監査役(2010年6月まで)  
 2010年6月 当社監査役(現)  
 三菱化学(株)監査役(現)

監査役

**5 水嶋 利夫<sup>\*2</sup>**

1969年1月 監査法人太田哲三事務所入社  
 1970年3月 公認会計士登録  
 1988年6月 太田昭和監査法人代表社員  
 1990年5月 同法人理事  
 2000年5月 監査法人太田昭和センチュリー  
 (現 新日本有限責任監査法人)副理事長  
 2004年5月 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)理事長  
 2008年8月 新日本有限責任監査法人シニア・アドバイザー  
 (2009年6月まで)  
 2010年6月 当社監査役(現)

<sup>\*2</sup> 社外監査役

# 法令等の遵守と公正・公平・誠実

私たちは、法令や国際規範をいついかなるときも遵守し、顧客、取引先、株主、協力会社、行政機関、地域社会などに対して、また、従業員相互間においても、常に公正で公平かつ誠実な態度をもって臨みます。

## コンプライアンス

### コンプライアンスの基本的な考え方

(株)三菱ケミカルホールディングス(MCHC)グループは、「コンプライアンス」という言葉を「法令遵守」にとどまらず、企業倫理や社会的なルールの遵守までを含めたより広い意味で捉えています。そして、社会からの信頼に応える企業であり続けるためにコンプライアンスを経営上の最重要課題と位置づけ、基本規程となる「三菱ケミカルホールディングスグループ企業行動憲章」「三菱ケミカルホールディングスグループ・コンプライアンス行動規範」「三菱ケミカルホールディングスグループ・コンプライアンス推進規程」などの関連規則を策定しています。

コンプライアンスを着実にグループ内に浸透させていくために、MCHCの取締役会が選任したグループCCO(Chief Compliance Officer:コンプライアンス推進統括執行役員)を責任者として、MCHCの内部統制推進室がコンプライアンスを所管するとともに、4つの事業会社にそれぞれコンプライアンス推進委員会(企業倫理委員会)を設置しています。各事業会社は基本規程などに基づいて、行動規範の策定やガイドブックの作成、また、教育研修・講習会などの啓発活動や業務監査・モニタリング、そしてコンプライアンス・ホットラインの整備や運用管理などを行い、その実施状況をMCHCに報告しています。MCHCは、事業会社の活動を支援していくために、研修を担当する講師の派遣、ツール制作などを行っています。

海外のグループ会社においても、「三菱ケミカルホールディングスグループ企業行動憲章」を共通の基本規程とし、各国の法制や社会規範にあわせた行動規範、推進規程を策定してコンプライアンスの確保・強化に取り組んでいます。

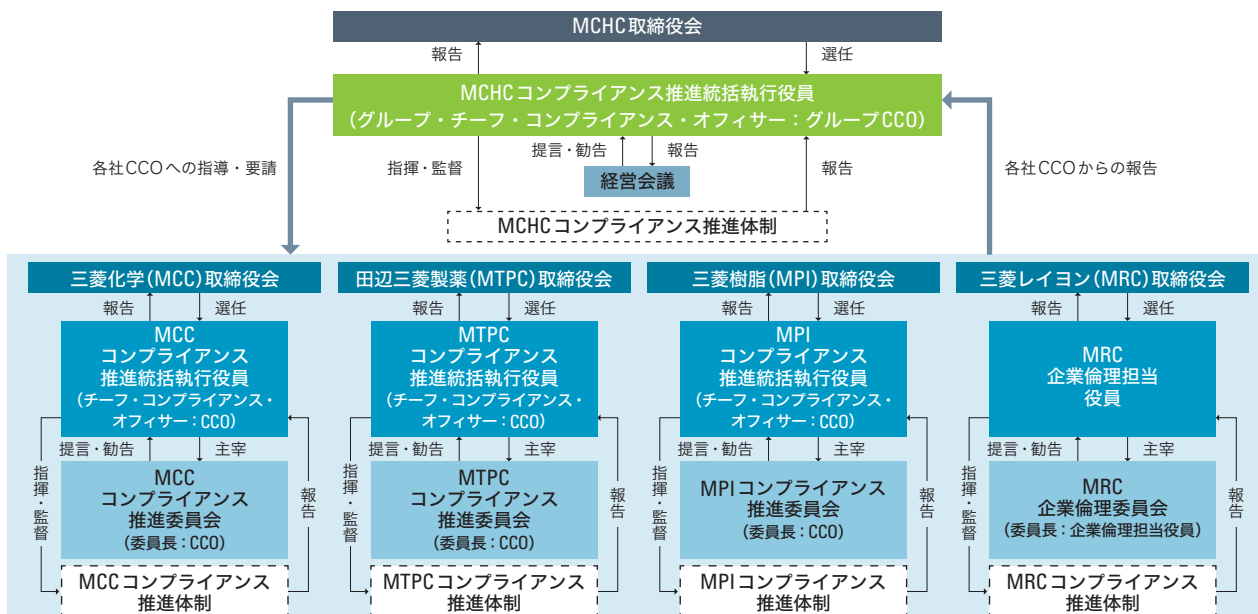
### 2012年度の取り組みと成果

2012年度は、10月に社外講師を招き、MCHCの役員やグループ会社社長、CCOを対象に講演会を開催しました。また、8月と9月には、MCHCグループ各社の新任役員を対象とした研修を実施しています。

コンプライアンスの教育・研修については、各事業会社はそのグループ会社も含めきめ細かく対応しています(各事業会社の具体的な取り組みは、事業会社のCSRレポートをご参照ください)。

モニタリングとして各事業会社で実施しているコンプライアンス意識調査に関しては、MCHCグループとしての共通質問を設定した上で、調査を実施しました。この調査はコンプライアンスに関する行動規範が、従業員にどの程度周知され、行動に結びついているかを把握することを目的に実施しています。調査の結果、コンプライアンス意識は高まってきていると見られる一方で、「自由に発言しやすい職場環境づくり」については、まだ改善の余地があることがわかりました。これについては、職制を中心とした職場内のコミュニケーションの円滑化・活性化に継続して取り組むことを考えています。

### コンプライアンス推進体制図





2013年度は、コンプライアンス教育の深化(対象に応じた教育等)と研修受講履歴の整備、統制の改善・強化に向けた各種施策の周知方法の検証・改善を各事業会社に要請しています。

海外においては、アメリカと中国のMCHC各拠点と内部統制の推進につき情報交換を行い、それぞれの拠点で研修を実施しました。また、東南アジア地区等MCHCの拠点が無いエリアについては、各国の推進リーダーに関する体制の整備を進め、研修を実施しています。インドネシア・シンガポール・タイ・インド・台湾・中国の各推進リーダーは、2012年10月にシンガポールで開催した推進リーダー会議に出席して内部統制に関する知識や経験を共有し、それらを各国における推進に役立てています。また、コンプライアンス意識の浸透を図るため、それらの国々の研修ではテーマとして「職制の説明責任」の重要性や「グローバルな動向」を織り込み、管理職や推進担当者を対象に延べ19回研修を開催し約500名が受講しています。今後は、アメリカや中国、ヨーロッパとその他のエリアが相互に情報を交換し、そのネットワークを活用しながら、MCHCグループとしての内部統制の一層の推進を図っていきます。

各社の取り組み → [三菱化学](#) → [田辺三菱製薬](#) → [三菱樹脂](#) → [三菱レイヨン](#)

## 監督・報告制度

### 監査・モニタリング

MCHCの監査室は、MCHCグループの各社を対象に毎年実施している内部統制活動の自己評価(CSA: Control Self Assessment)において、コンプライアンスの遵守状況に関する質問を通じ、グループ各社におけるコンプライアンス推進状況を把握しています。

### ホットライン・システム

MCHCグループは、内部統制推進室または社外の弁護士を窓口として、事業会社がそれぞれ独自にコンプライアンスに関わるホットライン・システムを管理・運用していますが、MCHCとしてもホットライン・システムをMCHCグループ各社の構成員に対し開設し、その適切な運用と周知に努めています。

報告・相談者には、報告・相談を行った事実およびその内容等を秘密として取り扱い、また、報告・相談を行った事実をもって解雇を含め不利益・不当な扱いを一切行わないことを確約するとともに、万一、報告・相談者に対して不当な行為を行った者があった場合には社内規則に則った処分を科しています。寄せられた情報については内部統制推進室長をリーダーとする調査チームが対応し、問題を確認した場合にはCCOの指揮のもと、早期の対応と是正を図っています。

各社の取り組み → [三菱化学](#)

## コンプライアンス違反・不正等の開示について

MCHCグループは、開示すべきコンプライアンス違反・不正等については、MCHCもしくは各事業会社のホームページのニュースリリースに適宜開示しています。

## 2012年度に実施したコンプライアンス関連の教育・研修・意識調査等

	研修等	対象	内容	実績
国内	MCHCグループコンプライアンス講演会(トップ研修)	MCHCの役員、グループ会社の社長、CCO他	社外講師による講演会	2012年10月に1回開催 約200名出席
	グループ新任役員研修	MCHCグループ各社の新任取締役、執行役員	「法制度、取締役の義務・責任等の知識」について	2012年8月、9月にそれぞれ1回開催 79名出席
	各事業会社のコンプライアンス研修	各事業会社グループの従業員	集合研修、e-learning等による意識・知識の向上	各事業会社のCSRレポートをご参照ください
	コンプライアンス意識調査	MCHCグループの従業員	従業員のコンプライアンス意識の把握	・回答者数43,699名(回答率91.6%) ・2012年10月に開催し第三者による分析を実施
海外	コンプライアンス研修	アメリカとヨーロッパ	各職務に応じたオンライン研修とトピックスに対応した集合研修	オンライン研修受講率各コースごと80~98%
		インドネシア・シンガポール・タイ・インド・台湾・中国の各拠点の管理職や推進担当者	「職制の説明責任」の重要性や「グローバルな動向」を織り込んだ研修	延べ19回開催、約500名受講

# 人権の尊重／雇用・労働

私たちは、すべての人の尊厳と権利を尊重し、人種、性別、宗教など、事由の如何を問わず、不当な差別を一切行いません。また、私たちは、取引先等に対しても、人の尊厳や権利の侵害及び不当な差別を行わないことを求めます。私たちは、一切の強制労働や児童労働を行わず、取引先等に対しても、一切の強制労働や児童労働を行わないことを求めます。経営に携わる者は、人々の多様性を尊重し、従業員が、安全で心身ともに健康にその能力を最大限に発揮できる環境を整備し、人を活かす経営を行います。また、組合結成の自由と団体交渉権を含む従業員の権利を尊重し、密接な対話を通じて、従業員との良好な関係を築きます。

## 人権の尊重

### 人権・労働への取り組みの基本的な考え方

(株)三菱ケミカルホールディングス(MCHC)グループは、国連グローバル・コンパクトに参加しており、その10原則の遵守に努めています。そのため、国連の世界人権宣言やILO(国際労働機関)の労働における基本的原則などの国際規範に準拠して「三菱ケミカルホールディングスグループ企業行動憲章」および「三菱ケミカルホールディングスグループ・コンプライアンス行動規範」などを策定しています。

MCHCグループは、従業員を最も重要な資産と位置づけ、実行中の中期経営計画APTSIS 15の中で、経営指標であるMOS指標の1つにステークホルダーとしての従業員に関する項目を設けています。これらの項目をグループ内の従業員に関する施策における重点項目として、定量的目標を定め、その達成に努めています。

MCHCグループのこのような考え方のもと、各事業会社はそれぞれが定める人権・雇用に関する基本方針に沿った活動を自律的に展開しながら、個人の尊厳と権利を尊重し、一人ひとりが働きやすく、そして働きがいのある職場づくりに取り組んでいます。

### 人権に対する基本的な考え方

1. 国連グローバル・コンパクトおよび三菱ケミカルホールディングスグループ企業行動憲章を遵守し、その企業活動のあらゆる局面において、すべての人間の尊厳と権利を尊重し、人種、性別、宗教など、事由の如何を問わず、不当な差別を一切行わない。
2. 具体的な啓発活動の推進にあたっては、各社が自律的に方針・重点課題を掲げ、働きやすい、心豊かな、社会から認められる、人権意識の高い企業集団をめざした活動を継続的に実践するとともに、グループとしての連携を図る。

MCHCグループではこうした人権尊重の基本的な考え方に従ってハラスメント、同和問題、女性、障がい者、性同一性障がい等のさまざまな人権課題について、啓発活動を実施し、幹部・職位者研修、人権フォロー研修など、人権に関す

る研修を毎年グループで延べ約2万人が受講しています。

海外グループ会社は、各国で適用される法令の遵守、人権に関する最善の慣行の促進、各国従業員の従業員満足度向上に努め、適切なバリューチェーン・マネジメントを伴った事業活動の推進をめざしています。この管理統括機能強化のためMCHCの子会社を設立し、海外グループ会社管理の整備・強化を行っています。

各社の取り組み → [田辺三菱製薬](#) → [三菱樹脂](#)

## 人材が活躍する企業グループに向けて

### MOS指標C-2-2：従業員関連指標を向上させる

MCHCグループは、グループに所属する従業員がやりがいをもって働き、それを通じて成長することによって充実した生活を送ることが、個々の従業員の喜びのみならず、会社の企業価値の向上、ひいてはKAITEKI実現につながると考えています。そのため、グループ各社では人材の育成や評価、その働き方などについて、従業員の満足度が向上するよう、きめ細かな諸施策による取り組みを進めています。

具体的には、MOS指標C-2-2の中で以下の4つのテーマにて目標を設定し、その達成をめざした経営に取り組んでいきます。

### 【MOS指標C-2-2】

- (1) 多様な人材が活躍できる職場づくり
- (2) ワーク・ライフ・バランスを実現できる職場づくり
- (3) 従業員満足度(仕事、職場等)を高める
- (4) 自己成長、社会への貢献意識を向上させる

### (1) 多様な人材が活躍できる職場づくり

グローバル化への対応の必要性がさらに高まる中、多様な視点から物事を判断することの重要性は増す一方です。そのためには、人材の多様性が必須であり、その観点から、MCHCグループではMOS指標にダイバーシティの向上をめざした以下のような指標を組み込んでいます。

- 指導的立場にある職務への女性の配置
- 主要現地法人におけるナショナルスタッフの活用

### 指導的立場にある職務への女性の配置

性別に関わりなく一人ひとりの従業員が活躍できる職場をめざし、指導的立場にある職務への女性の配置を積極的に進めるため、総合職採用者および管理職における女性の比率の2つの指標を設定し、各事業会社の実態をふまえた目標設定を行い、継続的に測定しています。

### 主要現地法人におけるナショナルスタッフの活用

中期経営計画 APTSIS 15 では、海外売上高比率（連結）を2012年度の36%から2015年度には45%以上に拡大する計画を立てており、現地法人における優秀なナショナルスタッフの採用・発掘、育成・活用をしていくことはグローバル化に対応していくための重要な経営課題となっています。

MCHCでは、2012年10月にはナショナルスタッフの登用状況を把握し、それをふまえ2015年度目標を設定しました。経営人材の把握と適正配置を実現するため、MCHCグループ全体でグローバル人材データベースを構築し、活用を考えています。

各社の取り組み → [三菱化学](#) → [田辺三菱製薬](#)



グローバル人材の活用

### (2) ワーク・ライフ・バランスを実現できる職場づくり

従業員一人ひとりが、それぞれのニーズにあった働き方を通して、会社外においても充実した生活を送ることは、従業員にとっても、企業にとっても重要な要素です。MCHCグループでは、ワーク・ライフ・バランスが実現できる職場の構築のために、さまざまな制度を設計し、取り入れています。三菱化学(株)では3歳までの育児休職を認めるなど、仕事と生活の両立支援制度を充実させています。



育児休職者の復帰説明会

MOS指標においては、ワーク・ライフ・バランスに関して以下の目標を設定し、目標達成に向けて各事業会社で取り組みを進めています。

- 長時間労働者の比率の削減
- 有給休暇取得率の向上

各社の取り組み → [三菱化学](#) → [田辺三菱製薬](#) → [三菱樹脂](#) → [三菱レイヨン](#)

### (3) 従業員満足度を高める取り組み

#### 従業員意識調査

MCHCグループは、MOS指標の中の従業員関係の指標の改善をめざした諸活動を行っています。最終的にそれらの取り組みが従業員の意識にどう反映されたかを把握し、さらなる改善につなげるために、2011年度からグループ全体の従業員の意識調査を開始し、満足度をはじめとする従業員意識の推移の調査を行っています。

2012年度は、日本国内の従業員約47,000人を対象に調査を実施し、91.6%の回収率を得ました。

従業員満足度に関しては、「仕事のやりがい」「上司の信頼」「職場の雰囲気」「評価への納得性」「経営方針への共感」などの質問項目について5段階で得た回答を指数化し、評価を行っています。総合満足度はグループ平均で3.75となり、前年度の3.70より0.05ポイント向上しました。

各事業会社では、これらの従業員意識調査の結果から従業員満足のための取り組みの進捗と課題を把握し、人事諸施策に反映させながら改善を図っています。

### (4) 自己成長、社会への貢献意識の醸成

MOS指標では以下の3つの目標を設定し、従業員の自己成長、社会への貢献意識の醸成を図っています。

- 自己啓発を行っている従業員の比率の向上
- 自己啓発を行った従業員の年間受講時間の向上
- ボランティア活動を行った従業員の比率の向上

2011年10月にMCHCグループ全体で初めて実施した従業員満足度調査のデータでは、従業員の自己成長、社会への貢献の意識が低いという課題が見つかりました。そのため各事業会社では、自己啓発については上司との面談などを通して、キャリア設計や能力開発とあわせ意識向上の醸成に努めるなど、各職場レベルでの取り組みを行っています。

会社としても、社内語学クラス（英語、中国語等）の設置、通信教育に関する受講料の補助など、自己啓発の支援をしています。



## 従業員の健康

充実した会社生活を送るためには、普段の心とからだの健康づくりが大切になってきます。MCHCの各社では、それぞれの健康保険組合と協力して、従業員およびその家族の定期健康診断と、その結果に応じた健康指導に取り組んでいます。

また、メンタルヘルスに関しても、従業員を対象とした冊子の配布、セミナーの開催、専門家によるカウンセリングシステムの導入など、積極的に取り組んでいます。

各社の取り組み → [三菱化学](#)

## 労働安全衛生

### 労働災害防止への意識改革

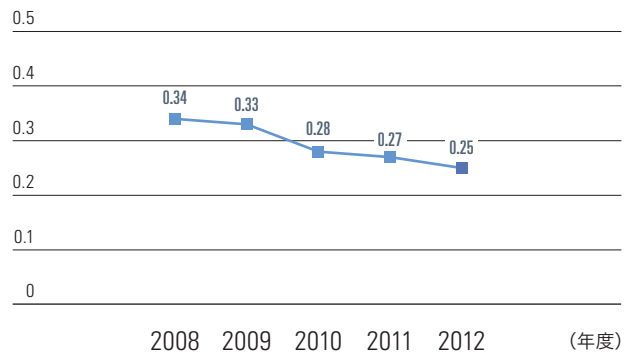
#### MOS指標C-3-4：休業度数率を削減する

各事業会社の事業所で定期的に行われる安全衛生委員会では、各社の方針をブレイクダウンした活動方針、活動計画から始まり、現地・現場の具体的な課題とその解決策まで、労使双方が真摯に議論、合意形成を行っています。これを基に、各職場では、運転設備の多重安全化や非定常作業時の安全対策を行い、それらが適切であったか否かを監査やパトロールで検証・確認しています。同時に各職場では、教育・訓練やコミュニケーションを通じて、安全文化の醸成と一人ひとりの安全意識の向上を図っています。

2013年度は、MOS指標C-3-4に掲げる休業度数率の削減をさらに推進するため、各社は以下の取り組みを進める予定です。

- 現場確認を重点化した監査（再発防止から未然防止へ）と本社－事業所の連携強化
- 作業に関わる変更管理システムの運用
- 火災・化学品による健康障害に関するリスクアセスメント要領の制定・施行
- ハード、ソフト両面の安全対策の現場第一線への浸透継続
- 「考えて行動できる人・職場づくり」に向けた環境安全教育の実施

## 休業度数率（百万時間当たり）（MCHCグループ国内）



各社の取り組み → [三菱化学](#) → [三菱レイヨン](#)

## 労使の信頼関係

MCHCグループの主要会社では、それぞれの労働協約に基づき中央経営協議会等の機会を設け、経営者が労働組合に対し、会社経営状況等について定期的に説明し、経営情報等の共有化を図っています。

また、労働条件の変更を伴うような制度改定を実施する場合には、極力前広に労働組合に提案し、十分に時間をかけて労使で協議し、必要に応じ、その意見をふまえた修正を織り込むなど、これまで築き上げてきた労使間の信頼関係維持に取り組んでいます。



三菱化学（株）中央経営協議会

各社の取り組み → [三菱化学](#)



## 社会性データ

2013年3月31日現在

	三菱化学	田辺三菱製薬	三菱樹脂	三菱レイヨン	
<b>基本情報</b>					
従業員数(人)	5,778	4,850	2,803	3,370	
男女別従業員数(人)	男性	5,154	3,870	2,474	2,913
	女性	624	980	329	457
世代別従業員数(人)	20代以下	857	353	399	593
	30代	1,830	1,074	767	792
	40代	1,914	2,094	1,008	1,142
	50代以上	1,177	1,329	629	843
平均年齢(歳)	40.6	43.7	41.6	41.8	
採用人数(人)	98	92	36	137	
離職者数(人)	63	27	17	22	
労働組合加入者数(人)	3,954	3,766	1,863	2,569	
労働組合加入率(%)	68.4	77.6	66.5	76.2	
レイオフ数(人)	0	0	0	0	

### ダイバーシティ

女性比率(%)	10.8	20.2	11.7	13.6
女性管理職比率(%)	5.7	8.7	1.4	4.7
障がい者雇用率(%)	2.1	2.0	1.2	1.8
定年後再雇用数(人)	401	223	114	244

### ワーク・ライフ・バランス

育児休暇取得数(人)	総数	80	77	14	31
	男性	9	1	0	2
	女性	71	76	14	29
介護休暇取得数(人)	5	0	0	1	
有給休暇取得率(%)	66	58	59	76	

### 労働衛生

健康診断受診率(%)	99.6	99.4	97.9	99.9
休業度数率(百万時間当たり)	0.08	0	0.27	0.61

### その他

ボランティア休暇取得数(人)	38	6	2	15
----------------	----	---	---	----

# 環境・安全

私たちは、環境負荷の低い製品・サービスを提供するとともに、自らの事業においても、環境負荷の低減及び生態系を含む環境の保護に努めます。また、私たちは、安全は企業存立の基盤をなすものであり、安全の確保は企業の社会的責任であるとの認識のもと、企業活動を行います。

(株)三菱ケミカルホールディングス (MCHC) グループは、下記の環境・安全に関する基本方針に基づいた取り組みを展開しています。

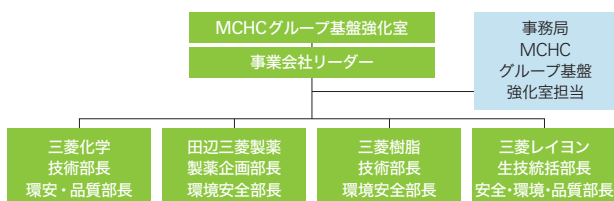
## 環境・安全に関する基本方針

1. 安全は、企業存立の基盤をなすものであり、安全の確保は、企業の社会的責任である。
2. 企業は自らの製品が顧客、消費者に安全であり、環境に与える影響を最小限にする責任がある。
3. 環境保全と環境改善を企業の使命とし、人と地球に優しい企業を実現する。

## 環境・安全に関するマネジメントと情報開示

MCHCは、三菱化学(株)、田辺三菱製薬(株)、三菱樹脂(株)および三菱レイヨン(株)の横断的な基盤整備・強化を図るために、グループ基盤強化室を設置しました。その傘下で、上記4事業会社の環境・安全、生産技術(製造)に関わる担当部長が参加する4社製造・環境安全協議会(以下、4社協議会)を定期的に開催しています。この協議会では、各社の活動方針、活動内容や課題などについて、緊密な情報交換・意見交換を行い、各社間の意識統一を図るとともに、情報管理を行うことで、各社の活動内容を確認・評価しています。

## MCHCグループ4社製造・環境安全協議会体制



MCHCグループの各社は、EMS<sup>\*1</sup>、QMS<sup>\*2</sup>に取り組んでおり、全世界の生産拠点のうち98%のサイトがISO9001を<sup>\*3</sup>、97%のサイトがISO14001を<sup>\*4</sup>取得しています。これらのサイトは、定期的な内部監査および外部監査を実施し、実効性のある環境マネジメントを行っています。

環境・安全に関連する情報開示にあたっては、グローバルな観点で事業活動を検証し、報告することが重要であることから、MCHCグループはGRIガイドライン第3版を参考とした開示を行ってきました。今後も段階的に対象となる組織を広げ、開示項目の充実と精度を高めながら、信頼性の向上に努めていきます。

\*1 EMS：環境マネジメントシステム (Environmental Management System)

\*2 QMS：品質マネジメントシステム (Quality Management System)

\*3 売上高ベース。ただし田辺三菱製薬グループは、GMP (適正製造規範) にて管理しているため、カウント外。

\*4 売上高ベース

各社の取り組み → [田辺三菱製薬](#)

## 保安防災

### 基本的な考え方

安全は、企業存立の基盤をなすという考えのもと、MCHCグループでは、MOS指標の中でも特に毎年「必達」とする指標として「重大な事故・重大なコンプライアンス違反は発生ゼロにする」ことを掲げています。

### 保安防災

**MOS指標(必達)：重大な事故・重大なコンプライアンス違反は発生ゼロにする**

### MOS指標C-3-1：保安事故を削減する

重大事故の発生ゼロはMCHCグループの必達目標であり、また、MOS指標の目標に保安事故の削減を掲げています。

各事業所では、基本的に、保安事故を未然に防ぐため、適切な設備の保全と充実した運転員の教育・育成を執行し、健全な設備と正しい運転操作の担保を図っています。その上で、発生してしまった事故に対しては、要因を解析し、対策を講じ、その有効性を監査やパトロールで検証することによって、再発防止を図ります。また、その防止策を類似の設備・運転操作に水平展開し、事故の未然防止に努めます。

4社協議会は、事業会社の枠を超えた事業所間の水平展開に取り組んでおり、2012年度は、三菱化学(株)で運用中の「プロセス安全情報データベース」と「プロセス安全教育」を共有し、三菱レイヨン(株)への展開支援を開始しました。

一方、事故が発生してしまった場合に重要となる地域への説明責任や製品の供給責任に関して、迅速にトップダウンの行動を起こして社会への影響を最小限に抑えるため、国内はもちろん海外拠点を含めて、保安事故や重大トラブル、労働災害などの情報は短時間で経営幹部まで報告が上がる仕組みになっています。

## 環境負荷の削減

### MOS指標 S-1-1：地球環境負荷を2005年度比30%削減させる

#### 地球環境負荷の削減の取り組み

科学技術の進歩に伴って人類は飛躍的な発展を遂げました。死亡率の劇的な低下や生活水準の向上など、人類への貢献は計り知れない一方で、汚染物質や温室効果ガスの排出増加による地球環境問題というマイナスの側面も無視できないものとなってきました。

そのような背景を受け、MCHCグループは、事業を通じて科学技術の発展に貢献すると共に、地球環境に配慮した事業活動を行うべく、経営指標にMOS (Management of Sustainability)の考え方を反映したMOS指標を組み込み、環境負荷物質の排出削減に積極的に取り組んできました。

具体的には、まず、環境負荷物質として、地球温暖化の原因とされている温室効果ガス (GHG) をはじめ、大気汚染の原因となる窒素酸化物 (NOx) や硫黄酸化物 (SOx)、水質汚濁の原因となる排水中の窒素、人体に悪影響を与える恐れのある揮発性有機化合物 (VOC) などを特定しました。これら物質の排出量をわかりやすく、1つの指標とするため、CO<sub>2</sub>を1とする相対値で算出した「地球環境負荷」という独自の指標を策定し、これをグループの環境負荷削減の目標管理指標としました (MOS指標 S-1-1)。

2011年度から始まった中期経営計画 APTSIS 15においては、2015年度までにこの地球環境負荷を2005年度比で30%削減することを目標に掲げています。

2012年度は、熱回収の強化等の省エネ諸活動の継続、VOCの削減 (維持・継続) などにより2005年度比で27%削減しました。2013年度も引き続き省エネ活動を通じたCO<sub>2</sub>削減を推進し、目標の30%削減をめざしていきます。

各社の取り組み → [三菱化学](#)

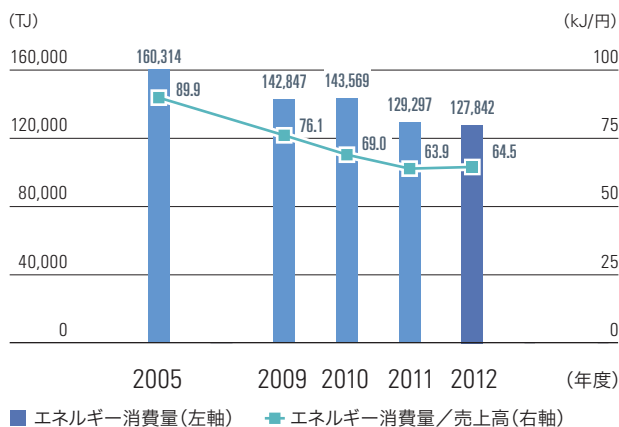
## GHG排出削減・エネルギー消費削減への取り組み

気候変動問題は、化学産業として最優先で取り組むべき課題です。MCHCグループは、従来、GHG排出削減に対してグループを挙げて取り組んできました。中期経営計画 APTSIS 15において、自社の生産活動に伴うGHG排出の削減と使用時のGHG排出が少ない製品を市場に提供することによる削減効果の2つを経営指標として組み込み、KAITEKIプロジェクトでの取り組みを実施しています。プロジェクトでは、2015年度における国内事業所のGHG排出量削減目標として、2005年度比マイナス17%を掲げました (MOS指標 S-1-1)。

2012年度のGHG排出量は、2005年度比マイナス21%と大幅に下がっていますが、震災や景気低迷による減産の影

響を受けた前年2011年度と比べると、生産量の回復と火力発電比率アップによる購入電力由来の排出増加などもあり、プラス6%と増えました。2015年度の目標達成に向けて、今後も削減の努力を続けていきます。

### エネルギー消費量 (MCHCグループ国内)



#### エネルギーの算定基準について

電力使用量は、省エネ法の係数 (昼間：9.97GJ/MWh、夜間：9.28GJ/MWh、その他：9.76GJ/MWh) を用いてジュール単位に換算しています。また、本年度より省エネ法に基づく活動基準にバウンダリを変更したため過年度のデータもそれに伴って修正しました。

2012年度のエネルギー消費量は、国内売上高を分母とするエネルギー消費量原単位では横ばいで推移したものの、生産の各現場では、経団連の自主目標に沿ったエネルギー原単位 (エネルギー消費量/生産量) 改善活動に積極的に取り組んでおり、これら省エネ活動によるGHG排出削減が着実に進んでいます。

加えて各事業会社では、生産プロセスでの改善のほか、物流や営業活動に伴うGHG排出の削減にも取り組んでいます。

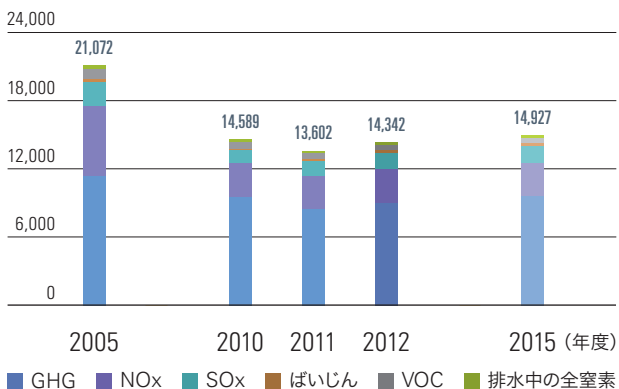
最近では自らの生産におけるGHG排出だけでなく、購入原材料が工場に届けられるまでのGHG排出や、製品がお客様のもとで使用され、最後に廃棄されるまでのGHG排出 (Scope3排出) についてもその量を把握し、開示していくことが求められています。MCHCグループは、まず国内についてScope3排出を把握し、本年度より開示を行いました。今後は、海外事業においてもこの対象範囲を広げていきます。また、個別の製品について、その原料調達からお客様にお届けするまでのGHG排出量について算定し、開示していく仕組み (カーボンフットプリント評価) を整えていきます。

なお国内排出量の開示については、本年度よりこのScope3排出も含めて第三者による保証を受けています。

各社の取り組み → [三菱化学](#) → [田辺三菱製薬](#) → [三菱樹脂](#) → [三菱レイヨン](#)

### MOS指標S-1-1の推移 (MCHCグループ国内)

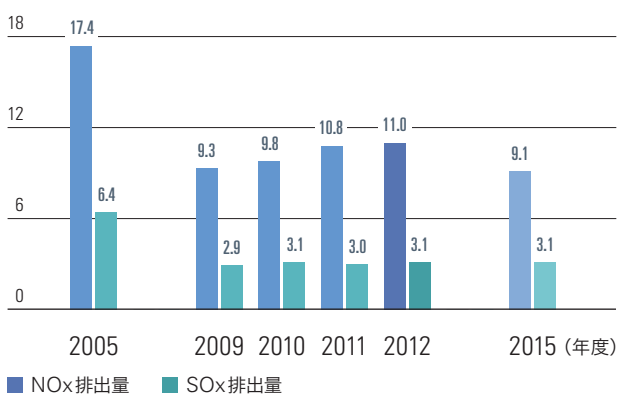
(地球環境負荷\*)



\*CO<sub>2</sub>を1とする独自の相対値

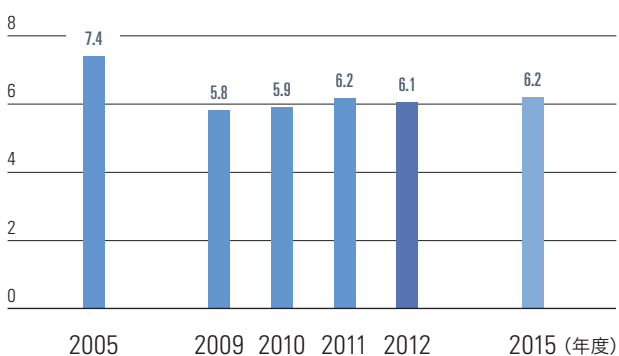
### NOx・SOx排出量 (MCHCグループ国内)

(千トン)



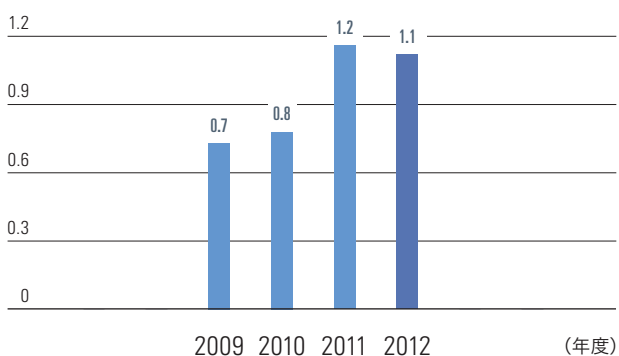
### 排水中の全窒素排出量 (MCHCグループ国内)

(千トン)



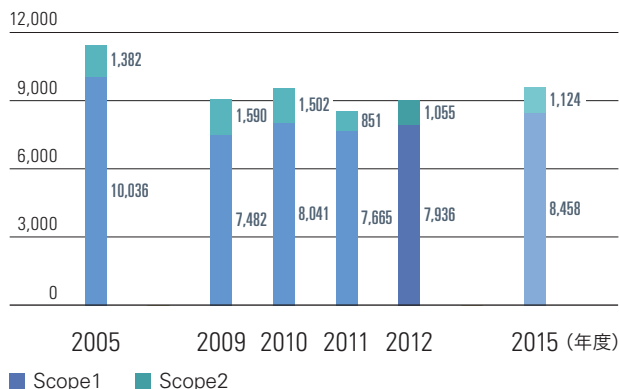
### PRTR法対象物質排出量 (MCHCグループ国内)

(千トン)



### GHG排出量 (MCHCグループ国内)

(千t-CO<sub>2</sub>e)

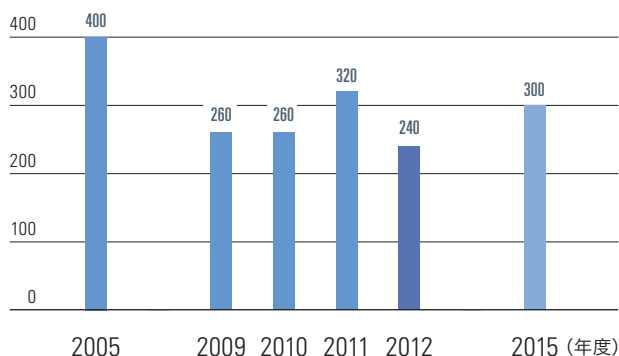


#### GHGの算定基準について

エネルギーの使用の合理化に関する法律 (省エネ法) と地球温暖化対策の推進に関する法律 (温対法) の対象となるGHG排出量に関しては両法の規定に従って算定しています。省エネ法や温対法の報告対象外のGHG排出量については、化学反応バランスなどをもとにした算定ルールを個々に定め算定しています。また、本年度より省エネ法に基づく活動基準にバウンダリを変更したため過年度のデータもそれに伴って修正しました。

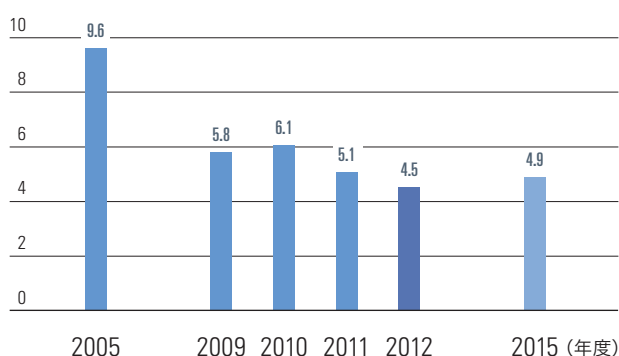
### ばいじん排出量 (MCHCグループ国内)

(トン)



### VOC排出量 (MCHCグループ国内)

(千トン)





### Scope3排出量 (MCHCグループ国内)

Scope3カテゴリ	GHG排出量(百万t-CO <sub>2</sub> e)
購入した製品・サービス	9.3
Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	0.8
販売した製品の使用	19.1
販売された製品の最終寿命時処理	11.2
合計	40.4

GHG Protocol of the Corporate Value Chain (Scope 3) Accounting and Reporting StandardおよびWBCSDによるGuidance for Accounting & Reporting Corporate GHG Emissions in the Chemical Sector Value Chainに準拠して算定を行っています。当社の場合は以下の排出量を把握し、開示しています。購入した製品・サービス：購入した原料の採取、生産および輸送に伴って生じるGHG排出量。Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動：購入した燃料の採取、生産および輸送に伴って生じるGHG排出量。販売した製品の使用：販売した燃料（コークス、COG等）の燃焼に伴って生じるGHG排出量。販売された製品の最終寿命時処理：販売した石油化学製品の廃棄の際に焼却や分解反応を通じて生じるGHG排出量。Scope3の他のカテゴリについては試算の結果排出量が相対的に小さいものが大部分であると判断し開示していません。

### 省資源の実現への取り組み

#### 希少金属使用抑制の取り組み

#### MOS指標S-2-2：希少金属の使用を1,200トン(累積)抑制する効果を出す

MCHCグループでは、希少金属の使用抑制についての取り組みを行い、資源枯渇対策に貢献しています。

##### (1) 製品に含まれる希少金属を抑制する取り組み

Liイオン電池正極材に含まれる希少性の高い金属（コバルト）を、性能を維持・向上させながら含有量を低減させた製品に転換していくことなどにより、希少性の高い金属の使用を抑制します。

##### (2) 製造プロセスで使用する希少金属の使用を抑制する取り組み

生産性も向上させながら、同時に触媒等に用いられる金属の使用量を抑制する取り組みを行っています。

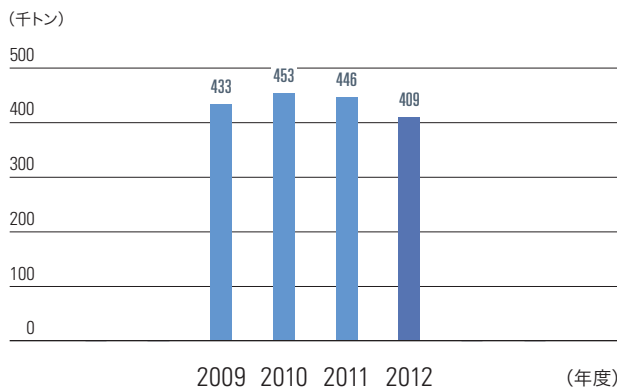
上記2項目を中心に取り組みを進め、2012年度は170トンの希少金属の使用を抑制することができました。今後もこの取り組みを進めることで、2015年度には1,200トンの使用抑制をめざします。

#### 廃棄物発生抑制の取り組み

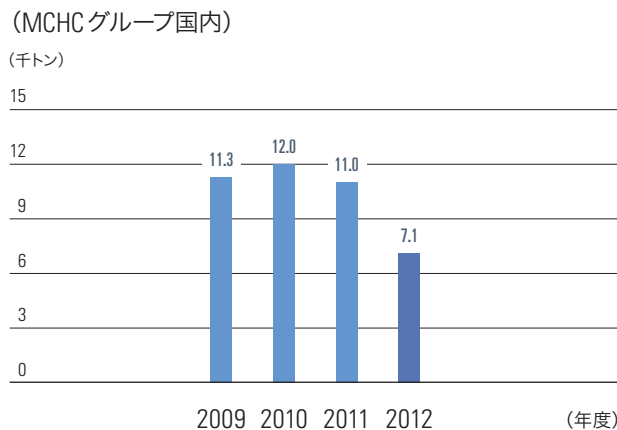
MCHCグループでは、循環型社会形成に貢献していくため、廃棄物の発生抑制やリサイクルを推進し、埋立廃棄物を削減しゼロエミッションを達成することを目標としています。業態により排出される廃棄物も異なるため、各事業会社ごとに目標と達成計画を定め、取り組みを行っています。

各社の取り組み → [三菱化学](#) → [田辺三菱製薬](#) → [三菱樹脂](#) → [三菱レイヨン](#)

### 廃棄物発生量 (MCHCグループ国内)



### 廃棄物最終処分量 (埋立処分量)



### 水資源の保全への取り組み

#### MOS指標S-2-4：製品を通じて9億トンの利用可能な水を提供する

MCHCグループでは、水資源保全を環境保全の重要な活動の1つであると位置づけ、取り組みを行っています。

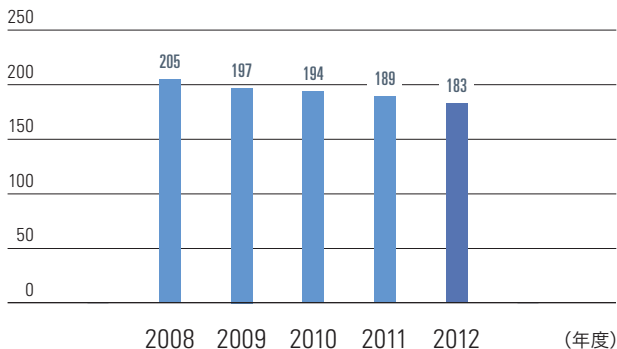
水資源保全への取り組みは、自らの事業活動における水資源への負荷の削減と、製品を通じた水問題への貢献を柱としています。

水資源への負荷削減では、例えば冷却水などの循環利用徹底による取水量の削減や、適切な排水水質の管理などを通じて、取水源の保全および海・河川などの水質維持に努めています。

また、製品を通じた水問題への貢献面においては、水浄化機能を持つ製品を開発、上市することにより従来使用できなかった水源を利用可能にしたり、一回の利用で下水放流していた排水を事業所内再利用可能にするなど、水資源の保全に貢献しています。その一環として、新たに2013年度より「製品を通じての水問題への貢献」という指標を新設しました。

### 水使用量 (MCHCグループ国内)\*

\* 海水を含まず  
(百万t)



### 生物多様性への取り組み

MCHCグループは、2010年に「日本経団連生物多様性宣言\*」に参画し、事業活動に伴う生物多様性への影響低減に着手しました。現在は、化学産業が重点的に考慮すべき生態系への影響が何であるかを把握するための基礎検討を実施しています。

環境省作成の「生物多様性民間参画ガイドライン」を参考に、事業所内において、従来行ってきた環境保全に、生物多様性への影響という視点を加え再評価を行っています。そのモデル事業所として三菱化学(株) 四日市事業所に続き、2012年度は三菱レイヨン(株) 大竹事業所において、生物多様性に関する各種法令遵守の状況や、工場周辺の清掃活動・特定外来生物による生態系被害の防止などの生物多様性保全につながる活動状況の再確認を行いました。あわせて工業用水などの水利状況、化学物質の排出状況なども把握し、生物多様性に影響があると考えられるような環境負荷がないことを確認しています。今後も引き続き、グループ内事業活動およびそのライフサイクルを通じて生物多様性の保全への取り組みを行っていきます。

\* 日本経団連生物多様性宣言: (社)日本経済団体連合会が2009年3月に発表したもので、自然循環と事業活動の調和、資源循環型経営の推進など、7つの柱で構成されている。

### 遺伝子組み換え取り扱い

遺伝子組み換え取り扱いについては、表示も含めて当該地域の法令・規則を遵守し、適切に定めた社内規則に則っています。

### 製品責任への取り組み

#### 化学物質の安全管理

#### MOS指標 C-3-5: GPSに沿った製品の安全確認を製品の70%について終了する

2002年の「持続可能な開発に関する世界首脳会議(WSSD、通称:ヨハネスブルグサミット)」において、化学品管理についての「2020年目標」(2020年までに化学物質の製造・使用が人の健康や環境にもたらす著しい悪影響を最小化することをめざす)が提唱され、世界的に管理強化が進んでいます。

国際化学工業協会協議会(以下、ICCA)は、WSSDの2020年目標達成に向け、化学産業界の自主的取り組みとして「サプライチェーンを通じたリスクベースでの化学品管理」「製品のリスク情報などの公開」などに重点をおくGPS(Global Product Strategy)\*1活動を推進しています。

MCHCグループは、2009年度よりGPS活動を開始し、製造する化学物質について順次リスク評価を行い、その結果に応じて適切に化学物質管理をするとともに、その内容を安全性要約書にまとめて公表することとしています。

MCHCグループでは、2018年度までにグループ内の対象となる化学物質に対してこのGPS評価を完了することを目標にしており、GPS評価の達成率を、MOS指標(C-3-5)に取り入れ管理しています。

\*1 GPS (Global Product Strategy): 各企業がサプライチェーン全体を通して化学品のリスクを最小限にするために、自社の化学製品を対象にリスク評価を行い、リスクに基づいた適正な管理を実施するとともに、その安全性およびリスクに関する情報を、顧客を含めた社会一般に公開する自主的取り組み

各社の取り組み → [三菱化学](#)

## 製品中の含有化学物質の管理と情報公開

### MOS指標 S-3-1: 購入原料品目の有害物質含有調査の実施率を80%にする

MCHCグループでは、製品の使用や廃棄にあたり含有化学物質情報を把握することの重要性を認識し、独自のグリーン調達調査制度に基づいてサプライヤーからの購入品における有害物質含有調査の把握に努めています(MOS指標 S-3-1)。

また、GHS(化学品の分類・表示に関する世界調和システム)<sup>\*2</sup>の書式に従った「安全データシート(SDS)」<sup>\*3</sup>(製品の構成情報や有害性情報、取り扱い情報)の提供についても、国内はもとより各国での対応を順次進めています。

<sup>\*2</sup> GHS (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals): 化学品の危険性(危険有害性)に関する国際的に調和された危険有害性分類基準と表示方法に関するシステム

<sup>\*3</sup> 安全データシート(Safety Data Sheet): 他の事業者へ化学物質や製品を譲渡・提供する場合に、その化学物質等の性質、危険有害性、安全上の措置および緊急時の対応などの情報を提供するための文書

## 物流に対する取り組み

MCHCグループは、「効率物流・KAITEKI物流」の実現に向け、物流効率化、省エネおよび安全性の向上に取り組んでいます。

省エネについては、輸送のロットサイズアップや鉄道輸送へのモーダルシフトなどを推進し、環境に優しい物流の実現をめざしています。また、改正省エネ法の特定荷主(グループ全体で10社)間においては、各社施策の情報共有化を図っています。さらに、専用船におけるフレンドフィンの装着や二重反転プロペラ船への更新などの設備的な対応を行い、物流会社と協同でCO<sub>2</sub>削減に取り組んでいます。

安全については、SDSを使用した取り扱い物品の物性・取扱教育や、グループ内における安全に関わる情報の共有をしています。特に危険化学品については、物性や物流情報(輸送ルート等)をグループ内で共有し、社外防災体制の構築を取り進めています。

各社の取り組み → [三菱化学](#)

## 環境会計

MCHCグループでは、大気汚染物質の排出量削減対策や排水管理強化など、環境保全に関する対策を行い、2012年度の投資額は37億円、費用額は354億円となりました。今後も引き続き取り組みを推進していきます。

各社の取り組み → [三菱化学](#) → [田辺三菱製薬](#) → [三菱樹脂](#) → [三菱レイヨン](#)

## 国際基準、公共政策立案への参画

MCHCは、(社)日本化学工業協会(以下、日化協)の会員企業として、環境・安全等に関わる諸問題の調査・研究、対策の立案等に関わっています。日化協の活動を通じてICCAの運営にも参画しており、世界の化学企業に共通する化学物質管理、地球温暖化対策等、諸課題の解決に積極的に取り組んでいます。

また、アーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)が推進する、化学物質情報の管理・開示・伝達のための国際的な仕組みづくりにも、直接参画しています。

また、2012年度は以下の活動に参画しました。

- ICCA「エネルギーと気候変動リーダーシップグループ」に議長会社として参加。技術ロードマップの作成、ライフサイクルアセスメントのガイドライン作成、COP18\* サイドイベントに参画。
- ICCA「化学品政策と健康リーダーシップグループ」にメンバーとして参加。化学物質のリスク評価方法のガイダンス作成やGPS活動のアジア圏普及活動に参画。
- 「持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD)」の化学セクタープロジェクトにおいて、温暖化ガス排出量の算定(GHG Protocol Scope 1,2,3)の「化学セクターにおける運用ガイドライン」の作成に参画。
- 「世界経済フォーラム(WEF)」の化学セクタープロジェクトにおいて、「化学産業におけるサステナビリティ・マネジメントの基本指針」の作成に参画。

\* COP18: 第18回気候変動枠組条約締約国会議。2012年、カタールで開催。

## 環境性データ

## 2012年度国内事業所の環境・安全データ

	MCHCグループ	三菱化学	田辺三菱製薬	三菱樹脂	三菱レイヨン
<b>温室効果ガス (GHG)</b>					
温室効果ガス排出量 (千t-CO <sub>2</sub> e)	8,991	7,277	123	360	1,231
<b>エネルギー使用</b>					
エネルギー消費 (TJ)	127,842	105,229	2,332	8,142	12,139
直接消費 (TJ)	108,707	–	–	–	–
(購入石炭) (TJ)	18,548	–	–	–	–
(購入石油) (TJ)	9,725	–	–	–	–
(購入ガス) (TJ)	13,317	–	–	–	–
(副生油・ガス) (TJ)	67,117	–	–	–	–
間接消費 (TJ)	19,135	–	–	–	–
(電力) (TJ)	17,257	–	–	–	–
(蒸気) (TJ)	1,878	–	–	–	–
<b>水利用</b>					
水使用量 (百万t) (海水含まず)	183	102	8	14	59
排水量 (百万t) (海水含まず)	103	40	8	14	42
排水量/海 (百万t)	–	22	2	14	–
排水量/河川・湖沼 (百万t)	–	14	5	0	–
排水量/下水 (百万t)	–	4	1	0	–
<b>廃棄物対策/リサイクル活動</b>					
廃棄物発生量 (千t)	409	270	18	36	85
廃棄物最終処分量 (埋立処分量) (千t)	7.1	4.3	0.1	0.03	2.7
PRTR法対象物質排出量 (t)	1,115	320	5	120	670
NO <sub>x</sub> 排出量 (t)	10,960	9,170	51	79	1,660
SO <sub>x</sub> 排出量 (t)	3,140	2,340	8	2	790
COD排出量 (t)	2,096	1,210	43	13	830
ばいじん排出量 (t)	240	130	1	6	103
総りん排出量 (t)	81	63	2	–	17
排水中の全窒素排出量 (t)	6,067	5,460	30	17	560
VOC排出量 (t)	4,530	3,060	170	420	880
<b>環境会計</b>					
環境保全コスト					
投資額 (百万円)	3,672	1,514	281	1,221	656
費用額 (百万円)	35,434	25,912	1,215	4,448	3,859
環境保全対策に伴う経済効果 (百万円)	–	–	72	1,565	1,145

著しい影響を及ぼす環境事故、漏出などはありませんでした。また、バーゼル条約対象となる廃棄物の輸送などもありませんでした。



# 公正な事業慣行

私たちは、公正・誠実な態度で企業活動を行い、節度を保ち、賄賂を含むあらゆる形態の腐敗に関与せず、市場での公正な競争を通じ、社会、経済の健全な発展に貢献します。また、私たちは、反社会的勢力・団体に毅然とした態度で対応し、一切の関係を持ちません。

## 汚職・贈収賄防止への対応

(株)三菱ケミカルホールディングス(MCHC)グループは、「三菱ケミカルホールディングスグループ・コンプライアンス行動規範」に汚職・贈収賄防止を謳うとともに、定期的に社内教育・啓発活動を行っています。

また、特に海外においては、アジアを中心に汚職や賄賂をテーマとして現地研修を行うなど、汚職・贈収賄防止の徹底に努めています。

## 独占禁止法等への対応

独占禁止法(以下、独禁法)は、「私的独占の禁止」「不当な取引制限(カルテル・談合)の禁止」「不公正な取引方法の禁止」の3つの柱からなる、自由で公正な競争を通じて市場経済の発展を図ることを目的とした法律であり、企業活動を行う上で遵守しなければならない基本ルールの1つです。

MCHCグループは、独禁法遵守の重要性を深く認識し、その遵守に向けて徹底を図っています。具体的施策としては、「三菱ケミカルホールディングスグループ・コンプライアンス行動規範」に独禁法の遵守を謳うとともに、基幹事業会社において以下の取り組みを行うことにより、グループを挙げて公正取引の徹底に努めています。

- ① 公正取引規程、独禁法遵守マニュアル、業界団体会合出席ルール等の関連規程類の整備と遵守の徹底
- ② コンプライアンス推進委員会の特別部会である独禁法遵守部会等による独禁法遵守状況の管理・監督
- ③ 弁護士等による独禁法研修会・講演会等の各種研修の実施

## 反社会的勢力への対応

MCHCグループは、「三菱ケミカルホールディングスグループ・コンプライアンス行動規範」に反社会的勢力との関係断絶を謳い、経営トップ以下、組織全体で反社会的勢力との関係断絶に取り組んでいます。各事業会社においては、定期的にグループ内の従業員に対する啓発・教育を実施するとともに、関係行政機関等との緊密な連携のもと、反社会的勢力に関する情報収集や取引先のチェックを行っています。

各社の取り組み → [田辺三菱製薬](#)

## CSR調達への取り組み

**MOS指標 S-3-1: 購入原料品目の有害物質含有調査の実施率を80%にする**

**MOS指標 S-3-2: CSR調達率を原料・包材の90%にする**  
**基本的な考え方**

MCHCグループは、調達・購買においてもサプライチェーン全体を視野に入れ、課題を1つずつ解決しながら社会的責任を果たしていきます。「三菱ケミカルホールディングスグループ企業行動憲章」における以下の基本方針に従い、すべてのお取引先が事業遂行のパートナーであるとの基本認識に立ち、相互の信頼関係を保ちながら、持続可能な社会の実現をめざしています。

### 三菱ケミカルホールディングスグループ企業行動憲章 規範の共有(抜粋)

私たちは、取引先等に対し、人権や雇用・労働に関する規範にとどまらず、本憲章に掲げるすべての規範の共有を働きかけます。

MCHCグループでは、各事業会社の購買方針・CSR調達方針に基づいて、人権・労働・環境等の諸課題の改善に向け取り組みを実施していきます。その推進のため、2010年度より運用しているMOS指標の中には、グリーン調達・CSR調達に関する達成率を組み込んでいます。

グリーン調達については、各事業会社が独自の取り組みによりグリーン調達調査制度を確立し、購入原料品目の有害物質含有調査を行っています。MOS指標では、この実施率を2015年度目標で80%として、購入全原料に対して品質規格に適合した原料のみを使用するよう、安全性には万全を期しています。

CSR調達については、MOS指標として2015年度でCSR調達率を90%とする目標を掲げています。2008年度より各事業会社のお取引先にCSRアンケートにご協力いただき、CSR調達実現に向けて働きかけを継続しています。今後は、順次、お取引先への調査のフィードバックを実施し、基準に該当するお取引先に対しては、現地訪問を行い、対話を通じてさらなる信頼関係を構築していきたいと考えています。

各社の取り組み → [三菱レイヨン](#)

# 顧客満足

私たちは、顧客との約束である契約を遵守し、提供する製品・サービスの安全性・品質の確保に全力を尽くすとともに、顧客との対話や研究開発の推進を通じ、常に顧客の満足を追求していきます。

## 顧客満足度の向上に向けて（顧客満足度調査）

（株）三菱ケミカルホールディングス(MCHC)グループは、お客様の声を営業活動や製品・サービスの改善に反映させるために、「顧客満足度調査」を実施しています。

初年度となった2012年度は、各事業会社を通して、国内の法人のお客様にアンケート調査を行いました。

アンケートは、製品・サービスの機能・性能や品質等の根幹となる項目に加え、不具合時・問い合わせ時の対応や、地球環境負荷削減、省資源・省エネ対応といった多角的な観点から構成されています。多くのお客様からいただいた回答は、

MCHCグループ全体、各事業会社ごとにとりまとめ、経営トップを含む関係者で共有の上、製品・サービス改善に反映するべく、事業部門等にもフィードバックを行っています。

また、アンケートには、MCHCグループが提唱するKAITEKIの理念や、MOSの考え方についての認知度や共感性に関する項目も盛り込んでおり、グループのブランド価値向上、そしてお客様とともにKAITEKIな社会を実現するために活用していきます。

今後は、毎年、継続的な調査を実施していくことに加え、調査の対象を海外のお客様にも順次、拡大していくことを予定しています。

## 顧客満足度調査の実施ステップ



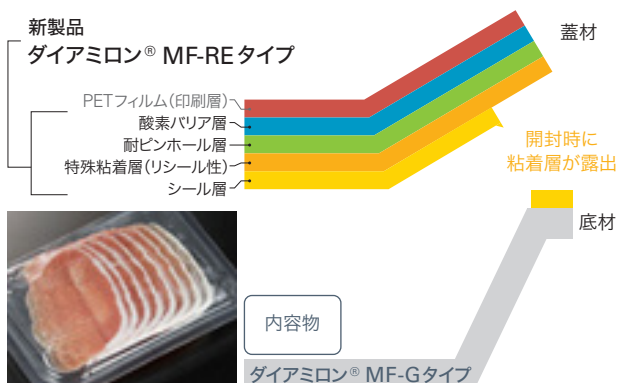
## お客様との対話

ハムやソーセージなどの食品包装を中心に広範な分野で使われている三菱樹脂(株)の共押出多層フィルム「ダイアミロン」は、お客様のニーズにあわせるため、フィルムの分析、評価、情報提供を行うだけでなく、必要に応じ商品の設計を繰り返し行うことにより、高いカスタマイズ性を持ち合わせた積層樹脂フィルムです。

2012年度には、お客様の利便性を高められる新製品として、リシール(再開封)性という画期的な機能を付与した包装材料を上市しました。

これからも、新たな市場の開拓に努め、お客様のニーズに基づく新商品の開発に取り組んでいきます。

「ダイアミロン」製品情報 → [三菱樹脂](#)



## ショールーム (KAITEKI SQUARE)

MCHCは、お客様・お取引先との対話の場の1つとして、2012年10月、本社ビル内にショールーム「KAITEKI SQUARE」を開設しました。この「KAITEKI SQUARE」は、①21世紀の社会課題とその解決に向けた科学技術の役割を考える特別展示ゾーン、②MCHCグループがKAITEKI実現に向け注力している製品・技術の展示を通してグループの技術力と総合力をご紹介する常設展示ゾーン、③映像や双方向インタラクションを通して未来の社会を体験するコンセプトゾーン、の3つのエリアで構成されています。

2012年10月から2013年3月までの6か月間で、9,507名の来場者をお迎えしました。今後もお客様・お取引先、そして社会の皆様とともによりよい未来を考えるためのコミュニケーションの広場として、多くの方に利用していただけることを期待しています。



# 科学・技術

私たちは、国内外の英知を結集して研究開発を強力に推進し、イノベーションを創出することによってKAITEKI実現に貢献します。また、私たちは、他者及び自らの知的財産権の重要性を認識し、これを尊重します。

## イノベーションの創出

### イノベーションの創出に関する考え方

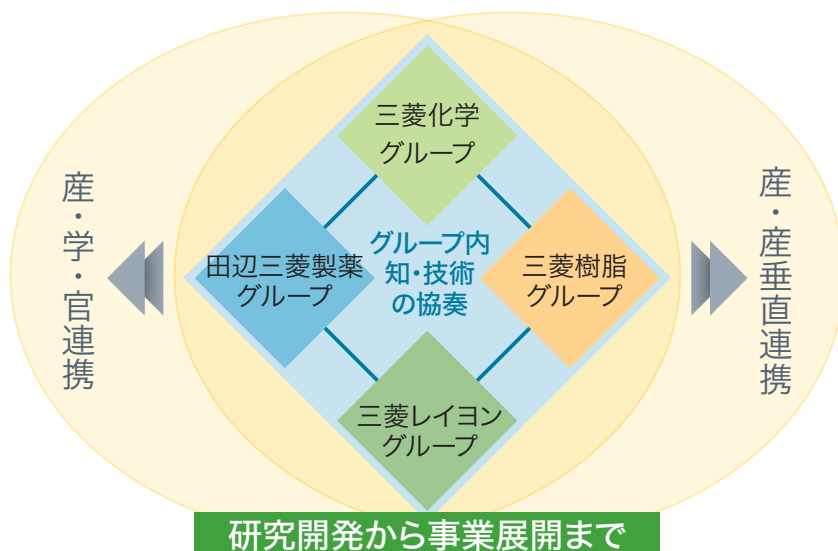
製品やサービスのプロダクトライフサイクルが短期化してきている今日において、単独の技術やサービスを競争優位性の高いイノベーションにつなげることは難しくなっています。(株)三菱ケミカルホールディングス(MCHC)グループとしては、今日要求されているスピードでイノベーションを生み出すために、プロセス、プロダクト、システムに係わる技術およびサービスを融合させることが必要だと考えています。

### イノベーションを促すための取り組みと成果の例

このような考え方に基づき、MCHCグループは4事業会社間の協奏を高める一方で、グループ外との広く柔軟なパートナーシップの構築を重視し、推進しています。

MCHCは、オープンイノベーション、オープンシェアードビジネスをキーワードに、多様な産業界や公的機関、アカデミアなどとの連携を進めることにより、高い競争力をもつイノベーションの創出に取り組んでいます。

### 三菱ケミカルホールディングスのオープンイノベーション



### 産・学・官連携の例

- 2012年6月、三菱レイヨン(株)が参画しているNEDO\*1で実施中の複合材料開発プロジェクト\*2の研究成果が、JEC\*3から「技術革新賞2012(自動車部門)」を受賞しました。本プロジェクトでは、量産車の車体軽量化をめざし、新規複合材料CFRTP(Carbon Fiber Reinforced Thermo Plastics)に関する技術を開発しています。

\*1 NEDO: 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

\*2 「サステナブルハイパーコンポジット技術の開発」: プロジェクトリーダー東京大学高橋淳教授、東レ(株)、三菱レイヨン(株)、東洋紡績(株)、(株)タカギセイコーが参画。

\*3 JEC: Journals and Exhibition on Composites。複合材料成形品の技術PRのために開催されている世界最大の複合材料技術展示会の主催団体。(本部:パリ)

- 2012年11月、三菱化学(株)の参画する「人工光合成化学プロセス技術研究組合」がスタートしました。本プロジェクトは経済産業省と文部科学省の連携による未来開拓研究プロジェクトで、太陽光を用いた水の分解で化学原料製造の経済性が成立する10%のエネルギー変換効率をめざしています。
- 田辺三菱製薬(株)は、名古屋大学に産学協同研究講座を開設し、アカデミアの研究環境を活用、研究者の育成とともに画期的な創薬標的から革新的な新薬を創出することをめざします。



#### 産・産垂直連携の例

- 三菱化学(株)はパイオニア(株)との共同研究により、塗布成膜プロセスによる有機EL照明で実用レベルの長寿命(5.7万時間)と高効率(56ルーメン/W)を達成し、量産技術確立に向けた検証設備の設置へとステージアップしています。
- 三菱化学(株)とフォルシア社(フランス)は、2014年をめぐりに自動車内装部材に適した性能を有し、かつ植物由来原料を用いたPBS(ポリブチレンサクシネート)についての共同研究開発を進めています。
- 三菱樹脂(株)は、サンレイ工機(株)と共同で、ピッチ系炭素繊維を使用した世界最長クラス9.2mのクロムめっきカーボンロールを開発しました。フィルムや製紙メーカーなどのロールユーザーは、このカーボンロールを使用することで生産効率を大幅に改善することができます。
- 三菱化学(株)は、王子ホールディングス(株)との共同研究により、約4nmという超極細のセルロースナノファイバーを用いた透明連続シートの製造に世界で初めて成功しました。大型ディスプレイや太陽電池などへの応用が期待されます。
- 2012年10月、MCHCは一般社団法人「再生医療イノベーションフォーラム」に入会しました。同フォーラムは製薬、素材・部材、装置、保険といった各分野の企業を中心に構成されており、再生医療研究の成果を社会に安全かつ安定的に提供できる体制をタイムリーに構築し、多くの患者の疾病の根治と国益の確保、国際貢献を実現すること並びに社会の合意形成に向けて再生医療産業化の道筋を示すことを目的とした活動を行っています。

#### ベンチャーファンドへの投資の例

MCHCは、次世代エネルギー、省エネルギー、再生可能資源、環境技術といったクリーンテクノロジー分野を対象にしたベンチャーファンドにも投資を行っています。

こういったファンドを通して、既設企業の強化、新規事業の創出を図っています。

#### 公的制度や認定の活用

2012年度に国・地方自治体から受けた研究開発に対する委託や補助等の財務的な支援の額は843百万円でした。このうちNEDOによるサステナブルな技術(グリーンサステナブル、高効率照明、有機太陽電池等)をめざす各種プロジェクトの合計は652百万円でした。

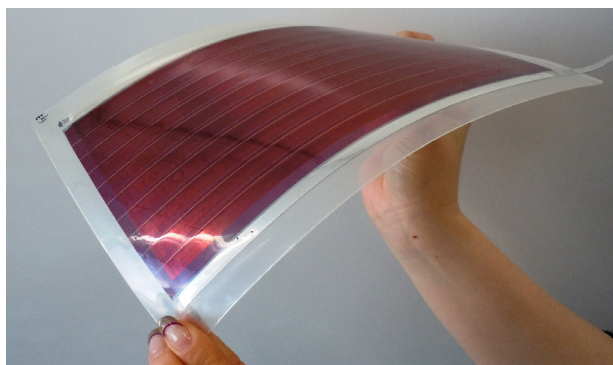
有機太陽電池については、量産に向けたパイロット設備を設置し、低コストな製品が供給可能となるロール・トゥ・ロール・プロセスでの試作検討を推進しています。高効率照明については、LED照明の低コスト化に向け、部材の1つである窒化ガリウム(GaN)基板の新プロセスでの量産化検討について成果が出ており、2013年度下期から量産開始できる見込みです。

#### 知的財産の尊重

MCHCグループは、新たな技術・製品・サービスの開発を行った場合には、その価値を特許その他の方法で権利化して、法的に保護しています。私たちの知的財産権を第三者が侵害している場合には、適切な措置をとることにしています。同時に、私たちは、第三者の有効な知的財産権を尊重しており、権利を侵害することにならないように事前に十分に調査をして、例えば、第三者の有効な知的財産権は、代替技術の開発または技術的な回避策を講じることにより使用しない、当該第三者から使用する権利を得るなどの対策をとっています。

また、MCHCグループ全体の事業収益の拡大をめざし、グループ各社間での知的財産の相互利用により、競争力の強化、研究開発の生産性向上等を図るなど、グループ各社の知的財産の「協奏」促進に努めています。同時に、第三者に対しては、グループ各社の知的財産を相互補完的に活用することにより、グループ一体で知的財産の価値の維持、権利の行使および防御を図っています。

各社の取り組み → [三菱化学](#) → [田辺三菱製薬](#)



有機太陽電池



# コミュニティ貢献

私たちは、事業そのものを通じて広く社会へ貢献するとともに、各国・地域の文化や習慣に対する理解を深め、良き企業市民として活動し、地域社会からの要請・期待に応えていきます。

## 企業市民活動について

(株)三菱ケミカルホールディングス(MCHC)は、企業市民活動の方針を定め、グループをあげて地域行事への参画、従業員のボランティア活動の支援、各種厚生施設の地域開

放、各種団体・研究機関への寄付、研究助成、災害被災地支援などに積極的に取り組んでいます。

各社の取り組み → [三菱化学](#) → [田辺三菱製薬](#) → [三菱樹脂](#)

## MCHCグループ企業市民活動方針

MCHCグループは、事業活動を展開している国々・地域の文化や習慣に対する理解を深め、事業による社会への貢献に加え、良き企業市民として、社会や人々からの要請・期待に応える活動を実施し、KAITEKIを実現します。

### 【取り進めにあたって】

- Sustainability (Green)、Health、Comfortの視点に立って、各国々・地域のグループの拠点を中心に企業市民活動を実施します。
- 様々なステークホルダーとのコミュニケーションを通して、社会的ニーズを把握します。
- 従業員と一体となった活動を行い、従業員の積極的な参加を促進します。
- 企業として、従業員が行うボランティア活動を支援します。

## 企業市民活動

### 東日本大震災被災地支援活動「東京へ行こう」

MCHCグループは、東北の復興支援活動の一環として、特定非営利活動法人グッドネーバース・ジャパン\*のご協力のもと、東日本大震災の津波で甚大な被害を受けた岩手県の釜石市と大槌町の小学生とその保護者(合計68名)を東京に招待し、東京ディズニーランドや葛西臨海水族園での観光およびMCHCでの科学実験教室やショールームの見学を行う東北支援イベント「東京へ行こう」を初めて開催いたしました。

MCHCグループは、東日本大震災の被災地への支援として、これまでも義援金や支援物資の提供、さらには従業員による被災地でのボランティア活動のサポート等を行ってきました。今回は、被災地の子どもたちを東京に招待することで、子どもたちの気持ちを明るくするとともに、MCHCグループやその事業内容への理解を深めていただく機会になったと考えています。



\* 特定非営利活動法人グッドネーバース・ジャパン：世界20カ国以上で子ども教育支援、人道・開発援助、緊急支援活動を行う国際組織グッドネーバース・インターナショナルの一員

### TABLE FOR TWOプログラム

MCHCグループは、開発途上国の飢餓と先進国の肥満や生活習慣病の解消に同時に取り組むTABLE FOR TWOの活動に賛同し、2012年11月より、本社ビルで販売する一部のお弁当1食につき20円(開発途上国の給食1食分)を寄付する活動をスタートしました。これまでに学校給食約6,000食分にあたる寄付を行いました。

## 製品を通じた社会貢献活動

2011年に発生した東日本大震災後、宮城県の仙台空港一帯は、津波の被害で長期間にわたり浸水しました。応急的な排水を行って復旧したものの、浸水リスクを抑えるためには、周辺地域の治水対策が不可欠となっています。治水対策として進められている空港付近を流れる川内沢川の改修工事の一部として、新たに掘削中の川内沢川に三菱樹脂インフラテック社の土壌浸食防止ブロックマット「ゴビマット」が採用され、被災地復興に貢献しています。

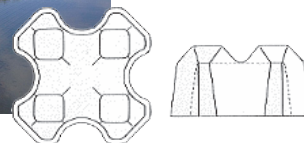
### 土壌浸食防止ブロックマット「ゴビマット」

多数のコンクリートブロックを耐久性に優れたフィルターシートに一体化したブロックマットです。あらゆる地面形状に対応でき、土壌表面の浸食防止に優れた機能を発揮します。直接敷設することができるので、施工効率を大幅に向上させます。植生工事との併用も可能です。

「ゴビマット」製品情報 → [三菱樹脂インフラテック](#)



ゴビマットが敷設された川内沢川



商品図(標準型)

# ステークホルダーの尊重

私たちは、三菱ケミカルホールディングスグループが、顧客、取引先、株主、協力会社、行政機関、地域社会、従業員などのステークホルダーから信頼される存在であるために、ステークホルダーを尊重し、密接なコミュニケーションを行い、それを企業活動に活かします。

## ステークホルダーとの対話を通じた協奏関係の構築

(株)三菱ケミカルホールディングス(MCHC)グループは、すべてのステークホルダーの皆様とのより開かれた対話を通して協奏関係を築くことをKAITEKI実現の原動力とし、コミュニケーションツールの活用や企業活動のさまざまな場面での対話機会の創出など、コミュニケーション活動の取り組みを展開しています。



MCHC事業説明会

各社の取り組み → [三菱化学](#)

## ステークホルダーコミュニケーション一覧

	基本的考え方	コミュニケーションツール	コミュニケーション機会
顧客 取引先	お客様・お取引先との対話を通して信頼関係を築きながらパートナーシップを深め、手を携えて、KAITEKI実現に貢献していきます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>Webサイト</li> <li>ニュースリリース</li> <li>KAITEKIレポート</li> <li>製品パンフレット</li> <li>SDS</li> <li>広告宣伝</li> <li>会社案内</li> <li>コールセンター</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>営業活動</li> <li>購買活動</li> <li>顧客満足度調査</li> <li>技術フォーラム「KAITEKI フォーラム」の開催</li> <li>ショールーム「KAITEKI SQUARE」</li> <li>「KAITEKI CAFE」</li> <li>展示会 等</li> </ul>
株主	社会に対し、開かれた企業グループとして、適切な情報開示を行い、企業活動の透明性を保ち、企業活動に対する社会の理解促進に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>Webサイト</li> <li>決算短信</li> <li>決算説明資料</li> <li>会社説明会資料</li> <li>KAITEKIレポート</li> <li>IR NAVI</li> <li>有価証券報告書</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業説明会</li> <li>株主総会</li> <li>投資家説明会</li> <li>事業所見学会</li> <li>海外IRロードショー</li> <li>その他IR活動 等</li> </ul>
地域社会	事業活動を展開している国々・地域の文化や習慣に対する理解を深め、事業による社会への貢献に加え、良き企業市民として、社会や人々からの要請・期待に応える活動を実施し、信頼される企業をめざしています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>Webサイト</li> <li>KAITEKIレポート</li> <li>IR NAVI</li> <li>事業会社サイトレポート</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>工場見学</li> <li>地元自治会との意見交換会</li> <li>「KAITEKI CAFE」</li> <li>理科実験教室 等</li> </ul>
従業員	多様な個人の尊厳と権利を尊重し、一人ひとりが働きやすく、そして働きがいのある職場づくりに取り組んでいます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>イントラネット</li> <li>MCHCグループ社内報(ケミ・ぱる)</li> <li>事業会社社内報</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員意識調査</li> <li>労使協議</li> <li>人事考課面談 等</li> </ul>



KAITEKI CAFE

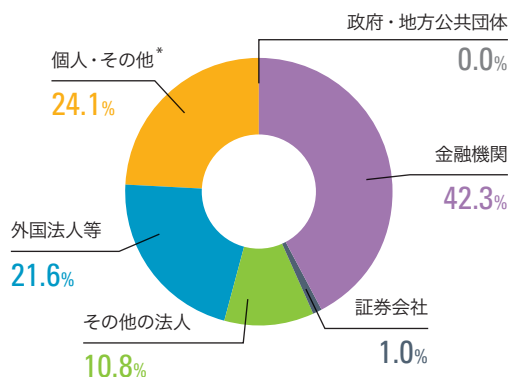


理科実験教室



## 投資家・アナリストとのコミュニケーション

### 所有者別株式分布の状況 (2013年3月31日現在)



\*「個人・その他」には、当社の自己株式としての保有分 (2.0%) が含まれています。

### 個人投資家とのコミュニケーション

個人投資家の皆様にMCHCの事業内容や業績についての理解を深めていただくため、2008年度から個人投資家向け説明会を開催しています。2012年度は、広島、神戸、東京で実施しました。いずれの回も、現在や今後の事業展開等に対して多くのご質問が寄せられ、貴重なコミュニケーションの場となっています。

### 機関投資家・アナリストとのコミュニケーション

MCHCは、機関投資家・アナリストの皆様とも継続的・積極的な対話に取り組んでいます。四半期ごとの決算発表時には、通信回線を用いて機関投資家・アナリストの皆様からのご質問に答える「ネットカンファレンス」を行っています。

また、経営計画や主要事業に関する具体的な戦略をより詳しく説明する「事業説明会」をはじめ、より事業内容を理解いただくため、各地の生産拠点の見学会を開催するなど、グループへの理解を深めていただけるよう、努めています。海外の株主・機関投資家の皆様に対しては、MCHCの社長やCFO (Chief Financial Officer : 最高財務責任者) が海外に定期的に赴き、経営戦略・実績を説明しています。

2012年度もCFOが海外の機関投資家を訪問しました。

## 株主総会の工夫

MCHCでは、より多くの株主の皆様にご行使いただき、また、株主総会にご出席いただけるよう、いわゆる「第1集中日」を避けた株主総会の開催や、招集通知の早期発送、Webサイトへの掲載や英訳の作成、議決権の電子行使などの施策に努めています。

2013年6月25日に開催した第8回定時株主総会には、800名を超える株主にご出席いただきました。

## お客様・お取引先への情報提供

MCHCグループでは、製品・サービスの情報、研究・技術開発情報、株主・投資家向け情報、CSR・環境活動情報、会社情報などの企業情報をWebサイトを中心に提供しています。また、それぞれの事業会社の部門でも、関わりの深いステークホルダーに向けたツールを作成しています。



# 外部からの評価

(株) 三菱ケミカルホールディングスグループの取り組みに対して外部からいただいた評価についてご紹介いたします。

## 製品技術関係

年度	受賞者/団体	賞名	対象	授与団体
2012	三菱化学/三菱化学科学技術研究センター	文部科学大臣発明賞	赤色蛍光体	発明協会
	三菱化学	環境技術賞	赤色蛍光体	日本化学工業協会
	三菱レイヨン (NEDO複合材料開発プロジェクト)	技術革新賞2012(自動車部門)	新規複合材CFRTP	JEC (Journals and Exhibitions on Composites)
	田辺三菱製薬	第37回井上春成賞	多発性硬化症治療薬「イムセラ」	科学技術振興機構
	三菱樹脂	第15回オゾン層保護・地球温暖化防止大賞「環境大臣賞」	「AQSOA」	日刊工業新聞社
	三菱化学	エンジニアリング奨励特別賞	DTPプロセスの開発	エンジニアリング協会
	三菱化学エンジニアリング/関西熱化学		中国山西省の民間企業向け加熱制御システム	
	三菱化学	GSC賞経済産業大臣賞	エチレングリコール製造のための革新的触媒プロセスの開発と工業化	GSCネットワーク
三菱化学	大河内記念生産賞	石炭資源拡大を可能とする省エネルギー型コークス技術	大河内記念会	
2013	三菱化学	日化協技術賞「総合賞」	エチレングリコール製造のための革新的触媒プロセスの開発と工業化	日本化学工業協会
	三菱レイヨン	日化協技術賞「技術特別賞」	高精度繊維型DNAチップ「ジェノパール」の開発と工業化	
	三菱化学・四日市事業所	レスポシブル・ケア賞	廃棄物ゼロエミッション	

## 共通基盤関係

年度	受賞者/団体	賞名	対象	授与団体
2012	三菱樹脂	第22回山口県危険物安全大会で「平成24年度危険物優良事業所」知事表彰		山口県知事
	三菱化学インドネシア	GKPM Awardsの最優秀賞「Platinum Award」	CSR活動	インドネシア社会福祉調整大臣
	三菱化学・四日市事業所	緑十字賞	環境安全部 佐村康彦	中央労働災害防止協会
	三菱化学・水島事業所		環境安全品質保証部 佐々木正隆	
	三菱樹脂・平塚工場		環境安全品質保証部 銀林光夫	
三菱ケミカルホールディングス	日経産業新聞広告賞	広告「さあ、協奏だ。」	日本経済新聞社	
2013	Mitsubishi Polyester Film, Inc.	2013 Smart Business Recycling Award	リサイクル活動	サウスカロライナ州 Department of Health and Environmental Control

## マネジメント

年度	受賞者/団体	賞名	対象	授与団体
2012	小林喜光	企業広報経営者賞		経済広報センター



# 独立保証報告書



## 独立保証報告書

2013年8月1日

株式会社三菱ケミカルホールディングス  
代表取締役 取締役社長 小林 喜光 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社  
東京都千代田区大手町1丁目9番7号

代表取締役社長

斎藤 和彦

### 目的及び範囲

当社は、株式会社三菱ケミカルホールディングス(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した KAITEKI Report 2013 MOS 詳細報告編(以下、「KAITEKI レポート MOS 詳細報告編」という。)に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、KAITEKI レポート MOS 詳細報告編に記載されている2012年4月1日から2013年3月31日までを対象とした、三菱ケミカルホールディングスグループ(国内)のGHG排出量、エネルギー消費量及びScope 3 排出量(以下、「指標」という。)が以下に示す会社の定める基準に従って作成されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することである。KAITEKI レポート MOS 詳細報告編の記載内容に対する責任は会社にあり、当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。

### 判断規準

会社は、エネルギーの使用の合理化に関する法律、地球温暖化対策の推進に関する法律、GHG Protocol による Corporate Value Chain (Scope 3) Accounting and Reporting Standard、WBCSD による Guidance for Accounting & Reporting Corporate GHG Emissions in the Chemical Sector Value Chain 等を参考にして定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。)に基づいて KAITEKI レポート MOS 詳細報告編を作成しており、当社はこの会社の定める基準を指標についての判断規準としている。

### 保証手続

当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(2003年12月改訂)及びサステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実務指針(2012年4月改訂)に準拠して本保証業務を実施した。本保証業務は限定的保証業務であり、主として KAITEKI レポート MOS 詳細報告編上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。

当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- KAITEKI レポート MOS 詳細報告編の作成・開示方針についての質問
- 会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した三菱化学株式会社 鹿島事業所における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

### 結論

上述の保証手続の結果、KAITEKI レポート MOS 詳細報告編に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って作成されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社及び本保証業務に従事したものと会社との間には、サステナビリティ情報審査協会の倫理規程に規定される利害関係はない。

以上

## 第三者意見



特定非営利活動法人サステナビリティ日本フォーラム代表理事  
一般社団法人グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク理事  
後藤 敏彦 氏

現代は農業革命、産業革命につぐ革命期にあるといわれ、私はサステナビリティ革命と称しています。また、企業30年説といわれるように既存のビジネスモデルは陳腐化するのが常で、イノベーション等により変身を図ろうとして成功した例、失敗した例を我々は多く見てきています。そうした中で(株)三菱ケミカルホールディングスは単に次の30年への変身ではなく、文明史的な変革を巨大企業グループの機会に結びつけられようとしており、攻めのCSRの好例である、というのが私としてのKAITEKI経営の理解です。オーナー企業は別としてこうした哲学的考察を背景に戦略をうちだされているグループを寡聞にして知りません。ぜひとも大発展させていただきたい。攻めの足元固めがリスク管理プロセスですが、気候変動や市場動向からのリスクをどう発見し、評価し、対応策を策定するかは今後の非財務情報の開示、さらには統合報告等で最も重要になると考えます。APTSIS 15の2025年までの経営環境の認識が基礎になると思います。

MOS、MOT、MOEの3つの軸でKAITEKI価値の最大化に向かわれていますが、通常は最後のMOEだけが数値化されている中で前2者の指標化を高く評価するとともに不断の精度向上を期待したい。また、選択と集中の意味が、四象限管理に加え成長モデル類型を導入されたことでよく理解できました。

ところで、現在は企業価値の大部分は無形資産が占め、それは一般的には「イノベーション」・「組織」・「人的資源」に関するものと分類されます。

イノベーションに関しては組織変革、R&D投資等々、組織に関しても協奏コンセプトでのシナジー、ミッション・コーディネーターの任命等の横串を通すことでさまざまな取り組みをされていることが読み取れます。人的資源に関しては、報告での方向性や取り組みは適切で違和感はまったくありません。しかしながら、KAITEKI経営実現には協奏がキーであり、そのためには従業員の燃えるような意欲が必要と考えます。そうした従業員の顔が見えるのもっとよいと思います。また、グローバルなダイバーシティの実現には時間がかかると考えます。データベースの構築を企画されているので、例えば2030～40年を見据えた長期にわたる多様性基本方針とロードマップの策定も期待したい。多様性もまたKAITEKI経営実現のキーの1つと考えます。

報告書では4社以外のグループ会社がCSRに関してどのように組み込まれているのかが必ずしもよく見えません。基本的にBtoBで社会一般との交流はこれまでは必要性も低かったと思いますが、海外比率も高められる中、グループ企業はもちろん、バリューチェーンでの事象がグループ全体に影響しかねません。

最後に、多くの人々に読んでもらうためには、専門用語には少し解説を加えられるとよいと思います。

### ご意見をいただいて



株式会社三菱ケミカルホールディングス  
取締役 専務執行役員  
津田 登

弊社KAITEKIレポートへのご意見を賜り、ありがとうございます。

2012年度は、APTSIS 15を見直す中で、MOS指標についても、指標追加と2015年度目標の再設定を行うとともに、MOS指標とMOE指標の実績を複合的・定量的に評価に反映させるようにしました。また、MOTについても指標化を進めています。今後とも社会の要請に真摯に耳を傾け、KAITEKI経営をより一層進化させてまいります。

後藤様からご提案をいただきましたが、今後は、基本データの充実、開示だけでなく、“My Own MOS”のような各組織や従業員個々人の意欲に満ちた取り組み例や、グループ会社の活動事例、バリューチェーンにおける取り組み例などを開示していき、多くの方々に読んでいただけるよう、親しみやすくわかりやすいレポートづくりをしてまいります。

# GRI対照表

\* P. 1 ~ P. 37は「本編」としてPDF版以外に冊子版もご用意しています。

項目	指標	該当箇所	該当ページ
<b>1. 戦略および分析</b>			
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	社長メッセージ	P. 6-11*
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	KAITEKI経営 社長メッセージ MOTの報告 MOSの報告	P. 2-3* P. 6-11* P. 26-27* P. 28-31*
<b>2. 組織のプロフィール</b>			
2.1	組織の名称	会社情報／株式情報	P. 37*
2.2	主要なブランド、製品および／またはサービス	製品紹介	P. 22-25*
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	主要な子会社／関連会社 グローバル・ネットワーク	P. 35* P. 36*
2.4	組織の本社の所在地	会社情報／株式情報	P. 37*
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	グローバル・ネットワーク	P. 36*
2.6	所有形態の性質および法的形式	会社情報／株式情報	P. 37*
2.7	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客／受益者の種類を含む）	主要な子会社／関連会社 グローバル・ネットワーク 会社情報／株式情報	P. 35* P. 36* P. 37*
2.8	以下の項目を含む報告組織の規模 ・従業員数 ・事業（所）数 ・純売上高（民間組織について）あるいは純収入（公的組織について） ・負債および株主資本に区分した総資本（民間組織について） ・提供する製品またはサービスの量	財務／非財務ハイライト 会社情報／株式情報	P. 4-5* P. 37*
2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 ・施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 ・株式資本構造およびその資本形成における維持および変更業務（民間組織の場合）	沿革 主要な子会社／関連会社 会社情報／株式情報	P. 0* P. 35* P. 37*
2.10	報告期間中の受賞歴	外部からの評価	P. 68
<b>3. 報告要素</b>			
<b>報告書のプロフィール</b>			
3.1	提供する情報の報告期間（会計年度／暦年など）	編集方針 MOS詳細報告編について	P. 1* P. 40
3.2	前回の報告書発行日（該当する場合）	MOS詳細報告編について	P. 40
3.3	報告サイクル（年次、半年ごとなど）	MOS詳細報告編について	P. 40
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	編集方針 MOS詳細報告編について	P. 1* P. 40
<b>報告書のスコープおよびバウンダリー</b>			
3.5	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス ・重要性の判断 ・報告書内のおよびテーマの優先順位付け ・組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定	編集方針 MOS詳細報告編の構成 ステークホルダーの尊重	P. 1* P. 42-43 P. 66
3.6	報告書のバウンダリー（国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤーなど）	MOS詳細報告編について	P. 40
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	MOS詳細報告編について	P. 40
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび／または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	該当なし	-
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	GHG排出削減・エネルギー消費削減への取り組み	P. 55-57
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由（合併／買収、基本となる年／期間、事業の性質、測定方法の変更など）	MOS詳細報告編について	P. 40
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	該当なし	-
<b>GRI内容索引</b>			
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	GRI対照表	P. 71-76
<b>保証</b>			
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する。	独立保証報告書	P. 69

項目	指標	該当箇所	該当ページ
<b>4. ガバナンス、コミットメント、および参画</b>			
<b>ガバナンス</b>			
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造（ガバナンスの構造）	コーポレート・ガバナンス	P. 32-33*
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す（兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す）	コーポレート・ガバナンス	P. 32-33*
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび／または非執行メンバーの人数と性別を明記する	役員一覧 取締役および監査役	P. 34* P. 46-47
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	コーポレート・ガバナンス	P. 32-33*
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬（退任の取り決めを含む）と組織のパフォーマンス（社会的および環境的パフォーマンスを含む）との関係	コーポレート・ガバナンス	P. 32-33*
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	コーポレート・ガバナンス	P. 32-33*
4.7	最高統治機関およびその委員会メンバーの性別その他多様性を示す指標についての配慮を含む、構成、適性および専門性を決定するためのプロセス	コーポレート・ガバナンス 経営の健全性・透明性の維持・強化に向けて	P. 32-33* P. 45
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション（使命）およびバリュー（価値）についての声明、行動規範および原則	KAITEKI経営 社長メッセージ MOTの報告 MOSの報告 MOS詳細報告編の構成	P. 2-3* P. 6-11* P. 26-27* P. 28-31* P. 42-43
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	KAITEKI経営	P. 2-3*
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	KAITEKI経営 コーポレート・ガバナンス	P. 2-3* P. 32-33*
<b>外部のイニシアティブへのコミットメント</b>			
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	リスク管理 労働安全衛生 環境・安全に関するマネジメントと情報開示 保安防災 製品責任への取り組み	P. 44-45 P. 52 P. 54 P. 54 P. 58-59
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	KAITEKI経営 人権の尊重 生物多様性への取り組み 製品責任への取り組み 国際基準、公共政策立案への参画	P. 2-3* P. 50 P. 58 P. 58-59 P. 59
4.13	組織が以下の項目に該当するような、（企業団体などの）団体および／または国内外の提言機関における会員資格 ・統治機関内に役職を持っている ・プロジェクトまたは委員会に参加している ・通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている ・会員資格を戦略的なものとして捉えている	国際基準、公共政策立案への参画 イノベーションの創出	P. 59 P. 63-64
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	KAITEKI経営 ステークホルダーの尊重	P. 2-3* P. 66
4.15	参画してもらったステークホルダーの特定および選定の基準	KAITEKI経営 MOS詳細報告編の構成	P. 2-3* P. 42-43
4.16	種類ごとの、およびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	お客様との対話 ショールーム 企業市民活動について ステークホルダーの尊重	P. 62 P. 62 P. 65 P. 66
4.17	ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要な課題および懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	第三者意見	P. 70
<b>5. マネジメント・アプローチに関する開示とパフォーマンス指標</b>			
<b>経済</b>			
<b>マネジメント・アプローチに関する開示</b>			
	目標とパフォーマンス	社長メッセージ	P. 6-11*
	方針	KAITEKI経営 社長メッセージ	P. 2-3* P. 6-11*
<b>経済パフォーマンス指標</b>			
<b>側面：経済的パフォーマンス</b>			
EC1	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値	財務／非財務ハイライト 社長メッセージ 有価証券報告書	P. 4-5* P. 6-11*
EC2	気候変動による、組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	MOSの報告	P. 28-31*



項目	指標	該当箇所	該当ページ
EC3	確定給付(福利厚生)制度の組織負担の範囲	-	-
EC4	政府から受けた特筆すべき財務的支援	公的制度や認定の活用	P. 64
側面：市場での存在感			
EC5	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した標準的新入社員賃金の比率の幅	-	-
EC6	主要事業拠点での地元のサプライヤーについての方針、業務慣行および支出の割合	-	-
EC7	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	-	-
側面：間接的な経済的影響			
EC8	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	企業市民活動	P. 65
EC9	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	-	-
環境			
マネジメント・アプローチに関する開示			
	目標とパフォーマンス	MOSの報告	P. 28-31*
	方針	KAITEKI経営 環境・安全に関する基本方針	P. 2-3* P. 54
	組織の責任	KAITEKI経営 環境・安全に関するマネジメントと 情報開示	P. 2-3* P. 54
	研修および意識向上	KAITEKI経営 環境・安全に関するマネジメントと 情報開示	P. 2-3* P. 54
	監視およびフォローアップ	KAITEKI経営 MOSの報告 コンプライアンス 環境・安全に関するマネジメントと 情報開示	P. 2-3* P. 28-31* P. 48-49 P. 54
環境パフォーマンス指標			
側面：原材料			
EN1	使用原材料の重量または量	-	-
EN2	リサイクル由来の使用原材料の割合	-	-
側面：エネルギー			
EN3	1次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	環境性データ	P. 60
EN4	1次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	環境性データ	P. 60
EN5	省エネルギーおよび効率改善によって節約された総エネルギー量	GHG排出削減・エネルギー消費 削減への取り組み	P. 55-57
EN6	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための優先取り組みおよび、これらの優先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	有機太陽電池/部材 MOSの報告	P. 17* P. 28-31*
EN7	間接的エネルギー消費量削減のための優先取り組みと達成された削減量	GHG排出削減・エネルギー消費 削減への取り組み	P. 55-57
側面：水			
EN8	水源からの総取水量	環境性データ	P. 60
EN9	取水により著しい影響を受ける水源	-	-
EN10	水のリサイクルおよび再利用量が総使用水量に占める割合	-	-
側面：生物多様性			
EN11	保護地域内、あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、あるいは管理している土地の所在地および面積	-	-
EN12	保護地域および保護地域外で生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	-	-
EN13	保護または復元されている生息地	-	-
EN14	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	生物多様性への取り組み	P. 58
EN15	事業によって影響を受ける地区における生息地域に生息するIUCNのレッドリスト種(絶滅危惧種)の数。絶滅危険性のレベルごとに分類	-	-
側面：排出物、廃水および廃棄物			
EN16	重量で表記する、直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	環境性データ	P. 60
EN17	重量で表記する、その他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量	GHG排出削減・エネルギー消費 削減への取り組み	P. 55-57
EN18	温室効果ガス削減のための優先取り組みと達成された削減量	GHG排出削減・エネルギー消費 削減への取り組み 環境性データ	P. 55-57 P. 60

項目	指標	該当箇所	該当ページ
EN19	重量で表記する、オゾン層破壊物質の排出量	-	-
EN20	種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	環境負荷の削減 環境性データ	P. 55-56 P. 60
EN21	水質および放出先ごとの総排水量	環境性データ	P. 60
EN22	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	省資源の実現への取り組み 環境性データ	P. 57 P. 60
EN23	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	環境性データ	P. 60
EN24	バーゼル条約付属文書I、II、IIIおよびIVの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出あるいは処理の重量および国際輸送された廃棄物の割合	環境性データ	P. 60
EN25	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所およびそれに関連する生息地の規模、保護状況および生物多様性の価値	生物多様性への取り組み	P. 58
側面：製品およびサービス			
EN26	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと、影響削減の程度	MOSの報告	P. 28-31*
EN27	カテゴリ別の、再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	-	-
側面：遵守			
EN28	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	コンプライアンス	P. 48-49
側面：輸送			
EN29	組織の業務に使用される製品、その他物品および原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	環境負荷の削減	P. 55-56
側面：総合			
EN30	種類別の環境保護目的の総支出および投資	-	-

#### 労働慣行とディーセント・ワーク（公正な労働条件）

##### マネジメント・アプローチに関する開示

目標	MOSの報告	P. 28-31*
方針	KAITEKI経営 人材が活きる企業グループに向けて	P. 2-3* P. 50-51
組織の責任	KAITEKI経営 人材が活きる企業グループに向けて	P. 2-3* P. 50-51
研修および意識向上	KAITEKI経営 人材が活きる企業グループに向けて	P. 2-3* P. 50-51
監視およびフォローアップ	KAITEKI経営 MOSの報告 コンプライアンス	P. 2-3* P. 28-31* P. 48-49

#### 労働慣行とディーセント・ワーク（公正な労働条件）パフォーマンス指標

##### 側面：雇用

LA1	性別ごとの雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	社会性データ	P. 53
LA2	新規従業員の総雇用数および雇用率、従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	社会性データ	P. 53
LA3	主要事業拠点についての、主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	人材が活きる企業グループに向けて	P. 50-51
LA15	性別ごとの育児休暇後の復職および定着率	-	-

##### 側面：労使関係

LA4	団体協約の対象となる従業員の割合	社会性データ	P. 53
LA5	労使協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	労使の信頼関係	P. 52

##### 側面：労働安全衛生

LA6	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	社会性データ	P. 53
LA7	地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	社会性データ	P. 53
LA8	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	従業員の健康	P. 52
LA9	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	-	-

##### 側面：研修および教育

LA10	従業員のカテゴリ別および性別ごとの、従業員あたりの年間平均研修時間	-	-
LA11	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	人材が活きる企業グループに向けて	P. 50-51
LA12	定常的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合	人材が活きる企業グループに向けて	P. 50-51

##### 側面：多様性と機会均等

LA13	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体（経営管理職）の構成およびカテゴリ別の従業員の内訳	社会性データ	P. 53
LA14	従業員のカテゴリ別および主要事業所別の、基本給与と報酬の男女比	-	-

項目	指標	該当箇所	該当ページ
<b>人権</b>			
マネジメント・アプローチに関する開示			
	目標	MOSの報告	P. 28-31*
	方針	KAITEKI経営 人権の尊重	P. 2-3* P. 50
	組織の責任	KAITEKI経営 人権の尊重	P. 2-3* P. 50
	研修および意識向上	KAITEKI経営 人権の尊重	P. 2-3* P. 50
	監視およびフォローアップ	KAITEKI経営 MOSの報告 コンプライアンス	P. 2-3* P. 28-31* P. 48-49
<b>人権パフォーマンス指標</b>			
側面：投資および調達への慣行			
HR1	人権への関心に関連する条項を含む、人権条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定および契約の割合とその総数	-	-
HR2	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤーおよび請負業者およびその他のビジネスパートナーの割合と取られた措置	-	-
HR3	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関する方針および手順に関する従業員研修の総時間	人権の尊重	P. 50
側面：無差別			
HR4	差別事例の総件数と取られた矯正措置	コンプライアンス	P. 48-49
側面：結社の自由			
HR5	結社の自由および団体交渉の権利行使が侵害されるか、もしくは著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務および主なサプライヤーと、それらの権利を支援するための措置	-	-
側面：児童労働			
HR6	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務および主なサプライヤーと、児童労働の効果的廃絶に貢献するための対策	コンプライアンス 人権の尊重 CSR調達への取り組み	P. 48-49 P. 50 P. 61
側面：強制労働			
HR7	強制労働の事例に関して侵害されるか、もしくは著しいリスクがあると判断された業務および主なサプライヤーと、あらゆる形態の強制労働の防止に貢献するための対策	コンプライアンス 人権の尊重 CSR調達への取り組み	P. 48-49 P. 50 P. 61
側面：保安慣行			
HR8	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	-	-
側面：先住民の権利			
HR9	先住民の権利に関係する違反事例の総件数と取られた措置	-	-
側面：評価			
HR10	人権の調査および／もしくは影響の評価を必要とする業務の比率と総数	-	-
側面：改善			
HR11	人権に関する苦情申し立ての数および、正式な苦情対応システムを通じて対処・解決された苦情の数	-	-
<b>社会</b>			
マネジメント・アプローチに関する開示			
	目標	MOSの報告	P. 28-31*
	方針	KAITEKI経営 企業市民活動について	P. 2-3* P. 65
	組織の責任	KAITEKI経営 企業市民活動について	P. 2-3* P. 65
	研修および意識向上	KAITEKI経営 企業市民活動について	P. 2-3* P. 65
	監視およびフォローアップ	KAITEKI経営 MOSの報告 コンプライアンス	P. 2-3* P. 28-31* P. 48-49

項目	指標	該当箇所	該当ページ
<b>社会パフォーマンス指標</b>			
側面：地域コミュニティ			
SO1	地域コミュニティとの取り決め、影響評価、開発計画などの履行をともなう事業(所)の比率	-	-
SO9	地域コミュニティに影響を及ぼす可能性の高い、または実際に及ぼしているネガティブな影響のある事業(所)	-	-
SO10	地域コミュニティに影響を及ぼす可能性の高い、または実際に及ぼしているネガティブな影響のある事業(所)で実施されている防止策や軽減策	-	-
側面：不正行為			
SO2	不正行為に関するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	リスク管理	P. 44-45
SO3	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	コンプライアンス	P. 48-49
SO4	不正行為事例に対して取られた措置	コンプライアンス	P. 48-49
側面：公共政策			
SO5	公共政策の位置づけおよび公共政策立案への参加およびロビー活動	国際基準、公共政策立案への参画	P. 59
SO6	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	-	-
側面：非競争的な行動			
SO7	非競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	コンプライアンス	P. 48-49
側面：遵守			
SO8	法規制の違反に対する重要な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	コンプライアンス	P. 48-49
<b>製品責任</b>			
マネジメント・アプローチに関する開示			
	目標	MOSの報告	P. 28-31*
	方針	KAITEKI経営 製品責任への取り組み	P. 2-3* P. 58-59
	組織の責任	KAITEKI経営 製品責任への取り組み	P. 2-3* P. 58-59
	研修および意識向上	KAITEKI経営 製品責任への取り組み	P. 2-3* P. 58-59
	監視およびフォローアップ	KAITEKI経営 MOSの報告 コンプライアンス	P. 2-3* P. 28-31* P. 48-49
<b>製品責任パフォーマンス指標</b>			
側面：顧客の安全衛生			
PR1	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	製品責任への取り組み	P. 58-59
PR2	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	-	-
側面：製品およびサービス			
PR3	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	製品責任への取り組み	P. 58-59
PR4	製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	コンプライアンス	P. 48-49
PR5	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	顧客満足度の向上に向けて (顧客満足度調査)	P. 62
側面：マーケティング・コミュニケーション			
PR6	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	お客様・お取引先への情報提供	P. 67
PR7	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	-	-
側面：顧客のプライバシー			
PR8	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	コンプライアンス	P. 48-49
PR9	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	コンプライアンス	P. 48-49





[www.mitsubishichem-hd.co.jp/](http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/)